

石川県長期構想

石川県長期構想

 石川県



石川県


石川県

石川県長期構想

輝く未来へ
幸せを実感できる
ふるさとづくり

はじめに



本県では、平成18年度に改定した石川県新長期構想に基づき、県政の推進にあたってまいりました。

この間、北陸新幹線金沢開業をはじめとする交流基盤の整備のほか、文化の振興や産業基盤の強化、防災・減災対策や医療・福祉の充実などによる県民の安全・安心の確保といった長期構想に盛り込まれた施策を着実に前進させることができました。

こうした中、今年度、目標年次を迎えるにあたり、北陸新幹線敦賀開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催、本格的な人口減少時代の到来による地方創生の動きなど、本県を取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、今後10年間の本県の進むべき方向性を示す羅針盤として、新たな長期構想を策定いたしました。

新たな長期構想では、「個性、交流、安心のふるさとづくり」を基本目標に据えながら、目指すべき将来像として、「魅力を磨き人・ものを惹きつける『いしかわ』」、「成長を実感でき働く人が輝く『いしかわ』」、「安全・安心とやすらぎを感じる『いしかわ』」の3つを掲げました。

目指すべき将来像の実現に向け、新幹線開業効果の持続・発展を図り、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境など石川の個性とも言える財産にさらに磨きをかけることにより、石川への人やものの流れを増大させるとともに、人口減少・高齢化の進展を見据え、あらゆる世代が安心して暮らすことのできる社会をつくることにより、石川のさらなる飛躍と発展につなげていきたいと考えております。

そして、県民の皆様とともに長期構想に掲げた施策を着実に前進させていくことにより、「輝く未来へ 幸せを実感できる ふるさとづくり」の実現に全力で取り組んでまいります。

おわりに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見、ご協力を賜りました県民の皆様、関係各位に心から感謝申し上げます。

平成 28 年 3 月

石川県知事 谷本 正憲

CONTENTS

はじめに

1 策定にあたって	2
2 時代認識	4

本編

1 施策体系(基本目標と目指すべき将来像、重点戦略、施策)	8
2 重点戦略と施策	
将来像Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」	
重点戦略[1] 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり	12
重点戦略[2] 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり	26
重点戦略[3] 人を惹きつける生涯居住の地域づくり	36
将来像Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」	
重点戦略[4] 地域の強みを活かし成長する産業づくり	48
重点戦略[5] 成長する農林水産業と農山漁村づくり	58
将来像Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」	
重点戦略[6] 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり	68
重点戦略[7] 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり	84
重点戦略[8] みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり	96
重点戦略[9] 未来を拓く心豊かな人づくり	104
3 長期構想の実現に向けて	116

地域編／目標編

1 地域別の施策の方向性	120
2 施策の達成目標	132

資料編

1 時代認識(詳細)	146
2 石川の特性	156
3 石川県の人口の状況と将来の展望	164
4 石川県のこれまでの長期計画	168

策定の経緯	172
長期構想策定検討会議委員名簿	173

はじめに

1 策定にあたって

2 時代認識

1 策定にあたって

策定の趣旨

平成19年3月に改定した石川県新長期構想(改定)に基づき、県民の40年来の悲願であった北陸新幹線については、平成27年3月14日に金沢開業を迎えるとともに、敦賀延伸についても着工に至り、道路・港湾・空港といった陸・海・空の交流基盤の整備や利活用に加え、本県の伝統文化の象徴ともいえる金沢城公園の復元整備や県庁跡地の整備、経済・雇用対策、防災・減災対策の強化、医療・福祉の充実、里山里海の利用保全など、基本目標である「個性、交流、安心のふるさとづくり」の具現化に向けた取組みを着実に進めてきました。

平成27年度末に石川県新長期構想(改定)の目標年次を迎える中で、「地球時代」「成熟時代」「地方創造時代」といった時代認識を、引き続き大事にしながら、基本目標や目指すべき将来像については、長期的な視野に立ち、県政の継続性・一貫性を重要視しつつ、本県を取り巻く環境の変化を踏まえた新たな長期構想を策定します。

基本姿勢

北陸新幹線敦賀開業や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催といった新たな対応が必要となる情勢変化を迎える一方で、基本的な課題には継続的な対応が求められ、人口減少など深刻な課題もいよいよ顕在化してきています。

また、社会資本の更新投資・維持管理費や社会保障費の増大等により、今後、厳しくなることが想定される財政事情の下で、引き続き、県民の負託に応えていく必要があります。

これらの状況を勘案し、施策の重点化に十分に意を用いつつ、諸課題を踏まえた今後10年間の明確なビジョンを描き、これを実現するための施策を着実に展開していきます。

計画期間

平成28年度(2016年度)を初年度とし、平成37年度(2025年度)を目標年次とする10年間の計画とします。



2 時代認識

「地球時代」「成熟時代」「地方創造時代」といった従来からの時代認識(枠組み)を継続し、その基礎となる社会情勢について、状況変化を踏まえ、見直しました。

平成18(2006)年度
時代認識

平成19(2007)年度～平成27(2015)年度
主な状況変化

現在の時代認識



地球規模の動き
地球時代

- 地球環境問題の深刻化、顕在化
- 社会・経済活動のボーダレス化
- 広域的な交通ネットワークの整備
- IT社会の実現

- 長期的な地球温暖化の進行、越境汚染の顕在化
- 不況から景気回復へ転換
- 中国、東南アジア等の新興国市場の拡大
- 外国人観光客の増加
- 陸・海・空の交流基盤の整備
- 情報通信技術の急速な進化

地球時代

- 地球環境問題の深刻化、顕在化
- 社会・経済活動のボーダレス化、国際化の進展
- 広域的な交通ネットワークの整備・活用
- 情報通信技術の急速な進化



日本全体の社会の変化
成熟時代

- 人口減少時代の到来
- 多様な働き方・社会参画が実現する社会の到来
- 多様な価値観を持つ個人が共存する社会の到来

- 日本の人口が減少局面
- 女性就業の促進
- 大規模災害の多発
- インフラ老朽化の顕在化

成熟時代

- 人口減少を克服し、東京一極集中から脱却する社会構造の構築
- 多様な価値観を持つ個人が共存・参画する社会の到来
- 大規模災害やインフラ老朽化の対応



地方を取り巻く環境の変化
地方創造時代

- 自己決定・自己責任による自律した地域経営
- 持続可能な財政基盤の構築
- 文化の磁力の向上(ソフト・パワーの充実)
- 多様な主体による連携と協働
- 人口減少に対応した地域産業政策の展開

- 地方創生に向けた動きが活発化
- 北陸新幹線金沢開業(H27.3)、敦賀延伸工事着工(H24.6)、本県への注目の高まり
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定(H25.9)、スポーツへの関心の高まり
- 文化の概念が拡大
- NPO法人の増加、公益法人改革
- 財政運営の改善

地方創生時代

- 地方創生の幕開け
- 文化の継承・発展
- 多様な主体による連携と協働
- 持続可能な財政基盤の確立

県外・国外を視野に入れたさらなる発信・展開

人口減少対策の重要性

安全・安心のさらなる希求



本編

1 施策体系

基本目標と目指すべき将来像、重点戦略、施策

2 重点戦略と施策

重点戦略[1]～[9]

3 長期構想の実現に向けて

1 施策体系 (基本目標と目指すべき将来像、重点戦略、施策)

《基本目標》

《目指すべき将来像》

《重点戦略》

《施策》

個性、交流、安心のふるさとづくり

将来像 Ⅰ
魅力を磨き
人・ものを惹きつける
「いしかわ」

県外・国外を視野に、豊かな観光資源や質の高い文化、高等教育機関の集積など、本県独自の魅力をさらに磨き、発信することにより、県外・国外の人やものを石川へ惹きつけ、一層の交流や移住・定住を目指します。

将来像 Ⅱ
成長を実感でき
働く人が輝く
「いしかわ」

人口減少に伴う国内市場の縮小や海外市場の拡大などの変化が見込まれる中、強みを活かして本県のあらゆる産業の成長・発展を推進し、それを支える人々が輝ける地域を目指します。

将来像 Ⅲ
安全・安心と
やすらぎを感じる
「いしかわ」

頻発・激甚化する自然災害やインフラの老朽化、少子高齢化に対応し、安全・安心を確保し、誰もがやすらぎを感じながら暮らせる地域を目指します。

1

魅力が輝き交流が盛んな地域づくり

- 1 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展
- 2 さらなる誘客促進と石川ファンの拡大
- 3 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進
- 4 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

2

個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

- 1 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展
- 2 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上
- 3 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

3

人を惹きつける生涯居住の地域づくり

- 1 学生のUターンや県内就職の促進
- 2 県外からの移住・定住の促進
- 3 にぎわいのあるまちづくり

4

地域の強みを活かし成長する産業づくり

- 1 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出
- 2 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進
- 3 次世代産業の創造
- 4 地域の強みの活用
- 5 戦略的な企業誘致の推進
- 6 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進
- 7 産業人材の総合的育成・確保
- 8 地域に貢献する産業活動の促進

5

成長する農林水産業と農山漁村づくり

- 1 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上
- 2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開
- 3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援
- 4 森林資源の利活用と林業の活性化
- 5 漁業の振興と水産物の安定供給
- 6 地域の強みを活かした里山里海の振興

6

安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり

- 1 官民一体となった災害に強い県土づくり
- 2 身近な安全・安心が確保された社会づくり
- 3 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり
- 4 循環を基調とした持続可能な社会づくり
- 5 自然と人とが共生できる社会づくり

7

少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり

- 1 ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実
- 2 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化
- 3 元気で自立して暮らすための健康づくり

8

みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり

- 1 ふるさとを支える絆の地域づくり
- 2 安心して暮らせる福祉社会づくり
- 3 障害者と共生する社会の構築に向けた取り組み
- 4 お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

9

未来を拓く心豊かな人づくり

- 1 これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり
- 2 建学の精神を尊重した私学の振興
- 3 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成
- 4 生涯にわたり学び続ける環境づくり
- 5 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

2 重点戦略と施策

将来像 **I**

魅力を磨き
人・ものを惹きつける
「いしかわ」

重点戦略[1] 魅力が輝き交流が
盛んな地域づくり

重点戦略[2] 個性と魅力にあふれる
文化と学術の地域づくり

重点戦略[3] 人を惹きつける
生涯居住の地域づくり

重点戦略[1]

魅力が輝き交流が盛んな地域づくり

北陸新幹線金沢開業をはじめとした陸・海・空の交流基盤の整備により、本県の観光客は大幅に増加し、金沢港のコンテナ取扱量が年々増加するなど、人やものの交流は大きく拡大しました。

今後も、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする訪日観光客の増加が見込まれる中、北陸新幹線敦賀開業も見据え、開業効果を県内各地へ波及させ、持続・発展させる取組みがますます重要となってきます。

こうした情勢を踏まえ、人を惹きつける本県の魅力を一層磨き、その輝きを発信するとともに、さらなる交流基盤の整備・活用により、人やものの交流が盛んな地域を目指します。

施策 1

北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展

- 北陸新幹線金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業、さらには大阪までのフル規格による全線整備の早期実現を目指した取組みを推進します。
- 開業効果を持続・発展させ、県内全域に波及させるための取組みを推進します。

施策 2

さらなる誘客促進と石川ファンの拡大

- 本県が誇る伝統文化、恵まれた自然環境や食文化などの観光資源の磨き上げにより、観光客の満足度を高め、繰り返し本県を訪れる、石川ファンの拡大を図ります。
- 将来に渡り本県の観光を発展させるための次代を担う石川の観光人材の育成に取り組めます。また、おもてなし人材の育成・充実を図ります。
- 情報発信の充実や広域連携による周遊観光の促進を図ります。
- 観光資源として「みちの価値」を高めるとともに、能登・金沢・加賀各地域を巡る回遊性を向上します。

施策 3

東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックによる我が国への注目度の高まりを好機として、さらなる本県認知度の向上や、北陸新幹線を巡る新たなゴールデンルートづくりを目指し、オリンピック以降も海外旅行者に選ばれる魅力づくりを推進します。

施策 4

人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

- 陸・海・空の全ての交流基盤のさらなる充実と活用を図ります。
- 県土を隈無く網羅する幹線道路網の形成により、人とももの交流拡大を図る「ダブルラダー輝きの美知」構想を推進します。



北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展

(1) 金沢・敦賀間の確実な開業の実現と大阪までのフル規格による早期全線整備

- ① 北陸新幹線の早期全線整備を実現するため、関西圏を含めた沿線各県との連携を密にし、国等への働きかけを強化します。
- ② 開業効果の最大化に向け、北陸新幹線の利便性向上を国等に働きかけます。

(2) 開業効果を持続・発展させ、県内全域に波及させるための取組みの推進

- ① 県民生活との調和を図りつつ、金沢開業効果の持続・発展と県内全線開業に向けた取組みを推進します。
 - 開業効果を県内全域に波及させるため、引き続き、首都圏等からの観光誘客に努めます。
 - 移住・定住を促進し、交流・定住人口を拡大するなど、開業効果を幅広い面での県の発展につなげていきます。
 - 県内全線開業に向けて、開業効果を最大限に引き出し、県内全域に波及させるため、観光誘客拡大や、魅力ある交流基盤づくり、産業・地域づくりなど、実行プランを策定し、官民一体となって取り組みます。
- ② 北陸新幹線の開業に伴いJRから経営分離される並行在来線については、県民の日常生活や経済活動に欠かせない幹線鉄道として安定的な経営・運行を行っていきます。
 - 既にIRいしかわ鉄道が運行している金沢以東の区間については、輸送の安全性を最優先に、利用者の利便性の確保を図ります。
 - 今後、JRから経営分離される金沢以西の区間については、金沢以東の区間の課題も検証した上で、開業に向け万全を期していきます。
- ③ 敦賀開業の影響を見据え、小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流を促進します。【施策4(1)④参照】

◆ 北陸新幹線ルート図



並行在来線を走行するIRいしかわ鉄道車両



さらなる誘客促進と石川ファンの拡大

(1) 誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大

① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化を進めます。

- 産業観光、グリーンツーリズム、スローツーリズムなど、体験観光メニューをはじめ新たな観光魅力の発掘・磨き上げに取り組みます。

② 伝統芸能や伝統工芸、食文化、ふるさと文化など石川の優れた文化を観光資源として活用します。

- 首都圏アンテナショップや大規模イベント等において、伝統工芸や食文化、祭りをPRするなど、本県の豊かな文化を活かした観光誘客に取り組みます。
- 能や邦楽、金沢芸妓の舞など石川ならではの伝統芸能体験や食のイベントの開催などにより、交流人口の拡大に取り組みます。
- 日本遺産、いしかわ歴史遺産等の文化遺産を活用した観光振興に取り組みます。

【重点戦略[2] 施策1 (2) 参照】



農家民宿「春蘭の里」



九谷焼工芸体験



ライトアップされた玉泉院丸庭園

③ 観光地の活性化とまちづくりを推進します。

- 地域の観光資源を活かし、広域的な魅力を発信するイベントの実施などによって、観光地の活性化を推進します。
- 地域一体となった魅力的な観光地づくりを推進します。
- 観光客の視点に立った案内サインの充実やまち歩きを楽しめる取組みを推進するなど、観光客の歩行環境と回遊性の向上を図ります。
- 石川の魅力ある里山里海の景観や歴史的な街なみ、田園風景など、多彩な景観資源の保全・創出を推進します。
- 全国で唯一の車で走行可能な千里浜海岸の砂浜を保全し、観光資源としてのさらなる活用を図ります。

④ MICEや教育旅行の誘致を促進します。

- MICE^(※)の誘致助成制度の充実を図るとともに、歴史、文化、工芸、食などの本県の魅力を活かした誘致に取り組みます。
- 学校のニーズに応じた体験学習プログラムやモデルコースの提案など、教育旅行の戦略的な誘致に取り組みます。

※MICE…Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨、招待旅行)、Convention/Conference(大会、学会、国際会議)、Event/Exhibition(イベント、展示会)の総称。



まちなかの回遊性向上のための路面標示



珠州市日置地区の里海景観



千里浜海岸

(2) おもてなしの向上

① 石川ファンを拡大するためのおもてなしの向上を図ります。

- 観光客の声を観光業界全体で共有し、具体の改善につなげることにより、観光客の満足度向上、石川ファンの拡大を図ります。

- 「観光おもてなし講座」により、県民をあげたおもてなしの向上を図ります。

(3) 観光振興を担う人材の育成

- ① 将来に渡り本県の観光を発展させるための次代を担う石川の観光人材の育成に取り組みます。
 - 本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、新たな観光魅力の発掘・磨き上げや旅行商品化を担う人材の育成に取り組みます。
- ② おもてなし人材の育成・充実を図ります。
 - 「観光おもてなし塾」により、観光事業者の指導者層の意識向上やスキルアップに努めます。
 - 金沢駅観光案内所等の機能・サービスを充実します。

(4) 情報発信の充実

- ① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信に取り組みます。
 - ターゲットを意識し、適切な情報を効果的に発信します。
 - 石川にゆかりの深い人や石川ファンを通じた口コミによる情報発信を図ります。
- ② 本県認知度の持続・向上のための情報発信を推進します。
 - 三大都市圏等での誘客プロモーションや北陸新幹線開業を踏まえた新たな重点地域(東北地方)における誘客プロモーションを実施します。
 - 首都圏等で開催される大規模イベント等を活用し、情報発信を行います。
 - アンテナショップを活用し、情報発信を行います。
 - 石川県観光PRマスコットキャラクター「ひやくまんさん」を活用し、プロモーションを行います。



石川県観光PRマスコットキャラクター「ひやくまんさん」

(5) 広域連携による周遊観光の促進

- ① 新幹線開業による誘客効果の全県波及・持続発展を図ります。
 - ほっと石川観光プラン推進ファンド(仮称)を活用して、加賀、能登、金沢の各地域での魅力発信の取組みを強化します。
 - 県内各地域の特徴・素材を活かした県内広域周遊旅行商品の造成促進に取り組みます。
- ② 県域を越えたテーマ性のある周遊観光を促進します。
 - 広域観光を促進するため、北陸3県やJRと連携したキャンペーンに取り組みます。
 - 隣県や北陸新幹線沿線県等と連携した共同観光PRや空港を活用した広域観光の推進に取り組みます。
 - 白山白川郷ホワイトロードの利活用の促進に取り組みます。

(6) 魅力ある観光資源を活かす「おもてなし」のみちづくり

- ① 観光資源として「みちの価値」を高めるとともに、能登・金沢・加賀各地域を巡る回遊性を向上します。
 - 観光地等での無電柱化を核とした街なみ景観の形成や並木整備の他、音楽を奏でる「おとのみち」の整備を進めます。
 - 観光周遊道路において、周辺景観に調和した防護柵の設置や、外国人観光客も含め誰もがわかりやすい道路案内・交通情報の提供を行います。
 - 道の駅や寄り道パーキング等の休憩施設の機能拡充を進めます。
 - 安全で快適にサイクリングを楽しむことができるよう、魅力ある自転車通行環境の整備を進めます。
- ② 地域が取り組む沿道の景観対策や道路美化活動等のまちづくりと一体となり、地域のにぎわいを創出します。
 - 地元のまちづくり協議会等との協働により、地域固有の文化、商業、観光資源を活かしながら、沿道の街なみと一体となった道路整備を進めます。
 - 地域住民・企業と連携し、沿道の飾花・美化活動を進めます。



都市計画道路 寺町今町線(金沢市東山)



寄り道パーキング金蔵(輪島市)



東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進

(1) 海外誘客の促進

- ① 東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、本県の認知度向上を図ります。
 - 北陸新幹線沿線を巡る新たなゴールデンルートづくりを目指し、旅行博出展、海外メディアの招へいなど、海外に向けた積極的な観光PR活動を展開します。
 - 県海外事務所、観光親善大使、海外進出企業、県内留学生のネットワークを活かしたPRの強化に取り組みます。
- ② 東京オリンピック・パラリンピック開催を活かした海外誘客に取り組みます。
 - ほっと石川観光プラン推進ファンド(仮称)を活用して、効果的・機動的な誘客に取り組みます。
 - 北陸新幹線など充実した交通インフラを活用した広域連携による周遊観光を促進します。
- ③ 各国の観光ニーズに応じた戦略的な取組みを推進します。
 - 県内発着クルーズ船の前後泊ツアーなど新たな需要の開拓を図ります。
- ④ 外国人旅行者の受入体制の充実を図ります。
 - 飲食店メニューの多言語化、免税店の登録など外国人旅行者の利便性向上を図るため、民間事業者等を対象としたセミナー等を開催し、外国人旅行者の受入環境の改善に取り組みます。
 - 兼六園・金沢城公園等の外国語ボランティアガイドを育成します。



人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

(1) 交流基盤のさらなる充実と活用

- ① 高速陸上交通の充実を図ります。
 - 北陸新幹線の早期全線整備の実現を目指します。【施策1(1)①参照】
 - 北陸新幹線の利便性向上に取り組みます。【施策1(1)②参照】
 - 能越自動車道等の高規格幹線道路の整備を促進します。
- ② 二次交通アクセスと機能の充実を図ります。
 - 関係機関と連携し、公共交通の利便性向上と利用促進を図ります。【重点戦略[3] 施策3(4)②参照】
 - 陸・海・空の交流拠点へのアクセス道路の整備を進めます。【(2)②参照】
 - 道の駅等の機能の拡充を進めます。【施策2(6)①参照】
 - 市街地の円滑な自動車交通を確保する道路整備を進めます。【重点戦略[3] 施策3(4)③参照】
- ③ 小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流を促進します。
 - 航空の強みを活かし、国内線の利用促進に取り組みます。
 - 新幹線と航空による相乗効果を図りながら、羽田便の利便性向上と利用促進に取り組みます。
 - 羽田乗継の利用促進に取り組み、新たな航空需要を開拓します。
 - 小松空港の優位性を活かした国際化を推進します。
 - 国際定期直行便各路線の特長を活かした利用促進に取り組みます。
 - 新規路線誘致に向け、チャーター便の就航促進に取り組みます。
 - 国際航空貨物の集積による国際物流拠点化を推進します。
 - 国際貨物便の活性化に向け、新たな貨物需要を開拓します。



ミラノ国際博覧会での石川のPR



小松空港

④ のと里山空港の利用促進と、にぎわい創出による地域拠点としての活性化を図ります。

- 羽田便の複数便維持のため、首都圏・地元双方向の利用促進を図ります。
- 海外からの旅客誘致のため、国際インバウンドチャーター便の運航支援を行います。
- 能登地域の特性を活かした各種イベント開催などを推進します。



のと里山空港

⑤ 国際物流拠点として金沢港の整備を進め、人・ものの交流の拡大を図ります。

- 地域産業の国際競争力向上を図るため、大浜国際物流ターミナルの整備を促進します。
- 貨物量の増大に対応するため、コンテナターミナルの機能強化を図ります。



金沢港大水深岸壁(完成予想図)



金沢港御供田国際コンテナターミナル(完成予想図)

⑥ 能登地域の拠点港として七尾港の港湾施設の充実と利用促進を図ります。

- 能登地域の流通拠点基地としての充実を図るため、大田国際物流ターミナルの整備を促進します。



七尾港大水深岸壁(完成予想図)

⑦ 本州の日本海側中央に位置し、国際的に評価の高い観光地に近いという優位性を活かし、戦略的にクルーズ船を誘致します。

- 釜山港などの他港とも連携し、金沢港を発着地とするクルーズ船などの戦略的な誘致を進めます。
- クルーズ船の受入体制を充実するとともに、金沢港の発着港としての定着に向け、県内及び周辺地域におけるクルーズ需要の喚起を図ります。



金沢港に寄港するクルーズ船



七尾港に寄港するクルーズ船

(2) 「ダブルラダー輝きの美知」構想^(※)の推進

① 時間距離の短縮により県土の一体化を図ります。

- 県内各地に至る時間距離を短縮し、細長い県土のさらなる一体化を推進します。
- ゆずりレーンや幅広い路肩の設置により、安全で快適な移動を確保します。
 - のと里山海道、能越自動車道、金沢外環状道路山側幹線、加賀産業開発道路 等

② 陸・海・空の交流拠点との連携強化を図ります。

- 鉄道、港湾、空港と道路との連携強化により、人・ものの円滑な移動を確保します。
 - 金沢外環状道路海側幹線、加賀海浜産業道路、加賀産業連絡道路 等

③ 隣県や三大都市圏との広域交流圏を形成します。

- 隣県や三大都市圏へのアクセスを強化し、広域観光圏の形成や広域交流を促進します。
 - 東海北陸自動車道、小松白川連絡道路、国道8号、金沢福光連絡道路 等

④ 能登・金沢・加賀各地域を巡る回遊性を向上します。

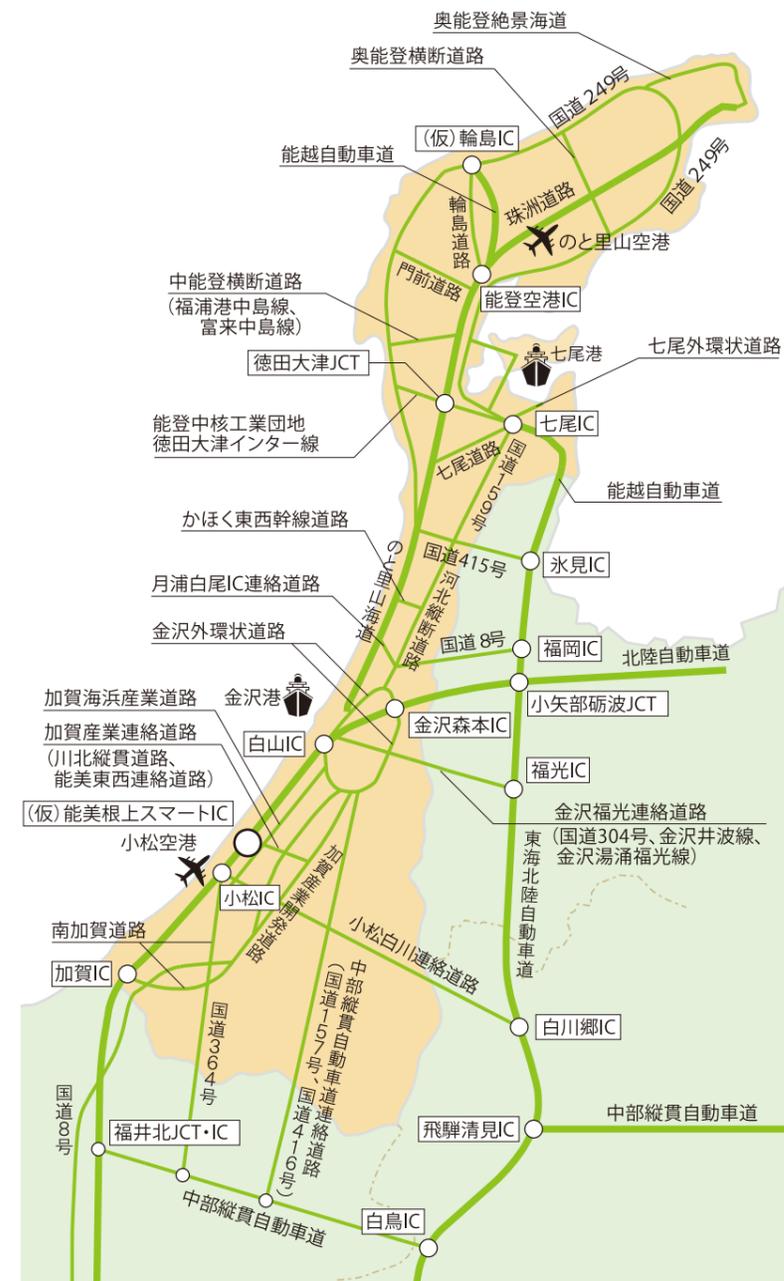
- 魅力ある観光地相互の連携を強化し、県内各地を巡る回遊性を向上します。
 - 中部縦貫自動車道連絡道路、南加賀道路、奥能登絶景海道 等

⑤ 緊急時の道路ネットワークを確保します。

- 骨太で多重な幹線道路ネットワークを確保し、緊急時の迅速な救急・支援活動を支えます。
 - 奥能登横断道路、中能登横断道路、七尾外環状道路 等

※「ダブルラダー輝きの美知」構想…本県の広域幹線道路網の基本方針。既存の幹線道路ストックを活かして、南北幹線の骨太化に加え、東西幹線の追加により県土を隈無く網羅する幹線道路網の形成を図ることで、県土のさらなる一体化や新幹線開業効果の県内全域への一層の波及を図る。

「ダブルラダー輝きの美知」構想



《構成路線》

【南北幹線】

- ・北陸自動車道
- ・能越自動車道
- ・東海北陸自動車道
- ・珠洲道路
- ・輪島道路
- ・のと里山海道
- ・国道249号
- ・国道159号
- ・河北縦断道路
- ・月浦白尾IC連絡道路
- ・金沢外環状道路
- ・加賀産業開発道路
- ・加賀海浜産業道路
- ・国道8号
- ・中部縦貫自動車道連絡道路 (国道157号、国道416号)
- ・南加賀道路
- ・国道364号

【東西幹線】

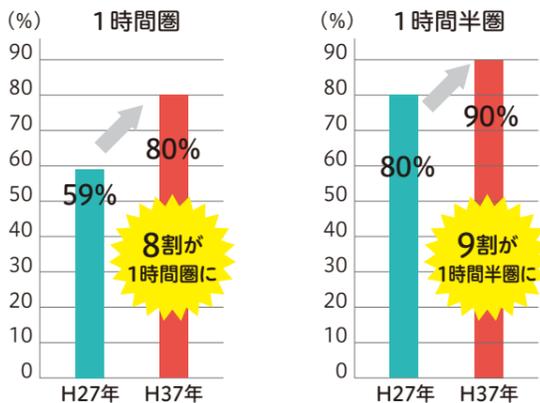
- ・奥能登絶景海道
- ・奥能登横断道路
- ・門前道路
- ・中能登横断道路 (福浦港中島線、富来中島線)
- ・能登中核工業団地 徳田大津インター線
- ・七尾道路
- ・七尾外環状道路
- ・国道415号
- ・かほく東西幹線道路
- ・国道8号 (舟橋～県境)
- ・金沢福光連絡道路 (国道304号、金沢井波線、金沢湯涌福光線)
- ・加賀産業連絡道路 (川北縦貫道路、能美東西連絡道路)
- ・小松白川連絡道路
- ・中部縦貫自動車道

人の交流

能登を通勤可能生活圏へ

のと里山海道の4車線化等による南北幹線の骨太化により、能登・金沢の時間距離を更に短縮し、能登から金沢への通勤を可能とします。

【能登地域から金沢への通勤可能人口の割合】



ものの交流

金沢港と加賀地域の拠点性の強化

加賀海浜産業道路等の整備により、加賀地域から金沢港へのアクセスを向上し、金沢港の振興と加賀の企業立地促進を通じた拠点性の強化を図ります。



重点戦略[2]

個性と魅力にあふれる 文化と学術の地域づくり

伝統と創造に立脚した豊かで質の高い本物の文化をはじめ、高等教育機関の高い集積、活発に展開されている国際交流などは、比肩するものがない、まさに本県の個性であり、魅力であり、大きな力です。

地方創生時代を迎え、地域の個性ある発展がこれまで以上に求められる中、こうした人を惹きつける本県独自の個性と魅力をさらに磨き上げ、その価値を一層高め、そしてこれらを県民が再認識するとともに、広く内外に発信していくことが、石川の活力の向上につながります。

こうした認識のもと、様々な関係機関等とも連携・協力し、文化の薫り高い石川の実現を目指し、さらなる文化の創造と発展、学都石川の魅力の向上、国際交流の推進を図り、国際的にも評価される「個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり」を進めます。

施策
1

個性と魅力にあふれる文化の創造と発展

- いしかわ文化振興条例を拠り所に、本県の優れた文化を県民共通の財産として次の世代へ確実に引き継ぐとともに、新たな文化の創造を通じて文化の裾野の拡大とさらなる文化の高みを目指します。
- 有形・無形文化財や民俗文化財、歴史的文化遺産の発掘やその保存・活用を進め、魅力を県内外へ発信します。
- 県民の文化意識の向上を図るとともに、多くの人々が文化を鑑賞できる機会の充実など、全ての県民が文化に親しむことができる環境づくりを進めるほか、金沢城公園の整備及びしいのき迎賓館や文化施設の利活用を促進します。

施策
2

高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

- 本県の強みである高等教育機関の集積を活かし、大学コンソーシアム石川を核とした高等教育機関全体の「学び」の充実を図るとともに、国際機関との連携による学術交流を促進します。
- 高等教育機関の知を活かした地域活性化を推進するとともに、県が設立した公立大学法人が運営する看護大学及び県立大学においても人材育成や地域貢献を推進します。

施策
3

国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

- 友好交流地域(中国・江蘇省、韓国・全羅北道、ロシア・イルクーツク州)をはじめとする世界の各地域とのネットワークを活用し、多様な交流を推進します。また、石川の特色や地域資源を活かした国際交流、国際協力を推進します。
- 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力や文化の発信を推進します。
- 外国人住民に対する相談事業等を通じた生活支援の実施や、地域コミュニティ等への参画促進により、外国人住民との多文化共生を促進します。
- 民間国際交流団体の充実と行政との連携・協働体制づくりを進めます。また、国際社会に通用する人材の育成に取り組みます。



個性と魅力にあふれる文化の創造と発展

(1) 石川の優れた文化の継承と発展

① 石川の文化の裾野の拡大とさらなる高みを目指し、いしかわ文化振興条例を抛り所に、本県の優れた文化を次代に継承し、さらなる発展につなげます。

- 全国最大(120億円)のいしかわ県民文化振興基金を活用して、文化団体の自主的・主体的な文化活動を支援します。
- 文学、音楽、美術、デザイン、写真、演劇、舞踊、メディア芸術などの振興を図ります。
- 能楽、邦楽、日本舞踊などの担い手が技能を磨く場の確保などにより、伝統芸能の継承と発展を図ります。
- 輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼などの伝統工芸の継承と発展を図ります。
【重点戦略[4] 施策6(2)参照】
- 豊かな自然に育まれた食材や、地酒、発酵食品、これらの調理法、器としての伝統的工芸品など、歴史と伝統に裏付けられた食文化の継承と発展を図ります。
 - 海外での食文化提案会などにより、本県食文化の奥深さや多彩な魅力を国内外に広く発信します。
- 茶道、華道、書道などの生活文化や芸能、国民的娯楽の振興を図ります。
- ふるさとの美しい景観・里山里海の保全、祭りなど地域住民が主体となったふるさと文化を継承する取組みを支援するとともに、さらなる掘り起こしに努めます。
- オーケストラ・アンサンブル金沢による音楽文化を国内外に発信します。
- 伝統文化の継承者や、文化に関する創作活動などの実践者、文化財などの保存・活用に関する専門的な知識や技能を持つ者など、文化の担い手を育成します。
- 子どもたちが伝統芸能等を体験・鑑賞する機会を充実し、次代の文化の担い手として、石川の優れた文化を継承していくよう取り組みます。
- 文化活動で顕著な成果を収めた者や文化の振興に貢献された者の顕彰に努めます。



定例能(能楽堂)(写真提供(公社)金沢能楽会)



金沢芸妓の舞



オーケストラ・アンサンブル金沢

(2) 文化遺産の発掘・保存・活用

- ① 有形・無形文化財や民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物などの歴史的文化遺産の発掘や、その適切な保存、活用を進めます。
- 県民が文化財に親しむ機会の充実のため、公開、活用に向けた取組を進めます。



重要文化的景観「大沢・上大沢の間垣集落景観」

- 石川県文化財保存修復工房を中心とした文化財の保存・修復技術の継承や情報発信に取り組みます。
- 前田育徳会が所蔵する文化財の保存・研究等を支援することなどにより、将来的な尊経閣文庫の誘致に向けた環境を整備します。



文化財の修復作業

② いしかわ歴史遺産、日本遺産等、地域固有の貴重な文化財の活用を促進します。

- 地域に点在する有形・無形の文化財を束ね、世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習等の本県の魅力を伝える物語を「いしかわ歴史遺産」として認定・発信します。
- 日本遺産に認定された「灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」を維持・継承し、魅力を発信します。
- 城下町金沢や霊峰白山の世界遺産登録に向けて、引き続き、調査研究を進めます。

③ 金沢城の学術的価値と特徴の解明に向けた総合研究を実施し、国内外へ情報を発信します。

- スマートフォン用の解説アプリケーションによる情報発信等を行います。

④ 兼六園を文化財庭園として保全し、次世代に継承していきます。



日本遺産「灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」

(3) 文化に親しむ環境づくり

① 自主的に多様な文化に触れ、関心や理解を深めるなど、県民の文化意識の向上を図ります。

- 「いしかわ文化の日」及び「いしかわ文化推進期間」に、気軽に文化に親しめるようなイベントを集中的に開催します。

② 子どもや高齢者、障害者を含むあらゆる方々が文化に親しむ機会の充実と、文化施設の充実・利用促進に取り組みます。

- 文化に親しみ、より身近に感じることができるよう、多くの方が優れた文化を鑑賞できる機会の充実を図ります。

- 子どもたちが実際に体験し、本県の質の高い本物の文化の奥深い魅力や真髄に触れる機会の充実を図ります。
- 文化活動への参加や活動成果を発表する機会の充実を図ります。
- 美術館、博物館、音楽堂など文化施設での創意工夫を凝らした取り組みにより、施設の魅力をアップさせ、県民の文化鑑賞への意欲を高め、施設の利用を促進します。



子どもいしかわ伝統芸能体験教室



ふれてみるいしかわの文化展

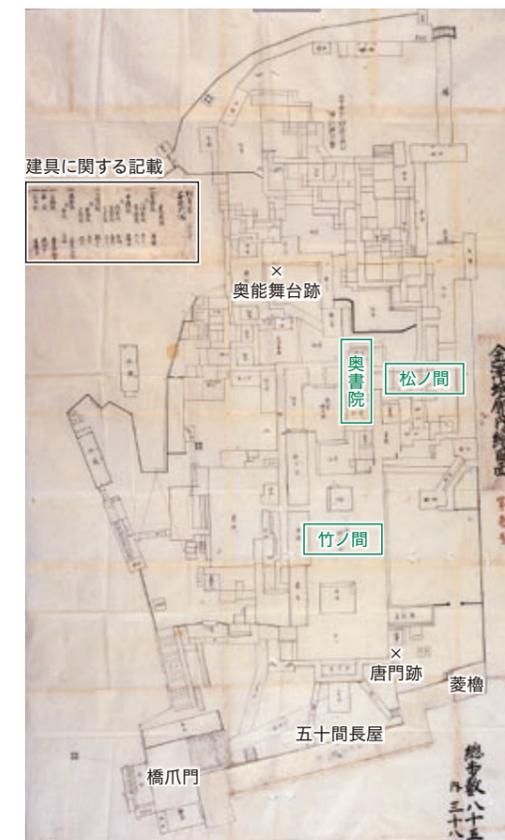
③ 金沢城公園の整備及びしいのき迎賓館や文化施設の利活用を促進します。

- 金沢城公園の整備を進めるとともに、二の丸御殿の総合的な調査研究に取り組みます。
- 兼六園周辺文化の森での東京国立近代美術館工芸館の展示拠点の形成等に向けた取り組みを推進します。

- 季節ごとにしいのき迎賓館や文化施設が連携したイベントの実施や、文化施設共通利用券の発行、情報発信などにより、兼六園周辺文化の森の回遊性向上に向けた環境整備に取り組みます。



鼠多門・鼠多門橋整備イメージ図



二の丸御殿絵図



高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

(1) 高等教育機関の「学び」の環境の充実

① 「大学コンソーシアム石川」を核とした、高等教育機関の「学び」の充実を図ります。

- いしかわシティカレッジ(学生の単位互換事業など)、インターンシップ、学生の海外留学促進等のグローバル人材育成など、高等教育機関相互や企業等との連携プロジェクトを促進し、学びの環境の充実を図るとともに、その魅力を積極的に発信します。

② 高等教育機関と国際機関等との連携を促進し、国際的な学术交流を促進します。

- 学生を国連本部等の国際機関に派遣し、国際感覚を学ぶ機会を提供します。

- 県内の高等教育機関やその研究者と国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが連携して開催する学会やシンポジウム等により、学术交流を促進します。



いしかわシティカレッジ

(2) 高等教育機関による「地域の活性化」の推進

① 地域が抱える課題解決に向け、高等教育機関の知を活かし、地域の活性化の取組みを推進するとともに、地域課題に主体的に取り組み課題解決できる人材を育成します。

- 高等教育機関や学生と地域が連携して実施する地域課題の解決への取組みに対して、支援を行います。



地域での活動風景(左:加賀市東谷 右:珠洲市狼煙)

② 石川県公立大学法人により運営される看護大学及び県立大学において人材育成や地域貢献を推進し、地域から支持される特色・魅力ある大学となるよう様々な取組みを行います。

- 看護大学については、本県の保健・医療・福祉分野を牽引する看護師・保健師を育成します。

- 専門看護師をはじめとする看護リーダーの養成にも取り組み、地域医療の質の向上に貢献します。

- 県立大学については、農林水産業、製造業等で活躍できる人材を育成します。

- 産学官連携のもと、受託研究や共同研究を推進し、地域産業の発展に貢献します。



県立看護大学での講義風景



県立大学での実習風景



国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

(1) 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進

① 友好交流地域をはじめ世界各地とのネットワークを活用して、多様な交流を進めます。

- 友好交流地域である中国・江蘇省、韓国・全羅北道、ロシア・イルクーツク州をはじめ、世界の各地域との積極的な交流を進めます。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな自治体間交流を促進します。

② 高等教育機関の集積や文化・歴史・自然など石川の特徴を活かした国際交流を推進します。

- 県内の大学等が行う海外との学術交流、人材交流を促進します。
- 本県の豊かな文化、歴史、自然を活用し、国際交流を推進します。

③ 地域のリソース(資源)を活用した国際協力・貢献を推進します。

- 友好交流地域との技術協力のほか、JICAと連携した国際協力を推進します。



中国・江蘇省との青少年交流(21世紀石川少年の翼事業)

(2) 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力や文化の発信の推進

① 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入れを促進します。

- 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの体制充実により研修生の受入れを促進します。
- 留学生交流会館の運営や奨学金などの支援により、留学生の受入れを促進します。

② 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力や文化の発信を推進します。

- モニターツアーやワークショップの実施を通じて、留学生等による海外に向けた本県の魅力発信を推進します。



日本語・日本文化研修生の文化体験

(3) 外国人住民との多文化共生の促進

① 外国人住民に対して相談事業等を通じた生活支援を行います。

- (公財)石川県国際交流協会や市町等が実施する外国人住民への相談事業を支援します。

② 外国人住民の地域コミュニティ等への参画を促進します。

- 市町等が開催する国際交流イベントへの支援などにより、外国人住民と日本人住民の相互理解を促進します。

(4) 民間国際交流団体の充実と国際社会に通用する人材育成

① 民間国際交流団体の充実と行政との連携・協働体制づくりを進めます。

- (公財)石川県国際交流協会の機能の充実に取り組みます。
- 民間国際交流団体の活動を支援するとともに、連携を強化します。

- JETプログラム^(*)や青少年の海外留学支援などにより国際社会に通用する人材を育成します。
- 国の機関や団体等と連携した国際理解講座、国際フォーラムの開催などに取り組みます。
- 大学・企業等との連携や、留学生や海外の学校との交流活動を推進し、国際的視野を身に付けた人材を育成します。

【重点戦略[9] 施策1(1) ④参照】

② 国際社会に通用する人材の育成と県民の国際理解を促進します。

※JETプログラム(Japan Exchange and Teaching Programme: 語学指導等を行う外国青年招致事業)…外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

重点戦略[3]

人を惹きつける生涯居住の地域づくり

人口減少対策として、就職等に伴う人口の転出超過に歯止めをかけ、石川への人の流れを創り出す必要があります。

このため、魅力ある雇用の場を創出する(重点戦略4及び5)とともに、学生のUターン・県内就職の促進及び県外からの移住・定住を促進します。

また、本県の強みである充実した交流基盤や、良好な生活基盤にさらに磨きをかけることで、一生暮らす移住・定住先として選ばれる地域づくりを推進します。

施策
1

学生のUターンや県内就職の促進

- 県外に進学した学生に対する、本県企業の魅力や生活環境などの情報発信を強化します。
- 高等教育機関の集積を活用し、県内学生の定着を促進します。
- ふるさと教育を充実するとともに、魅力ある文化を活用します。

施策
2

県外からの移住・定住の促進

- 移住・定住者の増加に向け、移住希望者に対する情報発信を強化するほか、地域の魅力に触れ合える機会の提供や受入環境の整備に取り組みます。

施策
3

にぎわいのあるまちづくり

- 市街地のにぎわい創出と活力づくりに取り組みます。
- 増加する空き家と老朽化したビルの再生によるまちづくりを支援します。
- 自主的・主体的に地域づくり活動に取り組む気運を醸成します。
- 安心して快適に移動できる環境を確保するほか、緑の空間の創造や地域の魅力を活かした川づくりなど、良質な生活基盤の形成を推進します。
- 国や市町等と連携して、鉄道や生活路線バス等、地域特性に応じた公共交通の維持確保及び利用促進に努めます。
- 環状道路の整備等によるまちなかの通過交通の排除や、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることにより、市街地内の交通量を抑制し、交通の円滑化を図ります。



学生のUターンや 県内就職の促進

(1) 県外大学に進学した学生のUターン就職の促進

- ① 県外に進学した学生に対して、本県企業の魅力や本県の生活環境などの情報発信の強化を図ります。
 - 就職支援協定締結大学と連携し、キャンパス内における就職セミナーを開催するなど、本県での就職促進に向けた取組みを推進します。
 - 学生向け就職支援ポータルサイトにより、本県企業の魅力、良好な生活環境、企業説明会などの情報を発信します。
- ② 首都圏等において学生と企業とのマッチング機会の充実を図ります。
 - 「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」及びその首都圏でのワンストップ窓口「いしかわ移住Uターン相談センター」を活用し、学生も含めたあらゆる求職者と県内企業との一元的なマッチングを推進します。
 - 東京、大阪など、大都市圏において本県企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会を開催します。



ふるさと就職セミナー

(2) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ① 高等教育機関と連携し、本県企業と学生とのマッチングや、若手社員等との交流の機会を提供します。
 - インターンシップのマッチングに向けた交流会、合同企業説明会・面接会を開催します。
 - 県内大学生と県内企業との交流会(若手社員と大学生、女性社員と女子大学生など)を開催します。
- ② 企業の魅力などの情報発信を強化するとともに、企業の採用力強化を図ります。
 - 学生向け就職支援ポータルサイトにより、本県企業の魅力、良好な生活環境、企業説明会などの情報を発信します。【(1)①参照】
 - 人事担当者を対象とする専門家によるセミナーを行うなど採用力強化や学生向けPR資料等の改善を支援します。



ふるさと就職フェアいしかわ



採用力強化セミナー

(3) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

- ① 石川の文化や歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさと石川に対する誇りと愛着を醸成します。
【重点戦略[9] 施策1(1)①参照】
- ② 本県の魅力ある文化を県外に発信し、交流人口のみならず定住人口の拡大にもつなげます。
【重点戦略[2] 施策1(1)①参照】



県外からの移住・定住の促進

(1) 大都市圏から石川への人の流れの形成

① 移住希望者に対して、本県の魅力を含めた移住に関する情報を発信します。

- 「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」及びその首都圏でのワンストップ窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」を活用し、学生も含めたあらゆる求職者と県内企業との一元的なマッチングを推進します。【施策1(1) ②参照】

- 首都圏における移住促進イベント、移住専門機関、移住専門誌やホームページなどを活用し、本県の魅力や移住に関する情報を発信します。



首都圏での移住促進イベント

② 移住希望者が地域の魅力に触れ合える機会を提供することで、本県への移住を後押しします。

- 本県での暮らしぶりを体験する様々な機会を提供します。



都市住民を対象とした滞在型交流イベント

③ 地域が移住者を受け入れるための環境整備や意識醸成に取り組めます。

- 移住サポーターにより移住者に対して地域情報の提供を行うなど、相談体制を構築します。

- 移住者の受け皿となりうる空き家バンク登録を促進します。
- 移住者受入れの意識醸成を図るため、研修会を開催します。



移住者受入れのための座談会

(2) 産業面からのアプローチ

① 企業の本社機能の立地促進や次世代産業の創出等を通じて魅力ある雇用の場を創出し、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくれます。

- 「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」及びその首都圏でのワンストップ窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」と連携して、新規学卒者やUIターン希望者の移住就農を促進します。【重点戦略[5] 施策3 ②参照】



にぎわいのあるまちづくり

(1) 市街地のにぎわいづくり

① 市街地のにぎわい創出と活力づくりに取り組みます。

- 地元のまちづくり協議会等との協働により、地域固有の文化、商業、観光資源を活かしながら、沿道の街なみと一体となった道路整備を進めます。【重点戦略[1] 施策2(6)参照】
- 商業活性化推進基金等を活用したイベントの開催など、にぎわい創出を支援します。
- 地域の実情に即した集約型のまちづくりを支援します。
 - 医療・福祉・商業等の都市機能と居住を一定エリアに集約する市町のまちづくりを支援します。
 - 市街地再開発事業による商業や都市居住空間の整備を促進します。
- 金沢港や金沢駅周辺と一体となった副都心の機能強化を進めます。

② 増加する空き家と老朽化したビルの再生によるまちづくりを支援します。

- 市町の空き家対策を後押しするため、市町相互間の連絡調整会議や専門的な相談窓口を設置し、空き家バンク登録を促進します。
- 市街地再開発事業により、老朽化したビル等の建て替えを促進します。

③ 交通利便性や拠点性の高い地域における良好な市街地の形成を推進します。

- 駅やインターチェンジ周辺等の交通利便性が高い地域や、都市機能の集積等により拠点性の向上が見込まれる地域において、質の高い市街地の形成を支援します。



都市計画道路 温泉中央南線(加賀市山中温泉)



市街地再開発事業(片町きらら)

(2) 自主的・主体的に地域づくり活動に取り組む気運の醸成

① 地域に誇りと愛着を持ち、自主的・主体的に行う地域づくり活動の核となる担い手の育成を進めます。

- 地域づくり人材を育成するための研修などを支援します。



地域づくり塾

② 地域づくり団体のネットワークづくりを進めます。

- 地域づくり団体の交流機会の提供や先進的な地域づくり活動を行っている個人や団体の紹介などを支援します。

③ 専門家の助言による地域づくり活動への支援を進めます。

- 地域づくり団体に対し、地域づくりの専門家による助言を得る機会の提供を支援します。

(3) 良質な生活基盤の形成

- ① 全ての人々が安心して快適に移動できるまちづくりを推進します。
 - 歩行者・自転車利用者にやさしいまちづくりを進めます。【(4)①参照】
 - ノンステップバスの導入や、駅・バス等のバリアフリー化を促進します。
 - 公益的建築物や住宅のバリアフリー化を促進します。
- ② 緑の空間の創造と利活用の充実を図ります。
 - 県営公園の整備を進めるとともに、イベント開催などによりその利活用を図ります。
 - 地域の緑化活動のリーダー的な役割を担う緑と花のまちづくり推進員の育成に取り組むとともに、官民による緑の空間づくりを進めます。
- ③ 地域の魅力を活かした川づくりを進めます。
 - 生物の生息・生育環境及び河川景観を保全するため、多自然川づくりを進めます。
 - 住民が身近に親しめる憩いの場としての水辺づくりを進めます。
 - 地域住民・企業と連携し、河川の美化等を進め、水辺環境の向上を図ります。
- ④ 水環境を保全するため、生活排水処理施設の整備を進めます。
 - 地域の状況に応じた効率的な手法による生活排水処理施設の整備を促進します。
- ⑤ 建替えや改修により、セーフティネットとしての公営住宅の適切な維持管理と整備を図ります。
- ⑥ 携帯電話の不感地帯の解消などの情報通信基盤の整備に取り組めます。
- ⑦ 持続可能な地域づくりを推進するため、地域間の連携を促進しようとする地域住民の話し合いや市町間の連携による合意形成の取組みを促進します。
- ⑧ 高齢者や学生をはじめとした地域住民の生活の足を確保するため、国や市町等と連携して、鉄道や生活バス路線等、公共交通の維持確保を図るとともに、適切な情報提供や利便性向上等による利用促進に努めます。



河川の美化活動

(4) 豊かな暮らしを支える快適なみちづくり

- ① 歩行者・自転車利用者にやさしいみちづくりを進めます。
 - 歩道の整備や無電柱化を進めるとともに、既存の道路空間を活用し、地域の実情に応じた自転車通行空間の確保に取り組みます。
- ② 人と環境にやさしい都市交通体系の構築により、公共交通の利便性向上と利用促進を図ります。
 - 関係機関と連携し、バス専用レーンやパーク・アンド・ライドなどにより、公共交通の利便性向上と利用促進を図ります。
- ③ 円滑な自動車交通を確保する道路整備を進めます。
 - 環状道路の整備等によるまちなかの通過交通の排除や、「すいすい交差点」^(※)の整備等によるボトルネックの解消、既存道路の拡幅、線形改良等により、円滑な自動車交通の確保を図ります。
- ④ 地域の活性化を支援するみちづくりを進めます。
 - 地域の拠点施設や幹線道路へのアクセス道路、地域間連絡道路の整備を進めます。

※すいすい交差点…右折レーンが設置されていないために交通渋滞が発生している交差点において、用地買収を行わず、既存の中央分離帯や植樹帯等を有効活用して道路幅員構成を見直す交差点改良。



自転車通行帯



バス専用レーン

将来像 Ⅱ

成長を実感でき
働く人が輝く
「いしかわ」

重点戦略[4]

地域の強みを活かし
成長する産業づくり

重点戦略[5]

成長する農林水産業と
農山漁村づくり

重点戦略[4]

地域の強みを活かし成長する産業づくり

この10年、ニッチトップ企業の増加、企業誘致や炭素繊維複合材料の研究開発の進展、コンテナ取扱量の増加など、本県産業の競争力強化に向けた取組みは一定の成果をあげてきました。

一方で、この間、人口減少による国内市場の縮小や東南アジアをはじめとした海外市場の拡大が進み、経済のボーダレス化により海外経済が本県経済へ及ぼす影響力が増していることが先のリーマンショックで顕在化したほか、炭素繊維複合材料等の革新的な新素材分野やライフサイエンス分野などの成長市場が拡大するなど、本県経済を取り巻く経済環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、層の厚いものづくり基盤や高等教育機関の集積、豊富な地域資源、有利な立地環境等の本県の強みを活かし、景気の動向など国内外の環境変化に左右されない骨太な産業構造の構築を図り、本県産業の持続的な成長・発展を推進します。

施策 1

新製品開発・販路開拓による新規需要の創出

- 国内市場が縮小する中でも、優れた技術力をもつ企業や高等教育機関の集積を活かした産学金官の連携により、豊富な地域資源も活かした新技術・新製品開発や受注・販路開拓を促進し、新規需要を創出します。

施策 2

国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進

- 国際展開の準備から本格展開まで、段階に応じたきめ細かい支援を実施します。
- 金沢港及び七尾港の利用拡大と機能強化を推進し、物流面で国際競争力の向上を支援します。

施策 3

次世代産業の創造

- 炭素繊維複合材料等の革新的な新素材分野、ライフサイエンス分野など、次代の本県産業の一翼を担う次世代産業の創造を図るため、産学の集積や、国の大型プロジェクトも活用し、県内企業の革新的な研究開発を支援します。
- ドイツ「CFKバレー」との連携も踏まえ、成形や加工などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域との連携により、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指します。

施策 4

地域の強みの活用

- ニッチトップ企業の集積、食文化・伝統工芸をはじめとする豊富な地域資源、3大都市圏や世界につながる陸・海・空の充実した交通インフラといった地域の強みを活用して需要獲得につなげます。

施策 5

戦略的な企業誘致の推進

- 本県の立地環境の優位性(地震などの自然災害の少なさ、北陸新幹線や道路網などの充実した交通インフラ、全国トップレベルの企業立地支援制度等)を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を推進します。

施策 6

地場産業の経営安定化、基盤強化の推進

- 中小企業振興条例を踏まえ、経営相談指導体制の充実、十分な制度融資枠の確保などにより、小規模企業も含めた中小企業の経営安定化と事業基盤の強化を図ります。
- 産地や事業者等の意欲ある取組みを後押しすることにより、本県を特徴づける地場産業である伝統的工芸品産業の活性化を図るとともに、先人から受け継がれてきた技を次代に継承します。

施策 7

産業人材の総合的育成・確保

- 企業の成長をけん引する高度専門人材や、経験豊富な企業OB、再就職を希望する女性、企業の将来を担う新卒学生・若年者などの、本県産業の成長の原動力となる人材の育成・確保を進めていきます。

施策 8

地域に貢献する産業活動の促進

- 企業活動本体だけでなく、地域への貢献や、ワークライフバランスなど働きやすさへの配慮、環境への配慮等を行う産業活動を促進します。



新製品開発・販路開拓による 新規需要の創出

① 優れた技術力をもつ企業や高等教育機関の集積、豊富な地域資源などを活かした新製品の開発を支援します。

- 産学官連携を促進し、基金総額600億円のファンド「いしかわ産業化資源活用推進ファンド(以下、「活性化ファンド」)」「いしかわ次世代産業創造ファンド(以下、「次世代ファンド」)」により、新技術・新製品開発を支援します。
- 県工業試験場において、技術の高度化を支援します。
- 知的財産の戦略的な取得や活用を促進します。
- 開発段階から消費者を巻き込んで商品を共に創る「共創」など新たな商品開発の取組みを支援します。
- 県域を越え石川と福井の繊維企業が連携する新製品開発・販路開拓を支援します。
- 産業技術総合研究所の地域連携拠点の形成や情報通信研究機構との研究連携体制の構築を通じ、県内での研究開発等を促進します。

- 県外における展示会への出展を支援します。
- 県外需要を取り込むものづくり中小企業の意欲ある取組みを支援します。
- 小規模企業の新たな販路開拓を支援します。



大手メーカーとの技術提案型展示商談会

② 新たな需要の創出に向け、異業種間の連携や新分野展開を支援するとともにベンチャー企業の創出・育成等を推進します。

- 基幹4業種(機械、繊維、食品、IT)の新分野展開や新技術の導入を支援します。
- 農商工連携や医商工連携を支援します。
- ベンチャー企業を発掘し、起業に向けた支援を行います。
- いしかわクリエイトラボ等インキュベート施設の活用を促進します。



いしかわクリエイトラボ(いしかわサイエンスパーク内)



かがやき屋本店

(活性化ファンド等を活用した新商品等をPR・販売する常設の店舗)

② 新たな顧客の獲得に向けた受注・販路開拓を支援します。

- 大手企業との技術提案型商談会や受注開拓懇談会を開催し、県内企業の販路拡大を図るとともに、川下のニーズを踏まえた新製品の開発にもつなげます。
- 県内繊維企業と大手アパレル企業の連携による新製品開発を支援します。
- 優れた新製品をプレミアム石川ブランド製品等として認定し、販路開拓を支援します。



国際展開の拡大、 重要港湾の利活用促進

① 県内企業の外需獲得に向けた国際展開への支援を行います。

- 国際ビジネスサポートデスクによる幅広い相談対応を実施します。
- 現地に精通した専門家を派遣し、県内企業の取組みをきめ細やかに支援します。
- 海外展示会への出展支援など、国際展開を目指す県内企業の販路開拓を支援します。
- 海外需要の獲得に意欲的なニッチトップ企業の国際展開を支援します。



海外販路開拓商談会

② 海外事務所において現地での県内企業の事業活動をサポートします。

- ジェトロや現地企業等とのネットワークを活用して情報提供を行うなど、県内企業等に対するサポートを行います。

③ 環日本海の物流拠点としての機能強化を図るため、金沢港、七尾港において、国際物流ターミナルや港湾アクセス道路等の整備を進めます。



金沢港

④ 金沢港の国際物流拠点としてのさらなる発展に向け、戦略的なポートセールスの推進により、取扱貨物の拡大を図り、コンテナ航路の拡充にもつなげます。

- 金沢港を利用した効率的な物流ルートを提案するなど戦略的なポートセールスを推進します。
- 新たな物流ルートを構築しようとする荷主企業のトライアル輸送を支援します。

⑤ 七尾港の充実した上屋や広大なふ頭用地などを活かし、原木や木材加工品の取扱拡大に取り組み、木材物流の総合拠点化を目指します。



七尾港

- 七尾港を核とした木材の物流網の構築に向けたトライアル輸送を支援します。
- 新規貨物の獲得に向け、積極的にポートセールスを推進します。



3 次世代産業の創造

- 炭素繊維複合材料等の革新的な新素材分野やライフサイエンス分野など、次代の本県産業の一翼を担う次世代産業の創造に向け、研究開発の取組みを促進するとともに、参画企業の裾野拡大を図ります。
 - 次世代ファンドを活用して、県内企業の革新的な研究開発や技術の高度化を支援します。
 - 炭素繊維複合材料等の革新的な新素材分野やライフサイエンス分野など最先端の技術動向を常に把握し、セミナーや研究会活動等を通じて、次世代産業分野に取り組む企業の裾野を拡大します。
 - 炭素繊維複合材料の用途の拡大に向け、建築材料を初めとする幅広い分野で実用化に向けた取組みを推進します。
 - 東京大学先端科学技術研究センターなどの先端研究機関との共同研究等を支援します。
- 川下企業との連携を深め、技術とニーズのマッチングを図るなど、事業化に向けた取組みを加速します。
 - 県内企業が開発した革新的な新技術・新製品の实用化や販路開拓を、次世代ファンド等を活用し支援します。
 - 炭素繊維分野においては、ドイツCFK^(※)バレーとの連携も活かし、成形や加工などの川中産業が集積する北陸地域と、自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域が連携して、一大生産・加工地域の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」の取組みを推進します。
- 国の大型プロジェクトを活用し、革新的な研究開発を推進します。
 - 革新複合材料研究開発センター（ICC）を拠点とした炭素繊維分野等の革新的な研究開発を推進します。
 - 革新的イノベーション創出プログラム事業等を活用し、炭素繊維分野やライフサイエンス分野等での研究開発などの取組みを推進します。

※CFK…Carbon Faserverstärkter Kunststoffの略でドイツ語で「炭素繊維複合材料」のこと。



ドイツCFKバレーとの連携協定締結



4 地域の強みの活用

- 独自の技術により高いシェアを誇るニッチトップ企業の創出と育成を推進します。
 - 本県産業の競争力の強みとなっているニッチトップ企業を創出・育成します。
 - 海外需要の獲得に意欲的なニッチトップ企業の国際展開を支援します。【施策2 ②参照】
- 本県の強みである豊富な地域資源を活用した製品づくりを支援し、県外からの需要の獲得につなげます。
 - 活性化ファンドにより地域資源を活用した新製品開発・販路開拓を支援します。【施策1 ①参照】
 - 活性化ファンドにより食材の一次加工施設整備を支援します。
 - 優れた新製品をプレミアム石川ブランド製品等として認定し、販路開拓を支援します。【施策1 ②参照】
 - 東京オリンピック・パラリンピックにおける県産品活用に向けた取組みを支援します。
- 本県の豊かな食材、器としての伝統工芸など、歴史と伝統に裏付けられた食文化の総合力を国内外で戦略的に発信します。
 - 本県の食文化の総合力を国内外に発信し、食品、地酒、伝統的工芸品などの販路を拡大するとともに、誘客の促進にもつなげます。
- 首都圏アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を活用し、本県の魅力を戦略的かつ継続的に発信します。
 - 本県物産品のテストマーケティングや販路拡大の役割を果たすとともに、首都圏における「総合的なPR拠点」として、市町や運営事業者との連携も密にしながら、食や伝統工芸など本県の魅力を余すことなく戦略的かつ継続的に発信していきます。
- 本州の日本海側中央に位置し、国際的に評価の高い観光地に近いという優位性を活かし、戦略的にクルーズ船を誘致します。【重点戦略[1] 施策4(1) ⑦参照】



食文化の総合力発信（食文化提案会）



首都圏アンテナショップ



5 戦略的な企業誘致の推進

- ① 本県の立地環境の優位性を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を推進します。
 - 地震などの自然災害の少なさ、北陸新幹線や道路網などの充実した交通インフラ、全国でもトップレベルの企業立地助成制度など本県の立地環境の優位性を活かし、各地域の特性も考慮した戦略的な企業誘致を推進します。
 - 本社機能に特化した立地助成制度、県税の優遇措置なども活用し、本社機能の移転・拡充を推進します。
 - 誘致企業へのきめ細やかなフォローアップを展開し、さらなる拠点化を促進します。

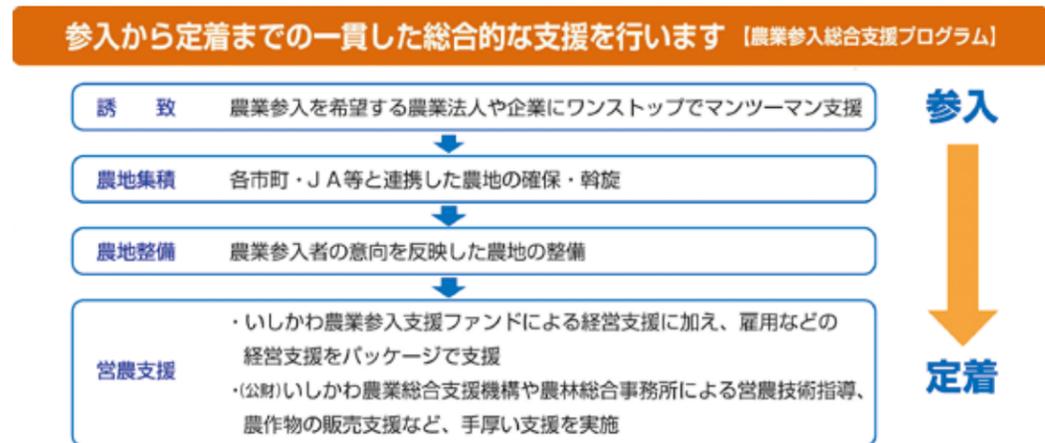


研究開発部門等の本社機能の誘致



誘致企業のさらなる拠点化の推進

- ② 企業等の農業参入を促進するなど、意欲ある農業の担い手の確保に取り組みます。【重点戦略[5] 施策3 ①参照】
 - 農地の確保・あっせんから、人材の確保、経営の支援までを一貫して行う「農業参入総合支援プログラム」により、企業等の参入を促進します。



6 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進

(1) 地域経済と雇用を支える地場産業の活性化

- ① 中小企業振興条例^(※)を踏まえ、外部環境の変化により厳しい経営環境にある地域産業を担う小規模企業も含めた中小企業の創造的な取り組みや、持続的な発展に向けた取り組みを支援します。
 - 経営基盤の強化に前向きに取り組む企業に外部専門家を派遣します。
 - 次世代ファンドを活用した生産技術の高度化を図ります。【施策1 ①参照】
 - (公財)石川県産業創出支援機構や商工会議所、商工会などにおける企業からの経営相談指導体制の充実を図ります。
- ② 経営者の高齢化の進行に対応するため、円滑な事業承継を促進します。
 - 事業の承継に関する相談体制の充実強化を図ります。
- ③ 円滑な資金調達等のセーフティネットの充実を図り、経営者が安心して積極的に挑戦しやすい環境を整備します。
 - 十分な制度融資枠を確保します。
 - 経営状況が悪化した中小企業の再生を支援します。

※中小企業振興条例…「ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例」(平成27年3月制定)

(2) 伝統的工艺品産業の発展と継承

- ① 本県を特徴づける地場産業である伝統的工艺品産業の産地や事業者の意欲ある取り組みを後押しし、活性化を図ります。
 - 首都圏での合同見本市開催や建築内装分野での新商品開発など、伝統的工艺品の販路開拓や新分野進出を支援します。
 - 海外での展示会や商談会を通じて、伝統的工艺品の海外販路の拡大を支援します。
- ② 先人から受け継がれてきた伝統工芸の技を次代に継承していくための担い手を育成します。
 - 輪島漆芸技術研修所、九谷焼技術研修所、山中漆器産業技術センターで次代を担う若手後継者の育成を図ります。



いしかわ伝統工芸フェア



産業人材の総合的育成・確保

- 高度専門人材、企業OB、女性、学生、若年者などあらゆる人材と県内企業とのマッチングを一元的に実施する体制を構築し、県内企業が求める人材の確保を支援します。**

 - 「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」及びその首都圏でのワンストップ窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」を設置します。
【重点戦略[3] 施策1(1) ②参照】
 - 労働法制の周知に努めます。
 - 企業の成長をけん引する高度専門人材の確保を支援するとともに、次代の経営者などの育成を図ります。**

 - 専門的な知識や技術、ノウハウ、実務経験を有する高度専門人材の確保を支援します。
 - 「石川経営天書塾」等により、次代の経営者の育成や人的ネットワーク作りを支援します。
 - 経験豊富な企業OBや再就職を希望する女性などあらゆる人材の能力の活用を促進します。**

 - 就業意欲が高く豊富な技術やノウハウを有する企業OBの活用を図ります。
 - 「女性のモノづくり提案力育成塾」により、女性の感性を活かした製品提案力を育成します。
 - 女性の再就職における雇用のミスマッチの解消を図ります。
 - 学生や若年者など明日の産業を担う人材の育成・確保を図ります。**

 - 就職支援協定締結大学と連携し、キャンパス内における就職セミナーを開催するなど、本県での就職促進に向けた取組みを推進します。
【重点戦略[3] 施策1(1) ①参照】
 - Uターン就職を促進するため、東京・大阪などの大都市圏においても県内企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会を開催します。
【重点戦略[3] 施策1(1) ②参照】
 - インターンシップの充実や、合同企業説明会・面接会の開催等により、学生と企業の出会いの場を提供します。
【重点戦略[3] 施策1(2) ①参照】
- 県内大学生と県内企業との交流会（若手社員と大学生、女性社員と女子大学生等）を開催します。
【重点戦略[3] 施策1(2) ①参照】
 - 県内中小企業の若手社員を対象とした職場定着セミナーの開催や、学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信、企業と若手社員との交流の場の提供など、若者と企業のミスマッチ解消を図る取組みを進め、早期離職防止に努めます。
 - 建設工事へのICT施工の導入を促進し、経験の浅い若手技術者が活躍できる環境づくりを進めます。
 - 建設業の労働環境改善のため、「いしかわ土日おやすみモデル工事」^(※)を推進します。
- ※いしかわ土日おやすみモデル工事…県が発注する建設工事において、土日とを休日とするモデル工事。



インターンシップマッチング交流会



地域に貢献する産業活動の促進

- 企業の地域貢献活動を促進します。**

 - 新聞、電力、ガス事業者など、民間事業者が参画する地域見守りネットワークを充実・強化します。
【重点戦略[7] 施策2(3) ①参照】
 - 企業の「地域支え合いボランティア活動宣言」の奨励を通じて、企業市民としての地域貢献活動を促進します。
- ワークライフバランスなど働きやすさに配慮した事業活動の拡大を図ります。**

 - ワークライフバランスに積極的に取り組む企業を表彰します。
【重点戦略[7] 施策1(4) ①参照】
 - 男女共同参画に積極的に取り組む企業を認定するなど、企業等における男女共同参画の取組みを推進します。
【重点戦略[8] 施策4(2) ③参照】
 - 「いしかわ土日おやすみモデル工事」を推進します。
【施策7 ④参照】
- 本県の地域資源を活用した環境ビジネスの創出・育成を図ります。**

 - 環境ビジネスの実態を把握し、地域資源を活用した新技術や新製品開発、エコ商品・サービスを創出するとともに普及のための支援に取り組みます。
 - 環境ビジネスに関する普及啓発や取組みの情報発信に努めます。
- あらゆる事業活動において環境に配慮した取組みを推進します。**

 - いしかわ事業者版環境ISO等の普及・促進を図ります。
 - 顕彰・認定制度や各種ファンド、融資制度等による環境保全事業等への支援を行います。
 - リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品等の利用拡大とリサイクル産業の育成、廃棄物の再資源化を促進します。

◆ 地域見守りネットワーク



エコ・リサイクル認定製品

重点戦略[5]

成長する農林水産業と農山漁村づくり

今後、一次産業の担い手不足や高齢化に加え、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれることなどから、農林水産業への影響はもとより、農山漁村の機能そのものが失われることが懸念されています。このため、多様な担い手の確保や経営基盤の強化に向けた施策を推進するとともに、里山里海での生業づくりを進め、農山漁村の活性化を図っていきます。

農業においては、収益性向上による所得の最大化のため、コスト削減や高付加価値化、販路の拡大や海外展開も視野に入れつつ、成長産業化を進めます。

また、林業においては、人工林が資源として成熟し利用可能となる段階を迎えることから、森林資源の健全な育成のための利活用と林業の活性化を図り、水産業においては、漁獲量が不安定な中、本県水産物に対する需要の高まりに対応するため、漁業の振興と中長期的な安定供給を図っていきます。

なお、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については、農林水産業に与える影響が最小限となるよう必要な対策を講じることを国に働きかけていきます。

施策
1

次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上

- 他産業の技術・ノウハウを活用し、低コスト化を図るとともに、食品産業等との連携や6次産業化による付加価値の高い商品づくりを通じ、農林水産業の収益性の向上を進めます。

施策
2

ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- 所得確保に向け、新たな品目の導入や農産物の加工など、経営の複合化・多角化を推進し、個々の状況に応じた農業経営の最適化を支援します。
- 北陸新幹線金沢開業による県産食材需要の高まり等の多様なニーズに応えるため、県産食材の生産・販路の拡大を図ります。
- 本県の歴史・文化、気候風土等の特徴を活かした県産食材の差別化により、一層のブランド化を推進します。
- 食材や器などを含めた食文化の総合力を活かし、海外展開を図ります。

施策
3

地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

- 農地中間管理事業など様々な施策を戦略的に活用し、企業等の農業参入を促進します。
- 担い手への農地集積や法人化などを支援するほか、多様な基盤整備により効率的な農業の展開を支援します。
- 女性の経営参画や女性の視点を活かした商品開発等を支援します。

施策
4

森林資源の利活用と林業の活性化

- 低コストで安定的な県産材供給体制の整備や一体的かつ体系的な人材育成により、人工林資源の積極的な利活用を進め、森林の健全な育成と木材の安定供給を図ります。
- 県産材の加工流通体制を強化するなど、再生可能資源である木材の利用促進を図ります。

施策
5

漁業の振興と水産物の安定供給

- 中長期的な安定供給のため、適正な天然資源の管理や増殖・養殖に取り組みます。
- 鮮度管理技術等を普及するとともに、水産業を担う人材を育成し、県産の新鮮でおいしい水産物を県内外に供給します。

施策
6

地域の強みを活かした里山里海の振興

- 世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりを支援します。
- 地域の自然や食を活かしたスローツーリズムの取組みなどにより、人を呼び込む農山漁村づくりを進めます。
- 農山漁村の多面的な機能の発揮と安全・安心な地域づくりを進めます。



次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上

- ① 企業等の技術やノウハウを活かした生産性向上の取組みを推進します。
 - 製造業と連携し、ICT技術の活用等による生産性向上を図ります。
 - 木質バイオマスのエネルギー利用などを通じて木材生産を促進し、林業の収益性向上を図ります。
- ② 食品産業と連携した新商品開発等の6次産業化を推進します。
 - 食品産業等と連携した新たな加工技術の確立等を図ります。
 - 6次産業化に向けたビジネスプランの作成やノウハウ取得の支援により、人材育成を図ります。
- ③ 気候変動に対応した生産技術の開発と普及を図ります。
 - 大学等との連携により、新技術の開発等に取り組みます。



ICTブルドーザの活用



木質バイオマスエネルギーの利用
(木質バイオマスボイラー)



ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- ① 農業を取り巻く情勢の変化に対応した経営の複合化と多角化を推進します。
 - 様々な品目の組み合わせによる複合化や6次産業化による経営の多角化を図ります。
 - 知的財産制度の活用等により、ブランド価値の向上を図ります。
 - 消費者や需要者のニーズに応える試験研究を推進します。
 - 希少食材の保存・継承を図ります。
- ② 需要者のニーズに対応した生産と販路の拡大を図ります。
 - 米の品質向上と生産コストの低減を図ります。
 - 市場への安定出荷に向け、園芸品目の出荷量の確保を図ります。
 - 能登牛や能登豚の生産量の確保に向けた体制整備を図ります。
 - 県産食材の魅力を首都圏等に発信し、販路の拡大を図ります。



経営複合化に向けた取組み(ニンジン播種作業)



ルビーロマン

エアリーフローラ

- ④ 食文化の総合力を活かした県産食材の海外展開を図ります。
 - 県産食材の輸出促進に向けた体制づくりと、海外における商談会等により販路開拓を推進します。
- ⑤ 環境と調和した農業を推進します。
 - 環境保全型農業の普及に向けた技術指導等を行います。
- ⑥ 幅広い食育と地産地消を推進します。
 - 子どもから大人までの幅広い層への食育と地産地消の取組みを推進します。
 - 学校給食における地場産物の活用等により食育を推進します。



能登牛

- ③ 特色ある県産農林水産物のより一層のブランド化を推進します。
 - ルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛をはじめとする本県の特色ある農林水産物のさらなる商品価値の向上を図ります。
 - 他産地との差別化を図る石川オリジナル品種の開発と定着を促進します。



能登棚田米生産現場

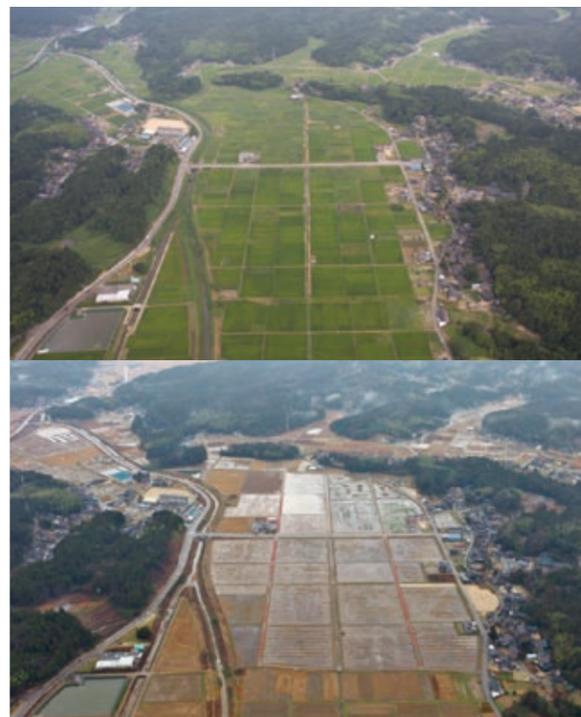


地域の農業を担う 多様な担い手の活躍の支援

- ① 企業等の農業参入を促進するなど、意欲ある担い手の確保に取り組みます。
 - 農地の確保・あっせんから、人材の確保、経営の支援までを一貫して行う「農業参入総合支援プログラム」により、企業等の参入を促進します。
- ② 新規就農者の確保・育成を図るとともに、担い手のスキルアップを支援します。
 - 「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」及びその首都圏でのワンストップ窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」と連携して、新規学卒者やUIターン希望者の移住就農を促進します。
 - いしかわ耕稼塾において、就農希望者等への栽培技術の習得や農業経営のスキルアップを支援します。
- ③ 女性が活躍できる環境を整備します。
 - 女性の経営参画や女性の視点を活かした商品開発等を支援します。
- ④ 担い手の経営発展に向けて農地集積を促進します。
 - 農地中間管理事業等を活用し、地域外から参入する企業や農業者への農地集積を促進します。
- ⑤ 多様な担い手のニーズに対応した農地整備を推進します。
 - 簡易な基盤改良から大区画ほ場整備まで、効率的な農業の実現に向けた基盤整備を推進します。



いしかわ耕稼塾



農地整備の推進

(七尾市高階地区の事例:上写真 着手前、下写真 完成後)



森林資源の利活用と 林業の活性化

- ① 多様で健全な森林の整備・保全を行います。
 - 成熟しつつある人工林資源を適切に利用しながら森林整備を推進します。
 - 県民生活の安全・安心を確保する治山対策を推進します。
 - 病害虫等による森林被害を防止するとともに、抵抗性クロマツの植栽等により海岸林を再生します。
 - 森林ボランティア活動など、県民全体で支える森づくりを推進します。
- ② 低コストで安定的な県産材供給体制の整備に向け、効率的な作業システムの確立と人材の育成を図ります。
 - 森林施業の集約化や高密度路網の整備、高性能林業機械の導入等により、生産性の向上を図ります。
 - あすなろ塾において、間伐材等の効率的な生産・搬出のための技術の習得等を支援します。
- ③ 県産材の加工流通体制の強化など、再生可能資源である木材の利用促進を図ります。
 - 県産材供給量の拡大を図るため、製材・合板工場の加工能力の強化を図ります。
 - 公共建築物や土木工事、一般住宅への県産材利用を促進します。
 - 未利用間伐材の木質バイオマス資源としての有効利用を促進します。
 - 県民総参加の木づかい運動を推進します。



森林ボランティア



高性能林業機械



住宅における県産材利用

施策
5

漁業の振興と水産物の安定供給

- ① 水産物の安定供給のため、適正な天然資源の管理や増殖・養殖に取り組みます。
- 国や県の定める漁獲割当の円滑な履行と、漁業者の自主的な資源管理を促進します。

- 人工魚礁や増殖場の造成を推進します。
- ヒラメ、アワビ等の種苗放流に取り組みます。
- トリガイ、ドジョウ等の養殖の普及・拡大を図ります。



資源管理イメージ



トリガイの養殖



- ② 持続的な漁業経営を確立するため、高鮮度・高付加価値な水産物の供給と、意欲ある人材の育成を図ります。
- 高鮮度な水産物の供給に向け、漁港施設等の生産基盤の整備を推進します。

- 鮮度管理技術の向上や新たな加工品の開発等により、水産物の付加価値向上を図ります。
- わかしお塾において、漁労技術の習得や漁業経営のスキルアップを支援します。



わかしお塾

施策
6

地域の強みを活かした里山里海の振興

- ① 世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりを支援します。

- 里山振興ファンドの活用により、生業づくりを支援します。
- 国内の世界農業遺産認定地域との連携等により、「能登の里山里海」の魅力発信を図ります。
- 海女文化の継承と、生業としての海女漁の振興を図ります。



白米千枚田

- ② スローツーリズムの取り組みなどにより、人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。

- 多種多様な食・食文化などの地域資源に磨きをかけ、これらをネットワーク化することで地域の魅力を高め、里山里海の活性化を図ります。



世界農業遺産「能登の里山里海」
ロゴマーク



海女漁

◆ スローツーリズムのイメージ

農家民宿を核に「食」をはじめとする里山里海の魅力を地域で一体的に提供



- ③ 農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりを推進します。

- 多面的機能支払制度をはじめとした日本型直接支払制度の取組みの拡大を図ります。
- 農業水利施設等の保全管理による安全・安心な地域づくりを推進します。
- 鳥獣被害の防止や捕獲活動の取組みを支援するとともに、ジビエとしての利活用を促進します。



ジビエ料理

将来像 Ⅲ
安全・安心と
やすらぎを感じる
「いしかわ」

重点戦略[6] 安全・安心と豊かな里山里海に
包まれる環境づくり

重点戦略[7] 少子高齢化を見据えた
希望と安心の社会づくり

重点戦略[8] みんなで支える
やすらぎと絆の社会づくり

重点戦略[9] 未来を拓く
心豊かな人づくり

重点戦略[6]

安全・安心と豊かな里山里海に包まれる 環境づくり

近年、地球温暖化の進行による異常気象や、東日本大震災など大規模な自然災害が日本各地で多発しているほか、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進行しており、安全・安心の確保はますます重要な課題となっています。

そのため、官民一体となりハード・ソフトの両面から防災対策の充実強化に取り組むほか、交通安全や防犯、消費生活、食、医療といった、暮らしに身近な安全・安心についても、引き続き各種取り組みを行います。

また、里山里海に象徴される本県の豊かな環境についても全県民の財産として引き続き保全していきます。

施策 1

官民一体となった災害に強い県土づくり

- 自然災害や原子力災害などに迅速かつ機動的に対応できる体制を構築するとともに、災害救助体制の整備など防災対策の積極的な推進と消防力の充実など、「自助」「共助」からなる地域防災力のさらなる向上と「公助」の機能強化に取り組めます。
- 災害時の迅速な救急支援活動を支える信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築や港湾の防災機能の強化、河川改修などに加え、迅速で分かりやすい情報発信や警戒避難体制の強化など、ハード・ソフトによる防災・減災対策を推進します。また、避難地の確保や住宅、上下水道の耐震化など、災害に強いまちづくりを推進します。

施策 2

身近な安全・安心が確保された社会づくり

- 高齢者死亡事故の割合が高いことを踏まえ、県民総ぐるみによる交通安全対策に取り組むほか、犯罪のないまちづくりや消費者の自立支援、食の安全・安心の確保に向けた取り組みを推進します。
- 道路や河川などについて、長寿命化計画等に基づく維持管理を進めます。

施策 3

必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり

- 地域医療を支える医療従事者の確保・資質の向上を図ります。
- 医療機関相互の機能分担と連携の強化を図るとともに、災害医療体制や在宅医療体制の充実を図ります。
- 県立病院において、引き続き高度専門医療等を提供します。
- 感染症の予防対策を推進するほか、自殺対策やうつ病対策などこころの健康づくりに努めます。

施策 4

循環を基調とした持続可能な社会づくり

- 温室効果ガスの排出抑制・吸収に向け、石川の地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入を促進するなど、企業や団体、家庭、個人など様々な主体が、あらゆる場面で地球温暖化対策に取り組みます。
- 廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の3Rが推進される循環型社会を目指します。
- 本県の豊かな水環境や良好な大気環境等を将来世代へ継承するとともに、県民の安全・安心な生活環境の保持と向上を目指します。

施策 5

自然と人が共生できる社会づくり

- 里山里海の保全活動や生業創出、地域づくりなど、多様な主体が元気な里山里海づくりに取り組むほか、野生鳥獣の適切な保護と管理により、被害を減少し、人との棲み分けを図るなど、石川の豊かな生物多様性の保全に取り組めます。

官民一体となった災害に強い 県土づくり

(1)「自助」「共助」からなる地域防災力のさらなる向上と「公助」の機能強化

① 災害予防体制の充実・強化を図ります。

- 近年、大規模な災害が発生しており、これに対応するため、県の地域防災計画の見直しを適宜行い、実効性を高めるとともに、市町の計画について見直しの指導・助言を行います。
- 地域住民と防災関係機関等が一体となった防災総合訓練を実施し、県民の防災意識の高揚と防災機関の技術向上等を図ります。
- 適時的確な避難勧告等の発令と住民への迅速な伝達など、市町の災害対応力の向上を支援します。
- 災害時の正確・迅速な情報の収集・伝達・共有化を図るため、防災行政無線(衛星系)を更新

するとともに、総合防災情報システム等を適切に管理・運営します。
● 関係機関とともに白山火山防災計画を着実に推進します。



防災総合訓練

② 災害に備え、地域防災力の強化を図ります。

- 県民一人ひとりの災害対応力・自助力及び共助力の向上を図ります。
 - 地震発生時に自分の身を守ることができるよう、県民がその場において一斉に安全行動をとる「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を実施します。
 - 災害経験者により災害教訓を伝承する場を設けるとともに、防災人材バンクに登録された防災活動アドバイザーを地域の要請に応じ派遣します。



シェイクアウトいしかわ

- 市町と連携し、自主防災組織を強化します。
 - 防災士の資格取得に必要な研修を実施するほか、防災士を対象としたスキルアップ研修を実施します。
 - 自主防災組織アドバイザーの派遣により、自主防災組織の結成促進を図ります。
- 災害ボランティアの活動環境の整備を推進します。
 - 県災害対策ボランティア本部構成団体の連携・協力体制づくりを進めるとともに、災害対策ボランティア現地本部が円滑に運営されるよう支援を行います。
 - 災害時にボランティア活動が円滑かつ効果的に行われるよう、ボランティアと被災者ニーズとの総合的な調整を行うコーディネーターを養成します。
 - 災害ボランティアバンクの設置・運営により、災害時のボランティア募集の迅速化と平時からの災害ボランティアに対する県民意識の醸成を図ります。

③ 市町及び消防関係団体と連携し、消防団の活性化と消防力の整備・充実を図ります。

- 救助のための資機材や団員の安全装備品など消防団の活動装備を強化するとともに、消防団員の確保に取り組みます。
- 市町の消防防災施設や消防防災資機材の整備を支援し、消防防災活動の機動力向上を図ります。
- 消防学校の機能の強化や防災教育の充実などに取り組み、消防職員・消防団員の資質の向上や県民の防災意識の向上に努めます。

④ 災害救助体制の整備を図ります。

- 複雑化・多様化する各種災害等に迅速かつ適切に対処するため、消防防災ヘリコプターを活用した航空消防防災体制の機動的運営に取り組みます。
- 救急救命士の質を向上し、救急救命体制の充実を図ります。

⑤ 原子力防災対策の強化に取り組みます。

- 原子力防災訓練等を実施し、原子力災害に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図るとともに、住民等の防災意識の高揚を図ります。
- 要配慮者等が一時避難する屋内退避施設等を整備します。
- 発電所周辺における環境放射線監視体制等を充実・強化します。



消防防災ヘリコプター

(2) ハード整備とソフト施策による防災・減災対策の推進と 災害に強い県土づくり

① 生命・生活を守る強くしなやかなみちづくりを進めます。

- 「ダブルラダー^{みち}輝きの美知」構想の推進により、災害時の迅速な救急支援活動を支える信頼性の高い幹線道路ネットワークを構築するとともに、ゆずりレーンや幅広い路肩の設置により、落石や法面崩壊などの災害発生時にも最低限の交通の確保を図ります。
【重点戦略[1] 施策4(2) ⑤参照】
- 救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送道路において、橋梁の耐震補強や道路法面の落石対策を進めます。

② 金沢港や七尾港の防災機能を強化し、大規模災害時における海からの救支援物資受入れのための整備を図ります。

③ 洪水災害に対する防災・減災対策を進めます。

- 犀川や動橋川等の河川改修や、即効性がある河川の堆積土砂の除去などを推進します。
- 迅速でわかりやすい河川情報の発信、地域と連携した水防訓練を実施するなど、地域の防災力の向上を図ります。



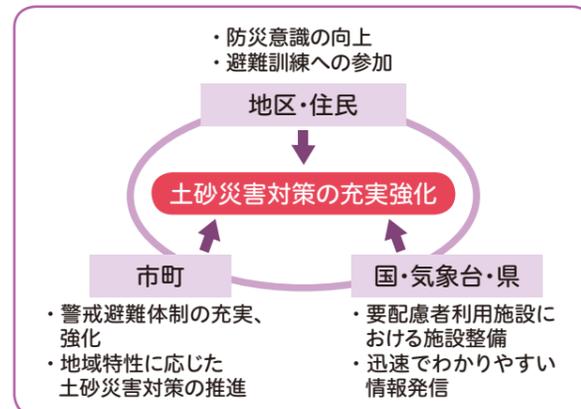
犀川の河川改修

④ 土砂災害に対する防災・減災対策を進めます。

- 要配慮者の利用施設が立地する箇所や過去に土砂災害があった箇所について、優先的に土砂災害防止施設の整備を進めます。
- 「土砂災害対策アクションプログラム」に基づき、迅速でわかりやすい情報発信や地区の防災意識の向上、警戒避難体制の強化など、住民等の早期避難に向けた取組みを促進します。

⑤ 千里浜海岸や七塚海岸など侵食の著しい海岸において海岸保全対策を進めます。

◆ 土砂災害対策アクションプログラム(イメージ)



(3) 災害に強いまちづくり

① 市街地防災力の向上を図ります。

- 既成市街地における建物の不燃化や、避難地の確保、緊急輸送道路の整備や無電柱化などにより、総合的な都市防災力の向上を推進・支援します。

② 木造住宅や多数の方々が利用する建築物などの耐震化を促進します。

③ ライフラインである上水道や下水道の耐震化を推進します。

- 災害時にも安定的な給水を確保するため、水道施設の耐震化を推進します。
- 災害時の公衆衛生環境を保持するため、下水道施設の耐震化を推進します。

施策 2 身近な安全・安心が確保された社会づくり

(1) 総合的な交通安全対策の推進

① 県民総ぐるみによる交通安全活動を推進します。

- 地域や家庭での高齢者交通安全教育を推進するとともに、高齢者に配慮する意識の醸成に取り組みます。
- 幼児から高齢者までの世代に応じた交通安全教室の開催など、交通安全活動を推進します。
- 交通安全県民運動などを通じて、ルールへの順守と思いやりのある交通マナーの向上に取り組みます。

② 安全・安心な交通環境の整備を推進します。

- 人優先の交通安全思想の下、バリアフリー対応型信号機の整備や歩行空間、自転車通行環境の整備等を推進します。
- 通学路における安全を確保するため、警察、学校、道路管理者、地域住民が連携し、ハード・ソフト両面から対策を推進します。
- 交通情報の収集・提供や公共車両・緊急車両を優先するなど、ITS^(※)の効果的運用を推進します。
- 地域住民が主体となった「みちづくり協議会」と連携し、1.5車線の道路整備や現道活用型道路整備などのローカルルール^(※)の活用により、生活道路の安全性と走行性の向上を図ります。

※ ITS…情報通信技術を活用した道路交通に係るシステムの総称で、Intelligent Transport Systemsの略。

③ 安全で円滑な冬期交通を確保します。

- オペレーターの育成や担い手の確保も含めた除雪体制の維持や消融雪装置の整備等に取り組みます。
- 関係機関の連携により円滑な冬期交通を確保するとともに、積雪や路面状況等の情報提供の充実を図ります。



通学路の点検



除雪状況



県水道用水の送水管耐震化事業

(2) 地域社会と一体となった犯罪のないまちづくりの推進

① 県民総ぐるみによる防犯まちづくりを推進します。

- 各年代層に応じた防犯教室の開催や防犯まちづくり推進キャンペーン等による普及啓発活動を通じて、県民の防犯意識の高揚を図ります。
- 自主防犯ボランティア活動の支援などにより、犯罪の起きにくい社会づくりを推進します。

② 県民の安全・安心を確保するための活動を推進します。

- 地域における多発犯罪、県民が不安に感じる犯罪、悪質性の高い犯罪等の抑止と取締りを徹底します。
- ストーカー・DV事案や児童・高齢者・障害者虐待事案などの総合的な未然防止対策と被害者等の安全確保対策を強化します。
- 暴力団等による組織犯罪への対策を推進するとともに、薬物・銃器・来日外国人犯罪の取締り等を強化します。
 - 危険ドラッグや麻薬・覚醒剤等薬物の乱用防止のための活動を強化します。
- 官民一体となったテロの未然防止対策を推進するとともに、原子力発電所や空港・港湾等重要施設に対する警戒警備を徹底します。
- 関係機関・団体と連携した、きめ細やかな犯罪被害者支援活動を推進します。

③ 犯罪の悪質・巧妙化・広域化に対応するため、警察力の充実・強化を図ります。

- 優秀な人材の確保、実戦的な訓練等により警察力の充実・強化を図ります。
- 警察施設や各種装備資機材を計画的に整備します。



金沢駅でのテロ対策訓練

(3) 消費者の自立支援

① 消費者が自立した主体として行動できるよう支援します。

- 不適正な取引行為を行う事業者に対する指導・監視を実施するとともに、広域的な不適正行為に対し、他県と連携し、取引の適正化を図ります。



消費生活支援センターにおける消費者相談

- 市町や教育機関等と連携し、幼児期から高齢期までの各年代における体系的・効果的な消費者教育の推進に取り組みます。

- 消費者に最も身近な市町の相談体制の充実・強化を支援します。



消費者被害防止の出前講座

(4) 食の安全・安心の確保

① 食の安全・安心の確保のため、生産から消費に至るまでの総合的な対策を実施します。

- 農林水産物の生産から、食品等の製造・輸入・加工・販売までの各段階における監視、指導及び検査を適正に行います。
- 生産者や事業者の食の安全に係る自主的な管理水準向上に向けた取組みを支援します。
- 食の安全・安心に関する情報を正しく伝えるとともに、相談窓口機能を強化します。

② 食品等の表示の適正化を図り、消費者の信頼感を高めます。

- 食品等の表示が適正に行われるよう、監視・指導を行います。
- 食品等の表示に関する知識の普及を図るとともに、相談窓口機能を強化します。

(5) インフラの適正な維持管理の推進

① 道路、河川、学校といったインフラを次世代に健全な状態で継承していくため、長寿命化対策など適切な維持管理に取り組みます。



必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり

① 県民の幅広い医療ニーズに応じて地域医療を確保するため、医師の確保を図るとともに、看護職員の確保及び資質向上に取り組みます。

- 能登北部地域をはじめとした医師確保に努めます。
 - 金沢大学医薬保健学域医学類特別枠に入学する医学生への修学資金の貸与や、県内臨床研修病院との協力・連携による臨床研修医の確保等、地域医療を担う医師の確保を図ります。
 - 勤務環境が厳しい産科医等の処遇改善の支援や、女性を含めた勤務医の就労支援により、勤務環境を改善し、職場への定着を図ります。
 - 石川県へのUターンを希望する医師について、人材バンクや首都圏医師による人材情報ネットワークを活用して、県内での就業を推進します。
- 保健・医療・福祉の分野における幅広い看護ニーズに応じていくため、各分野における看護職員の確保及び資質の向上に取り組みます。
 - 中・高校生を対象とする看護の魅力に関する意識啓発や、修学資金の貸与など、看護職員の確保を図ります。
 - 働きやすい職場づくりなど勤務環境の整備や、新人看護職員研修の強化など、職場への定着を促進します。
 - 離職時等の届出制度の周知徹底や、再就業のための情報提供、再就業を希望する看護職員

の登録・就業の斡旋等により、看護職員の再就業を促進します。

- 県立看護大学等で認定看護師の養成を図るほか、認定看護師を講師とする特定分野における実践力向上を図る研修を実施するなど、看護職員の資質の向上を図ります。

② 地域の医療機関相互の機能分担と連携の強化を図るとともに、災害医療体制や医療情報の提供体制を充実・強化します。

- かかりつけ医を持つことの必要性についての県民の理解を促進するとともに、医療機関の機能分担及び連携を推進します。また、研修実施などによりかかりつけ医への支援体制を強化します。
- がんなどの疾病ごとや救急医療などの分野ごとに、地域の実情に応じた医療の提供体制を強化し、連携を推進します。
- 災害拠点病院の整備やDMAT^(※)等の資質の向上により、災害医療体制の一層の充実を図ります。
- 専門病院とかかりつけ医との連携を強化するため、ICTを活用した診療情報の共有化を推進します。
- 後発医薬品などに関する情報の提供体制を充実・強化します。

※DMAT…災害派遣医療チーム(Disaster Medical Assistance Team)のこと。



DMATの訓練風景

③ 慢性疾患を持ち長期にわたる療養を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、在宅医療の充実を図ります。

- 多職種連携チーム(医師、看護師、ケアマネジャー等で構成)が円滑に連携して在宅医療を提供するため、ICTを活用した診療情報の共有化を推進します。
- 在宅医療を支える人材の養成と資質の向上や、在宅医療に対する医療従事者の理解の促進を図ります。
- 県民の在宅医療に関する理解を促進するため、普及啓発を行います。

④ 県立病院において、高度専門医療等を提供します。

- 新県立中央病院の整備に合わせて、周産期医療やがん医療、救急医療、感染症医療などの高度専門医療を総合的に提供できるよう、運営体制を充実・強化します。
 - 産科医と小児科医が連携し、母子ともに一貫して対応できるよう、新県立中央病院において、総合周産期母子医療センターを手術室や小児科病棟と同一フロアに整備し、運営します。
 - 第一種感染症指定医療機関としての病床を新たに整備します。
- 県立高松病院において、県内における精神科医療の中核病院として、精神科救急や民間医療機関では対応の難しい重症患者などに対する専門医療を提供します。
 - 病院と市町の地域包括支援センター等関係機関との連携により、認知症や精神障害のある人が地域で暮らせるようなモデルとなる取り組みを進めます。



新県立中央病院完成予想図(南側外観)

⑤ 感染症の予防対策を推進します。

- 平時からの対応体制の整備・充実を図ります。
 - 新型インフルエンザ等の新興感染症や結核などの再興感染症の発生に備え、地域における医療体制の整備や、関係機関との連携強化のための訓練等の実施、県民への感染症に関する正しい知識の普及啓発を行います。
 - 発生時のまん延を防ぐため、発生情報を正確に把握し、県民や医療機関への確に情報提供できるよう、関係機関と連携した体制を構築します。
- エイズ、結核など感染症の特性に応じた相談・検査体制を充実します。
 - エイズの相談・検査体制を充実し、感染者の早期発見と感染防止のための普及啓発に努めるとともに、医療体制及び支援体制を充実します。
 - 結核患者発生の際の迅速かつ的確な接触者健診による感染の拡大防止に努めるとともに、結核治療の充実を図ります。

⑥ 自殺対策、うつ病対策、アルコール依存症対策など、県民のこころの健康づくりに努めます。

- 内科医などかかりつけ医と精神科医の連携によるこころの病気の早期発見・早期治療を促進するなど、自殺対策を図ります。
- 労働局や医師会等と連携し、職場におけるストレスへの適切な対処法等の普及啓発を進めます。
- 行政機関のみならず民間団体や地域住民、企業等と連携し、適切な相談窓口へ早期につながる役割を担うゲートキーパーを養成します。
- アルコール等依存症対策として、認知行動療法を用いた相談支援を行います。



循環を基調とした持続可能な社会づくり

(1) 地球温暖化防止に向けた知恵と力の結集

① 様々な主体が、あらゆる場面で地球温暖化の防止に向けた具体的な行動に取り組むことにより、温室効果ガスの排出抑制・吸収に向けた取組みを推進します。

- 本県独自の4つのいしかわ版環境ISOを活用し、県民による自主的な温室効果ガス排出抑制の取組みを推進します。
- 耐用年数の延伸や省エネ化など環境に配慮した公共建築物等の普及に努めます。
- いしかわ住まいの省エネサポートなどを活用し、省エネ住宅の普及を推進します。
- フロン類の管理の適正化、制度の周知・啓発を実施します。
- 次世代自動車の普及、充電インフラの整備を促進します。
- 地域資源を活用した新技術や新製品開発、エコ商品・サービスを創出するとともに普及のための支援に取り組みます。
【重点戦略[4] 施策8 参照】
- 森林保全活動の推進や支援などを行います。

② 地域特性を踏まえた石川らしい再生可能エネルギーの導入を推進します。

- 地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入により、地域の活性化を図ります。
- 県内企業の高い技術力を活かした再生可能エネルギーの導入推進とビジネスチャンスの拡大を図ります。
- 再生可能エネルギーの導入推進のための普及啓発を行います。
- 企業や家庭の省エネの取組みを推進します。



高校屋上の太陽光発電

(2) 3Rが推進される循環型社会づくり

① 廃棄物等のさらなる排出抑制を推進します。

- 廃棄物の排出・処理状況の動向把握に努めます。また、廃棄物に関する情報提供や啓発活動に取り組みます。
- 市町や企業等における廃棄物減量化の取り組みへの指導や支援を行います。

② 循環資源の再使用、再生利用・熱回収などの有効利用を促進します。

③ 排出抑制や循環利用が図られてなお発生する廃棄物の適正な処分に努めるとともに、漂着ごみ、災害廃棄物及び有害廃棄物の適正な処分に努めます。

- 廃棄物の最終処分量の減量化及び処理施設の適正運用の監視・指導、施設整備への支援を行います。
- 海岸漂着物や災害廃棄物の円滑な処理に向けた体制の構築に努めます。またPCB廃棄物など有害廃棄物の適正な処理・指導の強化に努めます。

④ 不適正処理に対する規制や監視体制を強化します。また、事業者等への周知及び理解を促進します。

(3) 本県の豊かな水環境や良好な大気環境等の将来世代への継承

① 良好な大気環境の保全対策を推進します。

- 大気汚染の常時監視を行うとともに、規制対象施設等への基準遵守の徹底、緊急時における注意報等発令の迅速な対応など健康被害の防止に努めます。
- PM2.5など大陸由来の越境汚染の原因解明に向けて国等の関係機関と連携した調査や国際的な取り組みを推進します。

② 日常生活との関わりが深い騒音、振動、悪臭(いわゆる感覚公害)の防止を推進します。

- 自動車、航空機などによる騒音や振動のモニタリングを行い、関係者による必要な対策の促進に努めます。また、事業者等への周知・啓発に取り組みます。
- 市町の臭気指数規制の導入の取り組みを推進します。
- 公害苦情に対して円滑に対応します。また、市町との情報交換に努めます。

③ 流域全体で捉えた水環境の保全と適正な利活用を図ります。

- 水源かん養機能の維持・向上、工場・事業所に対する地下水の合理化指導を行うとともに、地下水位を監視することにより、健全な水循環の保持に努めます。
- 公共用水域における水質監視の実施や生活排水処理施設の整備促進などにより良好で安全な水質の保全に努めます。
- 水道水源等の水質検査・適正管理の指導を行い、安全な飲料水の供給を確保します。
- 生物の生息・生育環境及び河川景観を保全するため、多自然川づくりを進めます。
【重点戦略[3] 施策3(3) ③参照】
- 住民が身近に親しめる憩いの場としての水辺づくりを進めます。【同上参照】
- 地域住民・企業と連携し、河川の美化等を進め、水辺環境の向上を図ります。【同上参照】

④ 土壌汚染の未然防止及び指定区域における汚染除去等を推進します。

- 汚染の未然防止、早期発見、拡散防止に努めます。
- 汚染による健康被害を防止するため、土地所有者等への指導の徹底に努めます。

⑤ 県民、事業者の化学物質に関する理解を深め、自らの役割を自覚し、適正な使用ができるよう努めます。

⑥ 環境美化活動や緑化による景観の保全・創出に取り組みます。

- 環境美化への啓発や、環境美化活動等への参加促進等の取り組みを支援します。
- 景観アドバイザー等の派遣により、地域が取り組む景観づくりを支援します。
- 地域住民・企業と連携し、沿道の飾花・美化活動等を進めます。【重点戦略[1] 施策2(6) ②参照】



PM2.5監視状況図(イメージ)



PM2.5自動測定機(輪島測定局)



自然と人との共生できる社会づくり

① 里山里海の保全活動や、生業創出、地域づくりなどを通じて、地域の活性化や生物多様性の保全を図ります。

- 世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりを支援します。【重点戦略[5] 施策6 ①参照】
- スローツーリズムの取り組みなどにより、人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。【重点戦略[5] 施策6 ②参照】
- 里山里海の保全活動への参画を促進し、取り組み拡大を支援します。

② 豊かな自然環境や暮らしを支える森・里・川・海的环境に配慮した生物多様性の保全に取り組めます。

- 森・里・川・海のつながりを確保した生態系の保全及び再生を推進します。
 - 自然公園等の適切な利用を推進します。



里山保全活動(いしかわグリーンウェイブ)

③ 積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理に努めます。

- 希少野生動植物等の保全対策を推進します。
 - 県指定希少野生動植物種の生息・生育状況の把握や保護増殖事業を実施します。
 - いしかわレッドデータブックを改定します。
 - トキを育む環境づくりを図ります。
- 外来種対策を推進します。
 - 外来種の実態把握と防除、県民等への普及啓発を行います。
- 野生鳥獣の適切な保護と管理により、被害を減少し、人との棲み分けを図ります。
 - 特定鳥獣管理計画に基づく個体数の適切な管理を図ります。
 - 鳥獣被害対策の充実・強化を図ります。
 - 狩猟者確保対策の充実を図ります。

④ 日常生活や経済活動における生物多様性の恵みに関する理解の浸透を図ります。

- 生物多様性に関する普及啓発を充実・強化します。
 - いしかわ自然学校の取組みを推進します。
 - 自然公園やふれあい施設(中部北陸自然歩道等)の整備・利用を促進します。
- 関係機関と連携し、環境教育、環境学習を推進します。

⑤ 環境分野における国際的な情報の共有や発信に努めます。



いしかわ動物園のトキ

重点戦略[7]

少子高齢化を見据えた 希望と安心の社会づくり

人口減少、特に少子化に歯止めをかけるには、合計特殊出生率の向上が不可欠であり、これまで子育て支援先進県として取り組んできた様々な施策をさらに拡充・深化させることが必要です。

そこで、若者の結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。

また、単に長寿というだけでなく元気で自立して暮らせる期間である健康寿命のさらなる延伸を図るほか、増加が予想される様々な介護ニーズに的確に対応できる体制の整備に向けた取り組みも進めます。

施策 1

ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実

- 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援として、出会いの機会の提供など、結婚支援を総合的に推進します。
- 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるため、妊娠から出産・育児に至るまで切れ目のない支援や、周産期・小児医療の体制充実を図ります。
- 子育てに関する精神的不安の軽減を図るとともに経済的支援を充実し、すべての子育て家庭において、安心して子育てできる環境を整備します。
- 企業における仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の取り組み促進や、県民への普及啓発を推進します。

施策 2

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化

- 健康づくりや介護予防、生きがいづくりに重点的に取り組み、健康寿命の延伸を図ります。また、積極的に社会参加できる環境を整備します。
- 介護・福祉サービスを支える人材について、関係業界と一丸となって幅広いルートからの就業者確保に取り組み、また、資質の向上を図るため各種研修を充実します。
- ひとり暮らし高齢者等が地域で孤立せずに安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築し、地域での見守り体制や医療・介護サービスの連携体制を整備します。
- 認知症の早期診断等を促すとともに、医療・介護サービスの連携体制を整備するほか、地域における見守り体制を構築します。
- 高齢者虐待や消費者トラブルの未然防止など、高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりを推進します。

施策 3

元気で自立して暮らすための健康づくり

- いしかわ健康フロンティア戦略に基づき、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりを支援します。



ライフステージに応じた きめ細かな少子化対策の充実

(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえる支援

- ① 結婚を希望する若者に対し、出会いの機会の提供など、結婚支援を総合的に推進します。
 - 市町や企業、関係団体等が参画する「いしかわ結婚支援推進会議」を設置するなど、結婚支援を総合的かつ強力で推進する体制づくりを行います。
 - 結婚相談や出会いの機会の仲介を行う「縁結びist」の倍増とその活動強化を図ります。
 - 企業における結婚支援の取組みを積極的に推進します。
 - 若者が結婚を身近なものとして考える取組みや、ワンストップで結婚に関する情報を提供する取組みなど、結婚に関する総合的な支援を強力で推進します。
- ② 若者が安心して家庭を築くことができるよう、在学時からキャリア形成の支援に取り組むとともに、若者の職業意識の形成や就業支援に取り組めます。

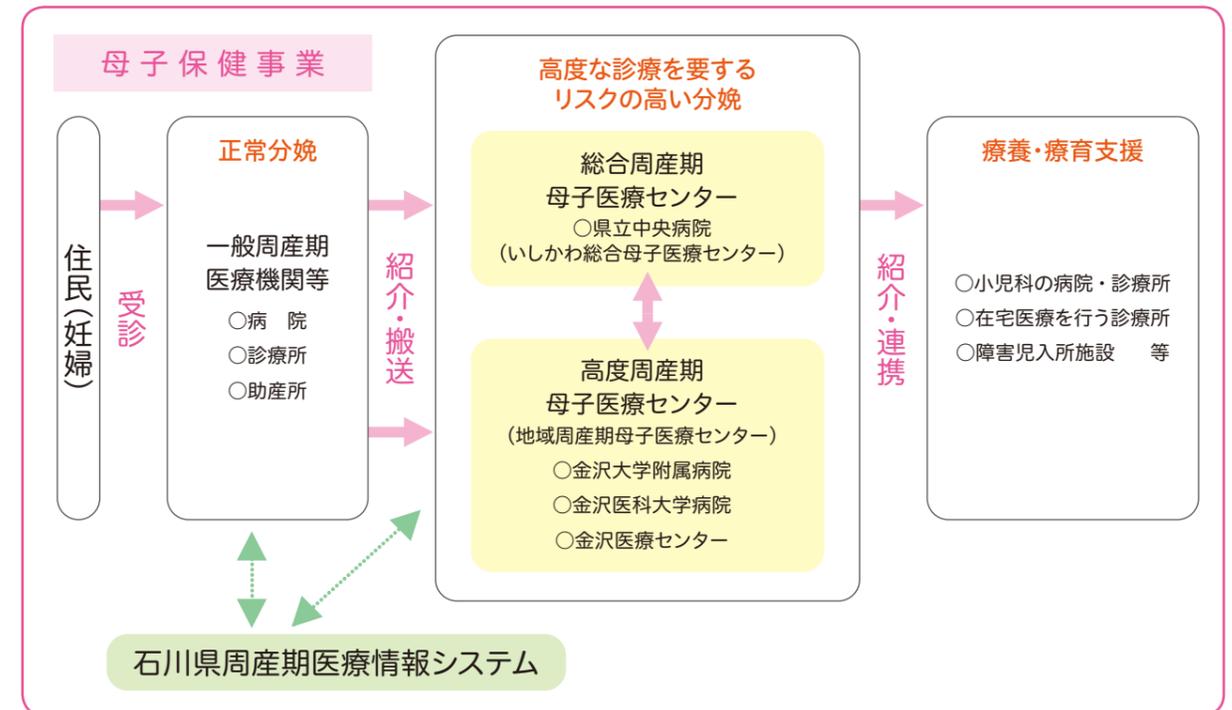


婚カフェいしかわでの相談風景

(2) 出産の希望がない、安心して子どもを産み育てるための 母子の健康の確保及び増進

- ① 妊娠期・出産期・育児期を通じて母子の健康を確保するため、市町や関係機関と連携し、切れ目のない支援を行うとともに、不妊に悩む方への支援の充実を図ります。
 - 大学生などの若い世代に対して妊娠・出産等に関する医学的な情報を提供する出前講座等を実施します。
 - 不妊専門相談を実施するほか、不妊治療に対する助成を充実します。
 - 育児不安の大きい新生児期等における家庭訪問を実施します。
- ② リスクの高い妊産婦や高度医療が必要な新生児の受け入れ体制を整備するとともに、産科医・小児科医等の確保に向けた取組みを推進します。
 - 産科医と小児科医が連携し、母子ともに一貫して対応できるよう、新県立中央病院において総合周産期母子医療センターを手術室や小児科病棟と同一フロアに整備し、運営します。
【重点戦略[6] 施策3 ④参照】
 - 周産期医療情報システムにより、母体、新生児搬送を受け入れる医療機関の空床情報を把握し、効率的な受入体制の整備を図ります。
 - 産科医、小児科医を目指す医学生等を対象とする地域医療支援医師修学資金の貸与を行います。
 - 産科や小児科など医師が不足する診療科の医師を支援するサポート体制を構築します。

◆ 県内の周産期医療



(3) すべての子育て家庭が安心して子育てできる環境の整備

① 子育てに関する精神的不安を軽減する取り組みを進めます。

- マイ保育園登録制度^(※1)等を通じた支援を行います。
 - マイ保育園において子育て支援プラン^(※2)を作成する子育て支援コーディネーターを養成します。
 - 子育て支援コーディネーターと保健師等が連携してきめ細かな子育て支援プランを作成できるよう、助言・指導を行う子育て支援総合アドバイザーを各市町に配置します。
 - マイ保育園で創意工夫を凝らした親子体験教室、子育て講座などを開催する保育所等への支援を行います。

- 在宅育児家庭への支援を強化します。
 - 3歳未満児を在宅で育児している家庭が通園に準じたサービスを利用できるよう、在宅育児家庭通園保育に取り組む認定こども園等を支援します。
 - 延長保育や夜間保育、休日保育、病児・病後児保育の充実など、働く保護者のニーズに対応したサービスの提供を図ります。
 - 三世代での同居・近居を促進するための支援を行います。

※1 マイ保育園登録制度…妊娠中から身近な保育所や認定こども園に登録し、育児体験への参加や、相談、一時預かりの利用を行う制度。
 ※2 子育て支援プラン…各種子育て支援サービスの利用計画をそれぞれの子育て家庭に対して作成するもの。

◆ マイ保育園



在宅育児家庭の通園保育

② 経済的不安の解消に向け、特に経済的不安が大きい多子世帯への支援等を強化します。

- 多子世帯を対象とするプレミアム・パスポート^(※)の利用促進を図ります。
- 多子世帯の第3子以降の保育料を無料化します。
- 乳幼児等医療費の助成を行います。

※ プレミアム・パスポート…18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯を対象に、県内企業等の協力により割引等の特典を提供するもの。



プレミアム・パスポートのロゴマーク

④ 虐待や貧困、その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対し、それぞれの状況に応じたきめ細かな支援の充実を図ります。

- 保育士、教員、医療関係者等への研修の実施とネットワーク化により、虐待の早期発見に努めるほか、児童相談所における24時間連絡体制の確保等により早期対応を図ります。
- 被虐待児童対応のための里親等による家庭的養護の推進、精神科医等との連携による児童養護施設への支援を行います。
- 低所得世帯等の児童を対象に、学習支援ボランティアによる学習教室の開催を推進するなど、貧困家庭に対する支援を拡充します。

③ 子どもが将来の自立した生活に必要な幅広い知識と教養を身につけ、体力の向上を図り、豊かな心を育む教育の充実を図るとともに、異年齢の子どもとの交流の場の創出などの環境整備を進めます。

- 子ども一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む各種取り組みを進めます。【重点戦略[9] 施策1(2)参照】
- 健全な食生活の実践に向けて、食育の取り組みを進めます。
- 高校生等が乳幼児と触れ合い、コミュニケーションや命の大切さを学ぶ赤ちゃん登校日事業等の拡充を進めます。
- 子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブについても、質の向上に向けた取り組みを推進します。
 - 放課後児童クラブの開所時間の延長を促進します。
 - 付加価値の高い取り組みを行う放課後児童クラブへの支援を行います。
 - 勉強やスポーツ、地域住民との交流・学習活動を実施する放課後子ども教室の設置について支援を行います。

(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

- ① ワークライフバランスの行動計画である一般事業主行動計画の着実な実行や、ワークライフバランスの取組内容のさらなる充実に向けた支援を行います。
 - ワークライフバランスに積極的に取り組む企業を表彰します。
 - 一般事業主行動計画の着実な実行やさらなる充実に対する支援を行います。
 - 業界団体等との協力により、経営者や管理職を対象とする研修や啓発セミナーを開催するなど、意識の変化と職場環境の改善を促します。
- ② 広く県民に対して、ワークライフバランスの大切さを啓発するとともに、働きながら子育てをする際の不安の解消や、仕事と子育ての両立のノウハウの提供等を行います。
 - 大学生を対象に、将来の結婚等を見据えたライフプラン・キャリアデザインセミナーを開催します。
 - 育児休業中の従業員を対象に、職場復帰セミナーやアドバイスを実施するほか、育児中の男性従業員を対象とするパパ子育て講座を実施します。
 - 地域社会全体で子育てを支援することへの気運を醸成する県民育児の日(毎月19日)を設定し、いしかわエンゼルマーク運動^(※)によりその普及啓発を行います。

※ いしかわエンゼルマーク運動…全ての子育て家庭を対象に、協力企業・施設等が授乳やおむつ替えスペースの設置等の子育て応援サービスを実施する運動。



育休からの職場復帰セミナー

施策 2 団塊の世代が後期高齢者となる 2025年に向けた高齢者対策の強化

(1) 健康づくりと介護予防、生きがいの推進

- ① 健康づくりと介護予防により、健康寿命の延伸を図ります。
 - 県民が健康づくりに主体的にかつ気軽に取り組めるよう、企業とも連携し、野菜摂取の促進など健康的な食の普及に努めます。
 - 仲間や同僚等と一緒に運動に取り組みやすい環境づくりを進めるなど、健康づくりの実践プログラムを推進します。
 - 骨関節疾患を予防するため、家庭や職場等で気軽に実践できるロコモティブシンドローム^(※)予防のための運動を普及させます。
- ② 高齢者自身が生きがいを持って積極的に社会参加できるような環境を整備します。
 - 高齢者と子どもやその親といった世代間の交流を図り、高齢者の豊かな経験や知識・技能を社会に活かすよう努めます。
 - 地域社会を支えるボランティアの担い手として、元気な高齢者の福祉、まちづくり、環境保全など様々な活動への参加を促進します。
 - いしかわ長寿大学など、高齢者の学習意欲に応じた学習機会の提供に努めます。
 - 社会貢献活動を積極的に行う老人クラブを支援します。

※ ロコモティブシンドローム…加齢に伴い、足腰が弱り、立つ・歩くなど日常生活に支障がある状態を指す。



ロコモティブシンドローム予防教室

(2) 介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上

- ① 介護・福祉サービスを支える人材について、関係業界と一丸となって幅広いルートからの就業者確保に取り組むほか、職場への定着を促進します。

 - 学卒就職者の確保や他分野からの就業を促進するほか、潜在介護・福祉人材の再就業を促進します。
 - 小中高生を対象に介護・福祉の仕事のやりがいなどの魅力を伝えるほか、広く県民に対して情報発信を行います。
 - 介護福祉士等養成校の在校生を対象に、修学資金の貸与を行うことで、高校生に養成校への進学を働きかけます。
 - 介護・福祉分野の就職面談会を開催するなど学卒者を確保する仕組みを構築します。
 - 福祉人材センターとハローワークの連携を強化し、相互の強みを活かした活動を展開します。
 - 休職中の経験者や有資格者（介護福祉士、ホームヘルパー、保育士、看護師等）の就労希望を確認し、データベースに登録して情報を提供するなど、潜在介護・福祉人材の再就職に向けた仕組みを強化します。
 - 働きやすい職場環境づくりなど、介護・福祉職員の職場への定着を促進します。
 - 勤務環境改善に関する全国の優良事例を参考にした手引書を作成・配布するなど、勤務環境の整備を図ります。
 - 休みが取りやすい職場づくりや、妊娠・育児中にもきちんと休暇を取ることができるための代替職員の確保に向けた取り組みを進めます。
- ② 福祉総合研修センター等で実施する介護・福祉職員向け研修や、経営者・施設管理者向け研修の充実に取り組みます。

 - 研修に参加することが困難な小規模事業所が、介護技術を向上させる施策や研修を受講しやすい環境を整備します。
 - 経営者等が明確な経営戦略を立て、職員がしっかりとそれを理解してサービスの提供にあたれるよう、経営者等の意識のあり方、資質の向上を図ります。



介護の仕事魅力伝道師

(3) 地域包括ケアシステムの構築

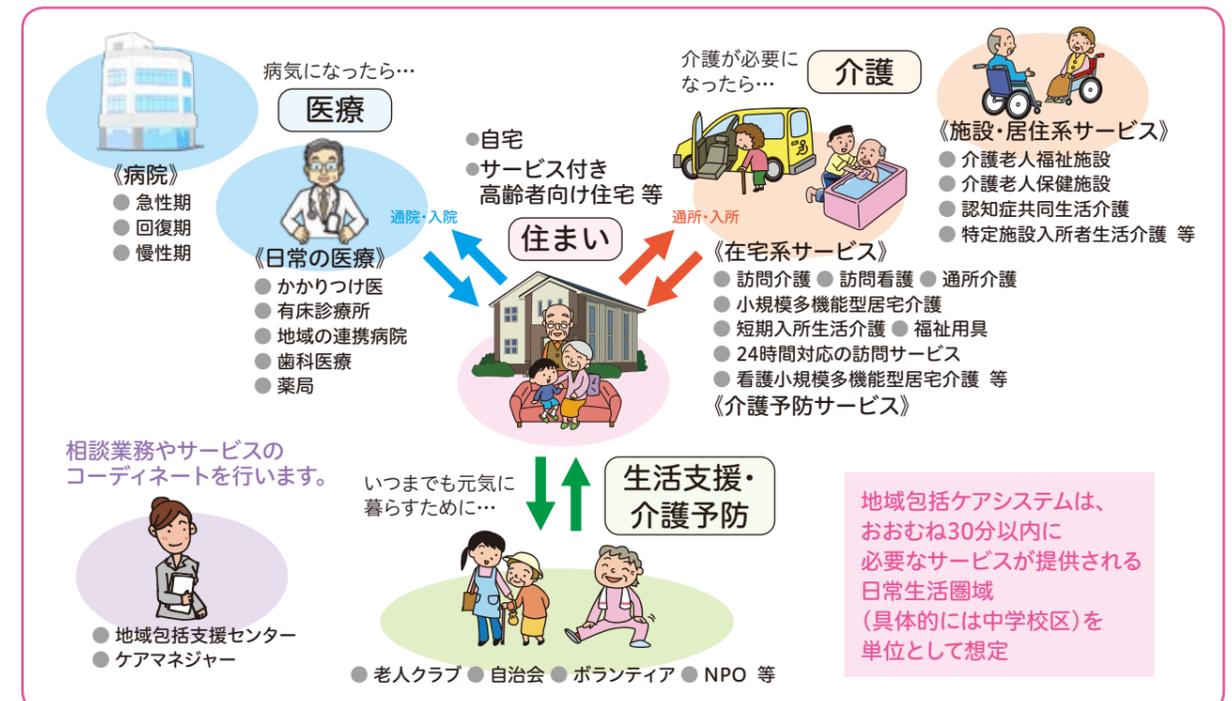
- ① 増加するひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世代が、地域で孤立せずに安心して生活を営めるよう、地域の見守り体制を充実させます。

 - 医療・介護等のサービス利用実績がない高齢者を適切に把握し、孤立化の防止を支援します。
 - 民生・児童委員や地域福祉推進員が安否確認等の見守り活動を実施し、必要に応じて公的サービスにつなげる体制を強化します。
 - 地域において一般家庭に出入りする機会の多い、新聞、電力、ガス事業者などの民間事業者がゆるやかに見守り、異変情報を市町に提供する地域見守りネットワークを充実・強化します。
 - 不安を抱えるひとり暮らし高齢者等に向き合い、会話する中で安心感を与える傾聴ボランティアの活動を支援します。
- ② 日常生活上の支援を必要とする高齢者の増加に対応するため、多様な生活支援サービス等を提供する体制を整備します。

 - 日常生活支援体制づくりを推進する生活支援コーディネーターの養成や、専門的知識を有するアドバイザーの派遣などにより、市町におけるボランティア・NPOなどの担い手育成や多様な生活支援サービスの確保を支援します。
- ③ 医療・介護関係者が互いの専門知識を活かしながらチームとなって医療・介護が必要な在宅高齢者等を支える体制づくりを行います。

 - 市町における在宅医療と介護の連携を推進するため、かかりつけ医等の医療サイドとケアマネジャー等の介護サイドの橋渡しを行うコーディネーターの配置等を支援します。
- ④ 介護保険施設等の計画的な整備を進めるとともに、居宅サービスや地域密着型サービスなど在宅生活を支えるサービスの導入を支援します。

◆ 地域包括ケアシステムの姿



(4) 認知症施策の推進

- ① 認知症の早期診断を促すとともに、退院後の支援も含めた地域医療の充実と医療・介護サービスの連携体制の整備を図ります。
 - かかりつけ医等を対象とする早期診断・早期対応のための研修を行うとともに、精神科専門医との連携体制を整備します。
 - 精神科医、内科医、看護師、精神保健福祉士、作業療法士等の多職種連携チームによる訪問支援等、退院後の生活を見据えた医療・介護サービスを提供します。
- ② 介護保険事業所等における認知症ケアの質の向上を図ります。
 - 介護サービス事業所等の職員の認知症対応力を強化するため、きめ細かな研修を実施します。
- ③ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の支援体制を整備し、高齢者の安全確認や行方不明者の早期発見・保護などの見守り体制を構築します。
 - 認知症に対する理解を促進するため、普及・啓発を図ります。
 - 運動の習慣化や趣味的活動を勧めることにより、認知症の発症を遅らせたり、認知機能の低下を抑えるような取組みを推進します。
 - 認知症サポーターなどの認知症高齢者の生活を支援する担い手に対して、情報共有や意見交換を行う場を提供するなど、その取組みを支援します。
 - 行方不明者の捜索のため、市町におけるSOSネットワークの構築や、それぞれのネットワークを活かした広域連携体制の構築を図ります。
 - 判断能力が不十分な認知症高齢者等を保護・支援する成年後見制度の普及啓発を図ります。

(5) 高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進

- ① 高齢者虐待のより複雑化する困難事例への対応や、虐待予防の取組みを強化します。
 - 弁護士等で構成する高齢者虐待対応専門職チームを設置し、高齢者虐待に対応する市町や地域包括支援センターへの支援を行います。
 - 介護施設従事者等による高齢者虐待を防止するため、施設管理者に対する指導を徹底するなど取組みを強化します。
- ② 高齢者の消費者トラブルや振り込め詐欺等の犯罪の未然防止、拡大防止を図るための取組みを推進します。
 - 身近な市町での相談窓口の強化や、民生・児童委員、地域包括支援センター、ホームヘルパー等の連携による地域ぐるみの見守りネットワークづくりを支援します。
- ③ 高齢者の交通事故防止に向けた取組みを実施します。
 - 高齢者ドライビングスクールなど、参加・体験・実践型の講習の実施や、反射タスキ等の反射材用品の普及促進を図ります。
 - 高齢運転者に対する運転適性相談の充実や、申請による運転免許の取消制度の周知、免許返納者への支援対策の推進に努めます。
 - インターチェンジや4車線道路の交差点における逆走対策として、正しい進行方向に誘導する看板や路面標示等により、高齢者に優しいみちづくりを進めます。

3 元気で自立して暮らすための健康づくり

(1) いしかわ健康フロンティア戦略に基づいた健康寿命の延伸

- ① 健康づくりと介護予防により、健康寿命の延伸を図ります。
 - 生活習慣の改善や疾病予防による健康づくりや、介護予防などに重点的に取り組みます。
【施策2(1)①参照】
 - 歯と口腔の健康づくりを推進するため、正しい知識の普及啓発や定期的な歯科検診の受診を推進するほか、歯科保健指導従事者の資質向上を図ります。
 - 適正飲酒のための正しい知識や、飲酒が未成年者や妊婦に与える影響について普及啓発を図ります。
 - 禁煙を希望する人への支援や、受動喫煙の防止などに取り組みます。
- ② 医療保険者や事業所、市町等と連携し、健診の受診率向上のための取組みや、保健指導・健康教育などを提供できる体制の整備を図ります。
 - 脳血管疾患や虚血性心疾患などの循環器疾患を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が効果的に実施されるよう、情報発信を行います。
- ③ 県民一人ひとりが、健康に関心を持ち健康づくりに取り組むことができるよう、健康を支える環境を整備します。
 - 健診・がん検診受診率の向上を目指し、効果的事例の収集・情報発信や普及啓発を行います。
 - 県民一人ひとりが、健康診査結果に基づいて主体的に健康を管理できるよう、専用ホームページ「健診データしっとくナビ」を活用し、医療保険者や事業所、市町等と連携した健康相談・支援を実施します。
 - 糖尿病の重症化予防を推進するため、関係機関と連携し、未治療である者や治療中断者に対する、糖尿病治療の重要性についての教育や受診勧奨の徹底を図ります。
 - NPOや食生活改善推進員、健康づくり推進員、運動普及員などのボランティア、企業等との連携・協働により、県民の主体的な健康づくりの実践・継続・習慣化を支援します。
 - 健康増進を担う人材の育成として、健康づくり推進員や食生活改善推進員等のボランティア組織や自助グループの活動を支援するほか、保健・医療・福祉分野への専門的な研修を充実します。



健診データしっとくナビ(画面イメージ)

重点戦略[8]

みんなで支える やすらぎと絆の社会づくり

東日本大震災を契機に、地域での付き合いや人と人との絆が地域社会の安全・安心に果たす役割が再認識されるようになりました。

地域活動の担い手となる世代も今後減っていくと見込まれる中で、地域の暮らしを支える相互理解や助け合いを充実する取組みを推進します。

また、互いを尊重し合い、誰もが安心して暮らせる地域や社会をつくるため、様々な取組みを推進します。

施策 1

ふるさとを支える絆の地域づくり

- 様々な分野において地域住民と行政との連携・協働を進めるとともに、県民がボランティア活動に参加しやすい環境づくり、NPO法人の活動を活性化させるための支援及び自立した運営につながる人材育成などに取り組みます。

施策 2

安心して暮らせる福祉社会づくり

- 介護・福祉サービスを支える人材の確保と資質の向上を図ります。(再掲)
- 社会福祉法人など多様な活動主体と連携し、支援を要する者の孤立化防止など「地域支え合い」の基盤をつくり、安心して健やかに暮らすための支援を充実します。
- ノーマライゼーションの理念に基づく取組みを推進します。

施策 3

障害者と共生する社会の構築に向けた取組み

- 障害者の自立と社会参加の促進、障害福祉サービス等の充実などに取り組みます。

施策 4

お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

- 思いやりの心を大切にする心豊かな社会づくりに向け各種取組みを推進します。
- 男性も女性もすべての個人がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めます。



ふるさとを支える絆の地域づくり

(1) 行政と地域住民との連携・協働による住民主体の地域づくりの推進

① 様々な分野において、行政と地域住民との連携を促進します。

- 行政と地域住民との連携による取組みの例
 - 地域が取り組む沿道の景観対策や道路美化活動等のまちづくりと一体となったにぎわい創出【重点戦略[1] 施策2 (6) ②参照】
 - 地域住民・企業と連携した河川の美化活動による水辺環境の向上【重点戦略[3] 施策3 (3) ③参照】
 - 地域と一体となって行う農業水利施設等の保全管理【重点戦略[5] 施策6 ③参照】
 - 自助・共助からなる地域防災力のさらなる向上【重点戦略[6] 施策1 (1) ②参照】
 - 県民総ぐるみの交通安全活動の推進【重点戦略[6] 施策2 (1) ①参照】
 - 県民総ぐるみの防犯まちづくりの推進【重点戦略[6] 施策2 (2) ①参照】
 - 地域における支え合いの推進【施策2 (2) ①参照】
 - 地域と連携した避難訓練の実施による学校の防災力向上【重点戦略[9] 施策1 (3) ③参照】
 - 地域住民との交流・学習活動や、家庭教育支援ネットワークの構築等による社会全体の教育力の向上【重点戦略[9] 施策3 (1) ②参照】



道路美化活動



交通安全活動



地域と学校が連携した避難訓練

② 地域づくり団体のネットワークづくりを進めます。【重点戦略[3] 施策3 (2) ②参照】

(2) ボランティアやNPOの育成・活動支援及び人材の育成

① 県民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを推進します。

- (公財)石川県県民ボランティアセンターを活用し、県民に対するボランティア活動に関する相談や情報提供などの取組みを推進します。
- 企業・学生・地域団体に対して、地域支え合い活動に関する知識等の習得を目的とした出前講座等を実施し、福祉ボランティアの確保を図ります。

② NPOの育成や活動の活性化を支援するとともに、行政等との協働を促進します。

- NPOが安定した運営を持続できるよう、情報提供や指導・助言、研修の機会の充実等に努めます。
- NPOと行政、企業等との協働を推進します。

③ NPOやボランティア活動を担う人材の育成を支援します。

④ 学校教育においてボランティア活動等の社会奉仕体験活動を推進します。

- 特別活動等において、実体験を通してボランティア活動への理解を深め、活動への意欲を醸成できるよう努めます。



高校生のボランティア活動

施策 2 安心して暮らせる福祉社会づくり

(1) 介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上

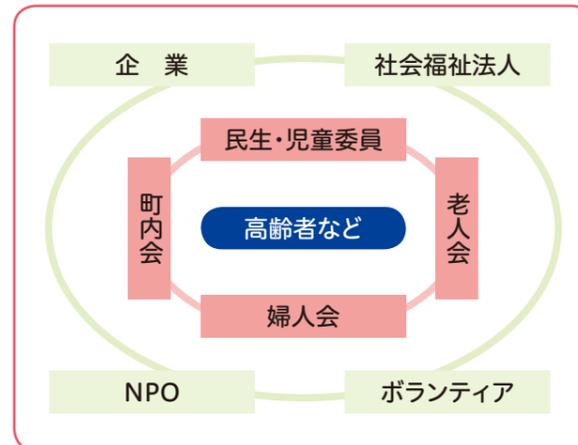
【重点戦略[7] 施策2(2)参照】

(2) 地域支え合いの基盤づくり

① 地域住民が主体となり、地域社会への貢献を目的とする社会福祉法人をはじめ多様な活動主体との連携の下で、生活課題の解決や支援を要する者の孤立化防止を目指す「地域支え合い」の基盤をつくり、安心して健やかに暮らすための支援を充実します。

- 各市町における地域福祉計画の策定・改定の促進や、それに基づく各地域での具体的な取組みを支援するほか、地域支え合いについての県民意識の醸成を図ります。
- 地域の見守り活動の中核的な役割を担う民生・児童委員の資質向上や負担感の軽減を図ります。

◆ 地域での支え合い



(3) ノーマライゼーションの理念に基づく取組み

① ノーマライゼーションの理念に基づく取組みを行います。

- 高齢者施設、障害者施設、公益的施設のバリアフリー化やバリアフリー情報の提供、バリアフリー教育、ユニバーサルデザインの普及啓発を推進します。
- リハビリテーションセンターを核とした福祉用具の改良を支援する体制整備を進めるとともに、適切な福祉用具提供のための技術支援等を行います。
- 障害者等の対象者に利用証を交付するいしかわ支え合い駐車場制度により、障害者等用駐車場の適正利用を図ります。



リハビリテーションセンター

施策 3 障害者と共生する社会の構築に向けた取組み

(1) 障害者の自立と社会参加の促進

① 障害のある人となない人がふれあう場を提供し、障害及び障害のある人に対する正しい理解を深めます。

- 障害を理由とする差別の解消に向け、啓発・普及や相談体制の整備等に取り組みます。
- 障害のある人に対する虐待の未然防止や早期発見・早期解決、再発防止のための指導体制を整備します。

② 障害のある人の相談・支援体制を充実します。

- 医療、福祉、教育が一体となって、乳幼児期から小中学校卒業まで、一貫した相談と支援を行う体制を整備・充実します。
- 特別支援学校において、保護者のニーズに応じて早期からの相談支援を充実します。

③ 障害のある人の働く場の確保と生活の安定を促進します。

- 障害者雇用に関する意識の醸成等を通じて、障害のある人の就職機会の拡大を図ります。
- 障害のある人の能力や適性に応じた就労支援を行います。

④ 障害のある人のスポーツ・文化活動を促進します。

- 障害のある人が利用しやすいスポーツ施設の整備に努めるとともに、障害者スポーツ教室やスポーツ普及事業の拡充、指導者の養成や組織づくりを図ります。
- 障害のある人の文化活動を発表する場の提供や、芸術文化を鑑賞する機会を増やします。

(2) 障害福祉サービス等の充実

① 障害のある人が地域で安心して生活することができるように、障害福祉サービス等を充実します。

- 障害の予防と早期発見・早期治療を行う体制の整備や、障害に応じた療育を推進します。
- 身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう、リハビリテーション技術の普及や人材育成に取り組みます。
- 外出を支援するホームヘルプ等の充実や、視覚障害や聴覚障害のある人のコミュニケーションの確保を図ります。
- 障害のある人の日中活動の場の充実を支援します。

② 精神障害のある人が地域で暮らせる体制づくりを推進します。

- 病院・訪問看護ステーション・障害福祉サービス事業所など関係機関との連携の推進や、グループホーム等の整備を進めます。



お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

(1) 人権尊重の推進

① 県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、思いやりの心を大切に作る心豊かな社会づくりを推進します。

- 学校、家庭、職場など、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進します。
- 教職員や医療関係者、福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員など特定の職業従事者に対する人権教育を推進します。
- 女性や子ども、高齢者、障害のある人など配慮すべき人権問題に対応します。



(2) 男女共同参画社会の実現

① 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革を進めます。

- わかりやすく受け入れられやすい広報・啓発活動を推進し、あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進を図ります。
- 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しにつながるよう、調査の実施や情報の収集・提供を行います。
- 学校・家庭・地域における男女共同参画意識を育むための教育・学習の充実を図ります。
- 男女共同参画を推進するための拠点として女性センターの充実を図ります。

② 方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図ります。

- 行政、企業・団体、地域等における方針の立案・決定過程への女性の参画を積極的に支援します。
- 社会のあらゆる分野における女性の活躍推進に向け、女性の人材養成を積極的に支援します。

③ 職場・家庭・地域において男女が共に個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。

- 職場における男女の均等な機会と待遇の確保や、起業など多様な働き方を可能にするための支援に努めます。
- 男女が共に育児・介護等の家庭生活と仕事を両立できるよう、ワークライフバランスを推進します。
- 自治会活動や地域防災活動等に女性の積極的な参画を推進し、男女共同による地域づくりを促進します。

④ 女性の人権が推進・擁護される社会の形成を図ります。

- 配偶者からの暴力をはじめ、女性に対するあらゆる暴力の根絶を目指します。
- 生涯を通じた女性の健康を支援する環境づくりを推進します。

⑤ 国際社会を視野に入れた男女共同参画を推進します。

- 男女共同参画に関する国際社会の情報の収集・提供や国際交流の推進に努めます。



女性センターにおける管理職養成研修

重点戦略[9]

未来を拓く心豊かな人づくり

少子高齢化及び人口減少の進行とともに、グローバル化や科学技術の進展など、社会全体が急速に変化しています。

このような中であって、本県の将来を支える子どもたち一人ひとりが、それぞれの能力や個性を活かして豊かな生活を実現すると同時に、自立した人間として社会の中で役割を果たすために、求められる資質・能力も変化しています。

このため、確かな学力はもとより、社会の変化に対応できる資質・能力を育成するとともに、ふるさとの誇りと愛着を礎に、地域の活性化に貢献できる人材を育成します。

また、教員の大量退職・大量採用に伴う急激な世代交代が続く中、優秀な教員を確保するとともに、教員の資質・能力の向上を図ります。

そのほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組みを充実し、スポーツ活動を振興します。

施策
1

これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり

- 石川の文化や歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさとの誇りと愛着を醸成します。
- ものづくり企業や高等教育機関の集積など本県の強みを活かして、地域の活性化に貢献できる人材やイノベーションを担う人材、グローバル人材を育成します。
- 確かな学力を基盤としつつ、他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します。
- キャリア教育を進め、職業意識・実践的能力の育成を図るほか、幼稚園・保育園・認定こども園と家庭・地域・小学校との連携など幼児教育の充実を図ります。
- 他人を思いやる心や規範意識を養うとともに、体力の向上や健康教育を推進し、豊かな心と健やかな体を育む教育を推進します。
- 教員の急激な世代交代に対応し、優秀な教員の確保と指導力の継承を図るほか、質の高い学びを実現する教育環境を整備します。
- 複雑化・多様化する学校の諸課題に対し、学校の組織的対応力の向上を図ります。

施策
2

建学の精神を尊重した私学の振興

- 私立学校の自主性を尊重した教育環境の維持・向上を図るほか、職業に必要な能力の育成や教養の向上を図る専修学校等の振興を図ります。

施策
3

家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成

- 「親学び講座」の開催などにより家庭の教育力の向上を図るほか、学校と地域住民との交流・学習活動を進めるなど社会全体の教育力を向上します。
- 少年を見守る社会気運の醸成、低年齢少年を始めとする少年の規範意識の向上を図ります。

施策
4

生涯にわたり学び続ける環境づくり

- 県民一人ひとりが生涯にわたって学び、活躍し続けられるよう、生涯学習の推進を図ります。
- 県立図書館を金沢大学工学部跡地に移転・建替し、本県の中核図書館として機能や施設の充実を図ります。

施策
5

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

- 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備を推進するとともに、国際大会や全国大会等で活躍できる競技者育成等により、本県スポーツの普及・振興を図ります。



これからの社会を生き抜く 心身ともにタフな人づくり

(1) いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

① 石川の文化や歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさと石川に対する誇りと愛着を醸成します。

- 石川版教科書「ふるさと石川」など、石川に関する教材を授業等で活用し、学校におけるふるさと教育をより一層推進します。
- 石川の文化や風土、自然、産業などを活かし、地域と学校が一体となって地域に根ざしたふるさと教育を推進します。



石川版教科書「ふるさと石川」

② 地域社会の一員として主体的に参加する態度を育成するとともに、地域に活力を与える企画力やチャレンジ精神を培い、地域の活性化に貢献できる人材を育成します。

- ロボット製作や商品開発など、生徒が主体的に取り組む、職業に係る先進的な教育活動を推進します。
- 地元企業と連携したキャリア教育を推進し、産業界が求める実践的な人材を育成します。

③ 独創性を持って新たな価値を創造するイノベーションを担う人材を育成します。

- 中学生サイエンスチャレンジなど、児童生徒の科学への関心を高める取組を推進します。
- スーパーサイエンスハイスクール(SSH)等において、科学的スキルの獲得に向けた科学教育を充実します。
- 高校生が企業の先進的な事業や傑出した研究に触れることにより、新たな価値を創造するクリエイティブな力を育成します。

④ 英語によるコミュニケーション能力はもとより、文化の異なる人々の多様性を受容し、幅広い教養や視野を身に付けたグローバル人材を育成します。

- 小・中・高等学校における英語教育を充実し、特に英語によるコミュニケーション能力を育成します。
- 大学や企業等との連携や、留学生や海外の学校との交流活動を推進し、国際的な視野の獲得を目指します。

⑤ ものづくり企業や高等教育機関の集積などの本県の強みを最大限に活かした連携を通じて、地域の活性化に貢献できる人材やイノベーションを担う人材の育成に取り組みます。

- 地元企業と連携し、地域産業を支える人材の育成に取り組みます。
- 大学や企業と連携し、最先端の知識・技能の習得に取り組みます。

(2) 学力を高め社会の変化に対応できる資質・能力の育成

① 社会の変化に対応できる資質・能力の基盤となる確かな学力を育成します。

- 「いしかわ学びの指針12か条(学びの12か条+^{プラス})」を推進し、児童生徒の確かな学力を育成します。
- 県立高等学校において各校が「学力スタンダード」を策定し、生徒一人ひとりの学力の質を確保する取組を進めます。
- 探究型学習やグループ・ワークなど、主体的・協働的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」を推進します。

② ICTを活用した協働型・双方向型の授業に取り組み、新たな学びを推進します。

- タブレット端末やデジタル教材を使用するなどICTを活用した授業を推進します。
- 教員のICT活用指導力の向上を図るための研修を充実します。

③ 情報活用能力の育成や、主権者として社会に参画する力の育成など、多様なニーズに応じた教育を推進します。

- 情報を収集・選択する力や機器の操作、情報モラルなど、児童生徒の情報活用能力を育成します。
- 高校生に対し、主権者としての自覚を促すとともに、社会に参画する力を育成します。



ICTを活用した授業

本県の目指す「学力スタンダード」

【内容】

校種や学校の特性に応じ、各校が生徒の学力到達目標を設定する指導計画書。

【ポイント】

- ・ 何をどこまで教え育むのか(到達目標)を記載
- ・ 生徒はどのように学ぶのか(指導の手立て)を記載
- ・ 教科指導の中で育む資質・能力を共通理解

いしかわ学びの指針12か条(学びの12か条+^{プラス})

- 1 物事を多様な観点から考察する力の育成
- 2 自ら課題を発見し、主体的・協働的に課題を解決する力の育成
- 3 根拠や筋道を明確に表現する力の育成
- 4 目的や状況・相手に応じて「聞く」「話す」態度・姿勢の醸成
- 5 目的や条件に応じて「書く」、必要な情報を「読む(読み取る)」態度・姿勢の醸成
- 6 よりよい解決に向かうための質の高い学び合いのプロセスの重視
- 7 主体的な問題解決のための効果的なICT活用の促進
- 8 よりよい学習習慣・生活習慣の定着
- 9 家族や地域の人々とのコミュニケーションを促進し、家庭・地域・社会と結び付いた学びの推進
- 10 学力と指導力を持続的・継続的に高める組織づくりの推進
- 11 現状把握に基づき、取組の実施・評価・改善を図る指導体制の確立
- 12 保護者・地域との積極的な情報共有・連携の推進

④ 子どもたちの社会的自立、職業的自立に向け、キャリア教育^(※)を推進するとともに、実業系の高校においては高い職業意識や実践的能力を育成します。

※ キャリア教育…自分の性格や興味、適性などについて理解を深め、職業や職業生活に関する情報を収集する教育。

- 職場体験、インターンシップ等の体験活動など、発達段階に応じたキャリア教育を推進します。
- 時代のニーズに応じた職業教育の充実により、将来の専門的職業人の育成に努めます。
- 地元企業と連携したキャリア教育を推進し、産業界が求める実践的な人材を育成します。
【施策1(1)参照】



地元企業での実習風景



⑤ 幼児期の教育の質の向上により、人づくりの土台を形成するため、職員の資質や専門性や、幼稚園等と家庭、地域社会や小学校との連携など、幼児教育の充実を図ります。

- 幼児期の特性を踏まえた教育を推進します。
- 幼稚園教諭や保育士に対する研修を充実します。
- 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の連携を推進します。

⑥ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細かな質の高い指導・支援の一層の充実を図ります。

- 障害のある子と障害のない子が共に学ぶインクルーシブ教育を推進します。
- ICTを活用した授業の推進など、特別支援学校の教育・機能の充実を図ります。

⑦ 通常の学級に通う発達障害などの特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対する支援を推進します。

- 小・中・高等学校等へ特別支援学校の専門相談員を派遣するとともに、発達障害アドバイザー等と連携した取り組みを進めます。

(3) 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりの推進

① 他人を思いやる心や郷土を愛する心、規範意識などを養う道徳教育の充実を図ります。

- いしかわ版道徳教材の活用を推進します。
- 道徳の指導方法の工夫や改善を行います。

- 地域資源を活かした体験的な環境教育、環境学習を推進します。
- 高校生ボランティアリーダーを中心に、ボランティア活動を推進します。

② 教育活動全体を通じた人権教育を推進し、人権尊重の精神を培い、正しい理解と認識を深めます。

- 学校教育において、人権教育を推進するための校内体制を確立するとともに、生徒を対象とした人権教育講話や人権教育副読本等の活用により、人権教育を充実します。
- 社会教育における人権教育の充実を図るとともに、公民館職員や社会教育関係団体の指導者への研修に取り組みます。

⑤ 文化・芸術活動を通して、豊かな感性を育成します。

- 古典芸能やオーケストラの鑑賞教室など、さまざまな文化を鑑賞・体験する機会の充実を図ります。
- 美術館や歴史博物館の学芸員による学校への出前講座など、身近に伝統文化や伝統芸能に触れられる機会の充実を図ります。

⑥ 児童生徒の体力・運動能力の向上を目指し、体育の授業の充実や、運動部活動の活性化を図ります。

- 体力・運動能力調査結果を踏まえ、児童生徒の実態に応じた取り組みを実施します。
- 専門的な技術指導力を備えた地域のスポーツ人材を、体育の授業や運動部活動に派遣します。

③ いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努め、いじめを見逃さない学校づくりを推進します。また、児童生徒の「居場所づくり」と「絆づくり」を進め、不登校の未然防止に取り組みます。

- 「いじめ問題対策チーム」を全校常設とし、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた学校の組織的な対応を徹底します。
- 日々の授業や行事等において全ての児童生徒が活躍できる場面をつくるなど、不登校を生み出さない学校づくりを推進します。

⑦ 家庭や地域と連携し、健康教育と食育の充実を図ります。

- 児童生徒の基本的な生活習慣の確立や、むし歯予防などの健康教育を推進します。
- 警察や学校薬剤師などの専門家と連携し、児童生徒への喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育を推進します。
- 児童生徒の発達段階を考慮し、給食時間や各教科など学校教育活動全体を通じた食育を推進します。

④ 自然体験や社会体験など体験活動を充実し、社会性や豊かな人間性を育成します。

- 「いしかわ子ども自然学校」や「海洋チャレンジプログラム」などの体験プログラムの充実により、青少年教育施設等を活用した体験活動を推進します。

⑧ 学校の防災力の向上を図るとともに、安全教育の充実に取り組みます。

- 教員の防災に関する知識の習得や、地域と連携した避難訓練の実施により、学校の防災力の向上を図ります。
- 警察や関係機関と連携した交通安全教室の実施などにより、安全教育を推進します。



いしかわ子ども自然学校

(4) 信頼される質の高い学校づくりの推進

① 指導力の継承・向上を図るため、教員の資質・能力を高める研修の充実や高等教育機関とのさらなる連携に取り組みます。

- いしかわ師範塾プレミアム研修により、高い専門性を身につけた次代の中核的リーダーを育成します。
- 今日の教育を取り巻く多様な課題に対応した研修の充実を図ります。
- 大学と効果的に連携し、教員の専門性を向上させます。



いしかわ師範塾プレミアム研修

③ 教員養成系大学と連携し、優秀な教員志望者を確保するとともに、実践的な講座の開催を通じて、即戦力となる人材を養成します。

- 県内外の大学において、採用説明会を実施し、教員志望者の確保に努めます。
- いしかわ師範塾において、教員志望者向けの実践的講座を実施し、即戦力となる人材を養成します。

④ 質の高い学びを実現する教育環境を整備するとともに、社会的な支援が必要な子どもたちへの支援を実施します。

- アクティブ・ラーニング等を取り入れた協働型・双方向型授業の実施など、授業の質の向上を目指す上で必要となるICT機器の充実や、学習環境の整備に努めます。
- 就学支援金制度や奨学のための給付金制度、奨学金制度等により、高校生などの修学を支援します。
- 低所得世帯等の児童を対象とする学習支援ボランティアによる学習教室の開催を推進します。【重点戦略[7] 施策1(3)④参照】

② 複雑化・多様化する学校の諸課題に対し、学校の組織的対応力を向上させるため、「チーム学校」としての体制強化を推進します。

- マネジメント能力を高める研修の充実や、教職員人事評価システムの充実などにより、学校の組織的な対応を促進します。
- スクールカウンセラーなど、様々な専門スタッフを学校に配置します。

施策 2 建学の精神を尊重した私学の振興

① 私立学校の自主性を尊重し、引き続きその教育環境の維持・向上を図ります。

② 職業に必要な能力の育成や教養の向上を図る役割を担う専修・各種学校の振興を図ります。

石川県においては、平成27年5月1日現在、全体の25.3%にあたる8,203人の生徒が私立高等学校で学んでいます。

私立学校に助成する目的

教育条件の維持と向上

保護者の負担軽減

私立学校の経営の健全化

私立学校の健全な発達へ



家庭や地域の教育力の向上と 青少年の健全育成

(1) 社会全体で取り組む家庭や地域の教育力の向上

- ① 「親学び講座」の開催や家庭教育相談体制の充実などにより、家庭の教育力の向上を図ります。
 - 不安や悩みを抱えがちな小・中学校入学前の子どもをもつ保護者を対象とする「親学び講座」の開催を支援します。
 - 家庭教育電話相談、家庭教育カウンセリングを実施します。
- ② 学校と地域住民との交流・学習活動や、家庭教育支援ネットワークの構築などにより、社会全体の教育力の向上につなげます。
 - 放課後子ども教室や地域の人材を活かした土曜学習など、地域住民との交流や学習活動を推進します。
 - 学校や地域の団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを行う、家庭教育支援ネットワークの構築を推進します。



親学び講座

(2) 青少年の健全育成

- ① 少年を見守る社会気運の醸成、低年齢少年をはじめとする少年の規範意識の向上を図ります。
 - ボランティア等と連携した積極的な声かけ・あいさつ運動を推進するほか、職場体験やスポーツ活動を通じた大人と触れ合う機会を確保します。
 - 対象を低年齢少年やその保護者に広げた非行防止教室(ピュアキッズスクール)や親子カウンセリング、「命の大切さを学ぶ教室」を開催します。
- ② 少年に有害な情報を含む図書、各種ソフト、インターネット情報等を浄化する活動を推進します。
 - 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある図書・がん具等を指定し、青少年への販売等を規制します。
 - 学校と家庭が連携して、児童生徒の適正なインターネットの利用を図ります。
 - 学校等と連携した啓発活動、少年に対する情報モラル教育を推進します。
 - 携帯電話販売店等と連携したフィルタリングの推奨及び保護者に対する広報啓発を推進します。
- ③ 将来にわたる犯罪抑止の基盤を確立するための取組みを推進します。
 - ボランティア等と連携した少年の農業体験活動等を推進し、居場所づくりや達成感の醸成、コミュニケーション能力の向上を図ります。
 - 関係機関と連携して、少年の就学就労を支援します。

施策
4

生涯にわたり学び続ける環境づくり

- ① 県民一人ひとりが生涯にわたり学び、自らの成長を実感できるよう、生涯学習の推進を図ります。
 - 石川県民大学校など、学び手の多彩なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供します。
 - 若年層から高齢者まで県民一人ひとりの学習成果を生かした社会参加を促進します。
- ② 社会教育関係者の資質向上や社会教育関係団体への支援に取り組みます。
 - 公民館職員等を対象とした講座や研修会等により、社会教育関係者の資質の向上を図ります。
 - 青少年団体や女性団体などの社会教育関係団体に対し、必要な支援を行います。
- ③ 県民の学習活動を支援するため、学習環境の充実に努めます。
 - 生涯学習センター主催講座のインターネットによる動画配信など、生涯学習関連サービスの充実に取り組みます。
 - 石川県民大学校が主催するファシリテーター研修等により、生涯学習の指導者の養成・確保に努めます。
- ④ 県立図書館の機能強化を推進します。
 - 県立図書館を金沢大学工学部跡地に移転・建替し、県民の知の拠点として機能や施設の充実に努めます。
 - 公文書館機能・生涯学習機能の併設なども含めた検討を進めます。
- ⑤ 新しい「石川県史」の編さんに向けた検討を推進します。



石川県民大学校講座風景

施策
5

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

- ① 県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、環境の整備を推進します。
 - 地域のスポーツクラブの育成と活動支援に取り組みます。
 - 県民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできるイベント等の開催を推進します。
 - 地域のスポーツ指導を担う人材養成に努めます。
 - 障害者スポーツの普及指導にあたる公認指導員の養成や、全国大会への派遣など、障害者スポーツの振興を図ります。
- ② 国際大会や全国大会等において活躍できる競技者育成など、競技スポーツの振興を図ります。
 - ジュニア期からの一貫指導体制の強化を推進します。
 - スポーツ医・科学の研究成果を活用した競技力向上に努めます。
 - 優秀な競技者育成のため、指導者の養成と資質向上を図ります。
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組みを充実します。
 - オリンピック・パラリンピック等での活躍を視野に入れた競技力向上に努めます。
 - オリンピック・パラリンピック教育を推進します。
 - 事前合宿誘致を目指す市町や競技団体と連携し、誘致活動を支援します。
- ④ スポーツ活動を支える環境の整備・充実に努めます。
 - スポーツ施設の整備・充実に努めます。
 - スポーツに関する情報提供を行います。
- ⑤ プロスポーツと連携し、多くの県民がその活躍や高い技術等に親しむことで、スポーツ意識の高揚やスポーツ人口の拡大、地域活力の醸成を推進します。



いしかわ総合スポーツセンター

3 長期構想の実現に向けて

本構想の実現に向けて、施策の成果について、県民の視点に立って目標を設定し、その進行管理を行います。

進行管理

施策・事務事業を適切に執行するため、Plan(目標設定) – Do(実行) – Check(評価) – Action(改善)の一連のサイクルによる業務執行を行います。

こうした取り組みとあわせ、県の持つ行政情報の積極的な公開に努めることにより、県民の理解と信頼を深め、「県民参加による公正で開かれた県政」の推進に努めます。

今後、人口減少が顕在化し、また、社会資本の更新投資・維持管理費や社会保障費の増大等が想定される中で、本構想の実現に向けて、平成27年3月に策定した行政経営プログラムを着実に実施することはもとより、時代の変化に対応した不断の行財政改革に取り組んでいきます。

限られた資源を最大限活用した、 効率的・効果的な行政経営の推進

～コストを縮減しつつ、「質」に力点を置いた諸改革の推進による
より質の高い県民本位の行政サービスの提供～

1 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保

長期構想の着実な実現に向け、効率的・効果的な施策展開を図るための組織体制を構築します。

また、質の高い行政サービスを提供するため、県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくりを推進します。

2 県民の視点に立った行政サービスの提供

多様化する県民ニーズに対応するため、県民との対話や県政への県民参加の促進を図りつつ、民間をはじめとする多様な主体との連携・協働を推進し、従来にも増して質の高い行政サービスの提供に努めます。

3 財政健全性の維持・向上

収支均衡にとどまることなく、引き続き歳入の確保やさらなる行政コストの縮減に努め、将来の備えとして、必要な資金を基金に積み立てるなど、財政健全性の一層の向上を推進します。

県有施設の老朽化が進行する中、長寿命化対策や廃止・集約などによる適正な管理を推進します。

企業や大学、NPO、市町、他県といった 多様な主体との連携の取り組み例

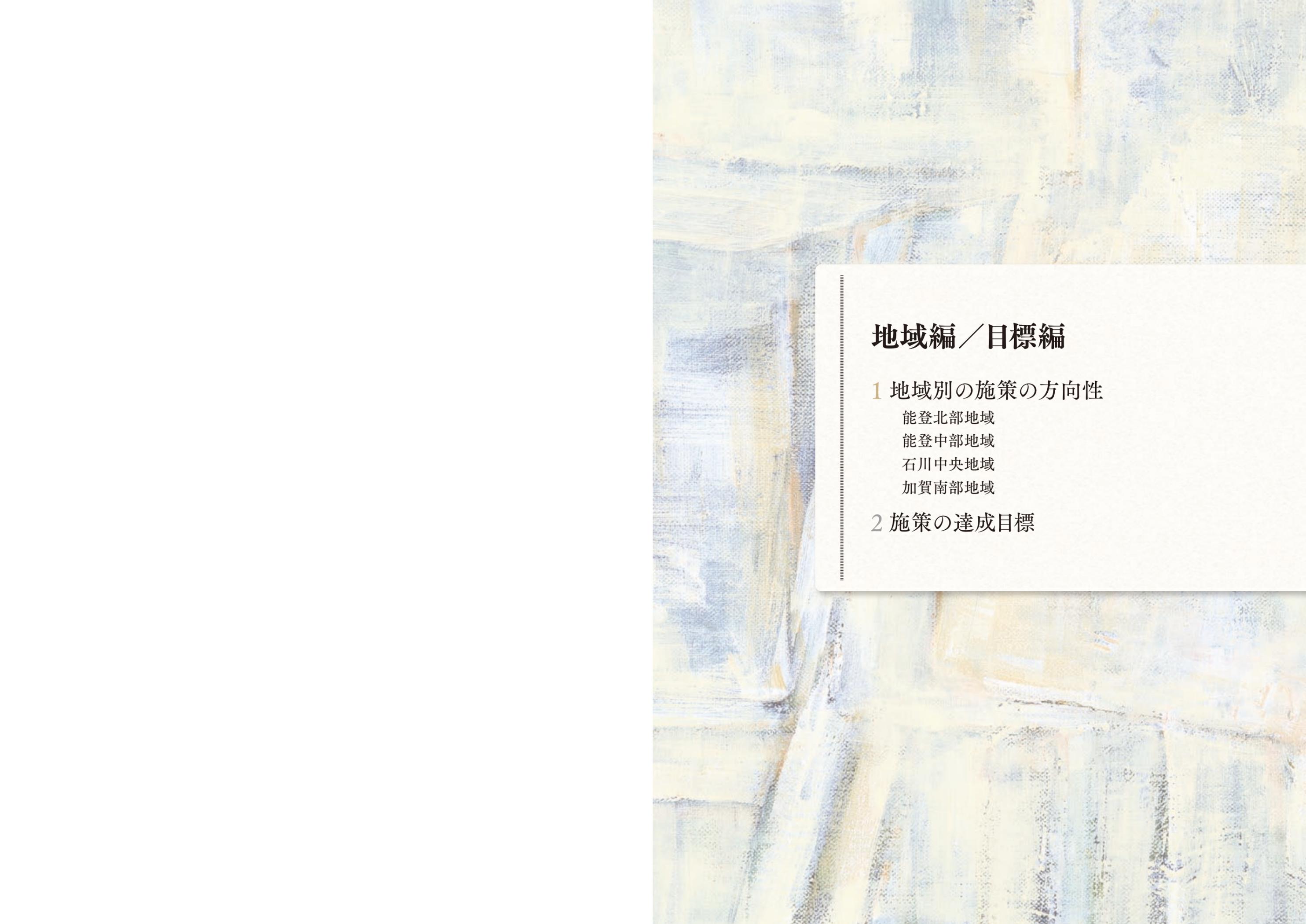
地域が取り組む沿道の景観対策や道路美化活動等のまちづくりと一体となり、地域のにぎわいを創出します。

【重点戦略[1] 施策2(6) ②】

就職支援協定締結大学と連携し、キャンパス内における就職セミナーを開催するなど、本県での就職促進に向けた取り組みを推進します。【重点戦略[3] 施策1(1) ①】

炭素繊維分野においては、ドイツCFKバレーとの連携も活かし、成形や加工などの川中産業が集積する北陸地域と、自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域が連携して、一大生産・加工地域の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」の取り組みを推進します。

【重点戦略[4] 施策3 ②】



地域編／目標編

1 地域別の施策の方向性

能登北部地域

能登中部地域

石川中央地域

加賀南部地域

2 施策の達成目標

1 地域別の施策の方向性

本編で本県の目指すべき将来像の実現に向けた県全体の施策を網羅的に示しましたが、この地域編においては、各地域の状況や課題を踏まえ特色を活かした施策を進める観点から、各地域における施策の方向性を整理しました。

【地域区分について】

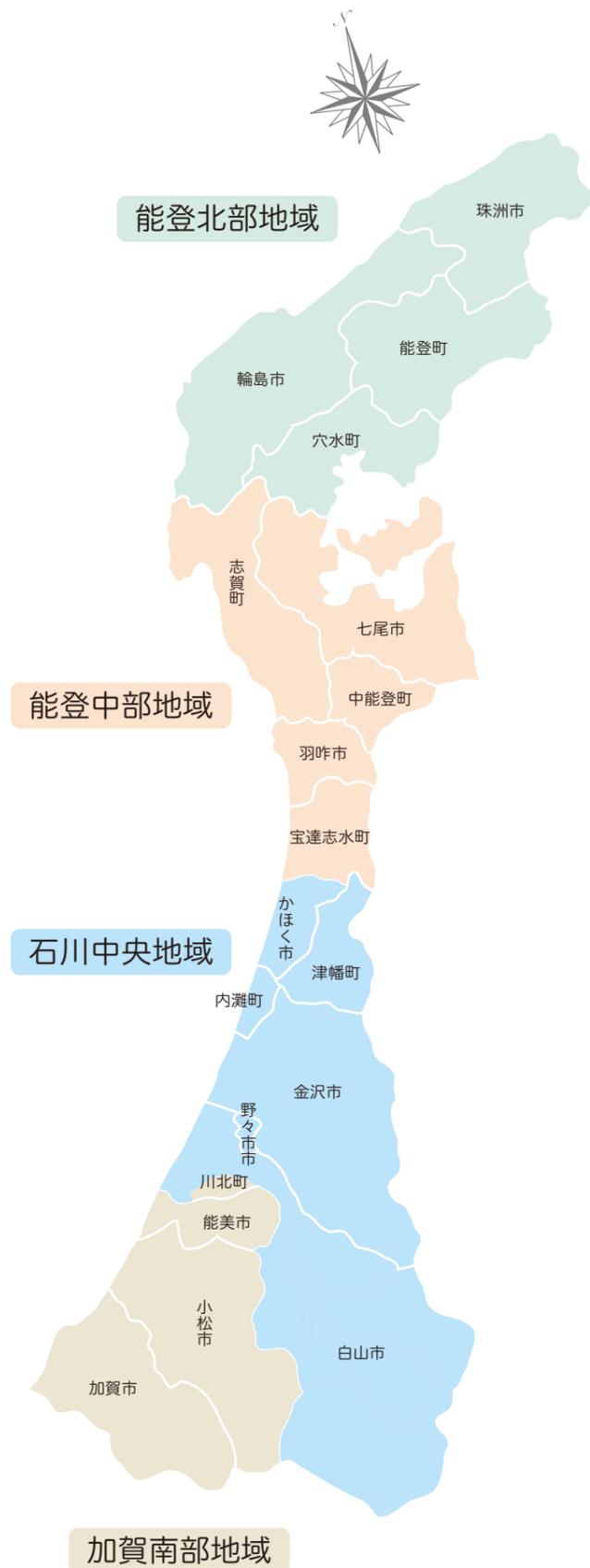
地域区分については、様々な暮らしや社会経済活動の分野に応じて、小さな集落単位のものから県域を越えた広域的なものまで多様な捉え方があり、弾力的に考える必要がありますが、この地域編においては各行政分野の実行段階における地域区分等を勘案し、一例として以下の4地域に区分しました。

- ① 能登北部地域(2市2町)
輪島市、珠洲市、穴水町、能登町からなる地域
- ② 能登中部地域(2市3町)
七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町からなる地域
- ③ 石川中央地域(4市2町)
金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町からなる地域
- ④ 加賀南部地域(3市1町)
小松市、加賀市、能美市、川北町からなる地域

【記載にあたって】

この地域編では、地域の特徴を踏まえて進めるべき主な施策の方向性を記載しました。

地域を問わず一定の水準の確保が必要である分野や、一地域にあっても県全域の課題と位置づける施策については、基本的に記載していません。



【各地域の主要データ】

項目	能登北部地域	能登中部地域	石川中央地域	加賀南部地域	県合計(県平均)
人口 (単位:人)					
現在人口(2010国勢調査)					
総人口	75,458	135,960	723,223	235,147	1,169,788
年少人口	6,977	16,248	101,881	34,177	159,283
(構成比)	(9.2%)	(12.0%)	(14.1%)	(14.5%)	(13.6%)
生産年齢人口	38,738	78,161	465,770	143,282	725,951
(構成比)	(51.3%)	(57.5%)	(64.4%)	(60.9%)	(62.1%)
老年人口	29,669	41,474	147,607	56,587	275,337
(構成比)	(39.3%)	(30.5%)	(20.4%)	(24.1%)	(23.5%)
県全体での人口構成比	6.5%	11.6%	61.8%	20.1%	—
将来人口(2025社人研推計)					
総人口	54,306	110,893	712,603	218,368	1,096,170
対2010年比	72.0%	81.6%	98.5%	92.9%	93.7%
年少人口	3,821	10,604	84,118	26,162	124,705
(構成比)	(7.0%)	(9.6%)	(11.8%)	(12.0%)	(11.4%)
対2010年比	54.8%	65.3%	82.6%	76.5%	78.3%
生産年齢人口	23,125	55,110	426,566	124,867	629,668
(構成比)	(42.6%)	(49.7%)	(59.9%)	(57.2%)	(57.4%)
対2010年比	59.7%	70.5%	91.6%	87.1%	86.7%
老年人口	27,360	45,179	201,919	67,339	341,797
(構成比)	(50.4%)	(40.7%)	(28.3%)	(30.8%)	(31.2%)
対2010年比	92.2%	108.9%	136.8%	119.0%	124.1%
将来人口(2025国の長期ビジョン準拠)					
総人口	54,649	111,817	721,125	219,922	1,107,512
対2010年比	72.4%	82.2%	99.7%	93.5%	94.7%
年少人口	4,320	11,673	93,261	27,868	137,121
(構成比)	(7.9%)	(10.4%)	(12.9%)	(12.7%)	(12.4%)
対2010年比	61.9%	71.8%	91.5%	81.5%	86.1%
生産年齢人口	22,979	54,966	425,782	124,706	628,432
(構成比)	(42.0%)	(49.2%)	(59.0%)	(56.7%)	(56.7%)
対2010年比	59.3%	70.3%	91.4%	87.0%	86.6%
老年人口	27,350	45,178	202,082	67,349	341,958
(構成比)	(50.0%)	(40.4%)	(28.0%)	(30.6%)	(30.9%)
対2010年比	92.2%	108.9%	136.9%	119.0%	124.2%
社会増減(2014住民基本台帳人口移動報告)					
転入者数	1,347	2,236	23,422	5,261	16,994
転出者数	△1,860	△3,070	△22,150	△5,772	△17,580
社会増減数	△513	△834	1,272	△511	△586
自然増減(2014人口動態統計)					
出生者数	285	770	6,084	1,822	8,961
死亡者数	△1,356	△1,912	△6,445	△2,477	△12,190
自然増減数	△1,071	△1,142	△361	△655	△3,229
合計特殊出生率※1	1.66	1.57	金沢市以外 1.47 金沢市 1.39	1.57	1.45※2

項目	能登北部地域	能登中部地域	石川中央地域	加賀南部地域	県合計(県平均)
地域 (単位:千人)					
観光入り込み客数※3	6,932		金沢地域※3 8,442	加賀地域※3 6,238	21,611
産業					
就労者数※4(単位:人)	27,145	57,091	372,244	114,008	570,488
第一次産業	1,281	928	1,675	535	4,419
(構成比)	(4.7%)	(1.6%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.8%)
第二次産業	7,029	17,628	80,527	45,112	150,296
(構成比)	(25.9%)	(30.9%)	(21.6%)	(39.6%)	(26.3%)
第三次産業	18,835	38,535	290,042	68,361	415,773
(構成比)	(69.4%)	(67.5%)	(77.9%)	(60.0%)	(72.9%)
事業所数※4(単位:事業所)	4,634	7,186	37,869	12,110	61,799
第一次産業	102	86	177	59	424
(構成比)	(2.2%)	(1.2%)	(0.5%)	(0.5%)	(0.7%)
第二次産業	1,111	1,777	7,441	3,761	14,090
(構成比)	(24.0%)	(24.7%)	(19.6%)	(31.1%)	(22.8%)
第三次産業	3,421	5,323	30,251	8,290	47,285
(構成比)	(73.8%)	(74.1%)	(79.9%)	(68.5%)	(76.5%)
有効求人倍率※5	1.40	1.48	1.68	1.33	1.48
耕地面積※6	7,730ha	12,020ha	12,572ha	10,146ha	42,468ha
耕作放棄地面積※7	2,306ha	2,038ha	1,384ha	366ha	6,094ha
基幹的農業従事者に対する65歳以上の割合※7	75%	74%	67%	64%	70%
暮らし					
医療施設従事医師数※8 (人口10万対)(全国を100とした場合)	60.7	79.7	143.1	72.3	116.6
就業看護師及び准看護師数※9 (人口10万対)(全国を100とした場合)	100.5	128.0	139.5	112.9	130.6
一般世帯数に占める 高齢世帯の割合※10	34.0%	23.9%	15.7%	18.8%	18.3%
子育て世帯に占める 三世帯同居世帯の割合※10	44.9%	38.4%	16.6%	27.7%	22.4%

※1 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計(2008~2012)」
 ※2 厚生労働省「人口動態統計(2014)」
 ※3 石川県「統計からみた石川県の観光(2014)」
 金沢地域は、金沢市・かほく市・白山市(白山ろく地域を除く)・野々市市・津幡町・内灘町。
 加賀地域は、小松市・加賀市・白山市(白山ろく地域)・能美市・川北町。
 ※4 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」
 ※5 厚生労働省石川労働局「最近の雇用失業情勢(2015/11)」
 ※6 農林水産省「作物統計(面積調査)(2015)」
 ※7 農林水産省「農林業センサス(2010)」
 ※8 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査(2012)」
 ※9 厚生労働省「衛生行政報告例(就業医療関係者)(2014)」
 ※10 総務省「国勢調査(2010)」

能登北部地域 (輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)

将来像 Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

地域独特の観光資源(世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、日本遺産「キリコ祭り」や「あえのこと」等の守り継がれた文化、能登井等の豊富な食、輪島朝市や揚げ浜式の塩田など)を活用し、能登ふるさと博等のイベントの実施や、スローツーリズム等の新たな観光魅力の発掘・磨き上げ等により誘客を促進するとともに、地域の交流基盤(のと里山空港、のと里山海道、能越自動車道、奥能登絶景海道、のと鉄道等)の充実と効果的な活用により、さらなる観光振興を図ります。

ジョブカフェ石川能登サテライトにおける若者・女性への就職支援や、合同企業説明会の開催、農業を含むインターンシップの充実、ふるさと教育の充実等により、学生の地元就職や県外からの移住・定住を促進します。併せて、のと鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などにより公共交通を維持確保するなど、良質な生活基盤を形成し、一生暮らす場所として選ばれる地域づくりを推進します。

いしかわ歴史遺産「平家の末裔 時国氏の繁栄」や日本遺産「灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」など地域固有の貴重な文化財の発掘・保存・活用を進めるほか、学生による地域課題の解決を推進するなど、地域の個性と魅力を一層磨き、地域の活力向上につなげます。

将来像 Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」

地域の強み(世界農業遺産「能登の里山里海」やのと里山海道等)を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を推進するとともに、豊富で特色ある地域資源を活用した新商品開発や販路開拓への支援、輪島塗等の伝統的工芸品産業の活性化を図ります。

農林水産業では、地域の特色ある農林水産物(能登棚田米や能登野菜、能登大納言小豆、のとてまり、能登牛、天然能登寒ぶり、加能ガニ、海女採りあわび・さざえ、能登とり貝、能登ヒバ等)の産地化・ブランド化を促進します。農業では農業参入総合支援プログラムを活用し企業等の多様な担い手を確保するほか、製造業との連携により農業の収益性の向上を図ります。林業では高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産や県産材加工流通体制の整備等を進め、林業の収益性の向上を図ります。水産業ではアワビ等の種苗放流による水産資源の増殖を推進するとともに、海女文化の継承と、生業としての海女漁の振興を図ります。

世界農業遺産「能登の里山里海」を活用し、里山里海の生業づくりや、スローツーリズムの取組み等による人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。

将来像 Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」

若山川などの河川改修による洪水災害に対する防災・減災対策を進めるとともに、原子力防災対策の強化に取り組みます。

世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される豊かな自然環境の保全を推進します。

地域医療を確保するため、修学資金の貸与等により医師・看護職員の確保に努めるほか、他地域も含めた医療機関相互の連携の強化を図ります。

少子化対策としては、出会いの機会を増やすための取組みや、企業における結婚支援の取組み推進などにより、結婚への支援の充実を図ります。また、子育て世帯の三世帯同居が多い中、子育て支援の充実に取り組みます。

今後もさらなる人口減少・高齢化が見込まれるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守り体制の充実や、生活支援体制の整備、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保と資質の向上など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組みます。



能登中部地域

(七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町)

将来像 Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

地域独特の観光資源(世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、日本遺産「キリコ祭り」等の守り継がれた文化、豊富な食、和倉温泉、千里浜、能登金剛など)を活用し、能登ふるさと博等のイベントの実施や、スロートーリズム等の新たな観光魅力の発掘・磨き上げ等により誘客を促進するとともに、地域の交流基盤(のと里山空港、七尾港、のと里山海道、能越自動車道、国道415号、中能登横断道路、JR七尾線、のと鉄道等)の充実と効果的な活用により、さらなる観光振興を図ります。

ジョブカフェ石川能登サテライトにおける若者・女性への就職支援や、合同企業説明会の開催、農業を含むインターンシップの充実、ふるさと教育の充実等により、学生の地元就職や県外からの移住・定住を促進します。併せて、のと鉄道やJR七尾線の利用促進や生活路線バスへの支援などにより公共交通を維持確保するなど、良質な生活基盤を形成し、一生暮らす場所として選ばれる地域づくりを推進します。

いしかわ歴史遺産「七尾城が語る『能登の戦国都市物語』、『漂着神』の聖地 ～日本海交流が伝える祈りと祭りの文化財めぐり～」や日本遺産「灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」など地域固有の貴重な文化財の発掘・保存・活用を進めるほか、学生による地域課題の解決を推進するなど、地域の個性と魅力を一層磨き、地域の活力向上につなげます。

将来像 Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」

地域の強み(世界農業遺産「能登の里山里海」やのと里山海道等)を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を推進するとともに、繊維産業等については技術指導や情報提供等により体質強化を図るほか、豊富で特色ある地域資源を活用した新商品開発や販路開拓への支援や、伝統的工芸品産業の活性化を図ります。

農林水産業では、地域の特色ある農林水産物(中島菜等の能登野菜やルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛、天然能登寒ぶり、加能ガニ、能登とり貝等)の産地化・ブランド化を促進します。農業では意欲ある人材を発掘するとともに農業参入総合支援プログラムを活用し企業等の多様な担い手を確保するほか、製造業との連携により農業の収益性の向上を図ります。林業では高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産や県産材加工流通体制の整備等を進め、林業の収益性の向上を図ります。水産業では七尾湾におけるトリガイ等の養殖の普及・拡大を図ります。

世界農業遺産「能登の里山里海」を活用し、里山里海の生業づくりや、スロートーリズムの取組み等による人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。

七尾港の充実した上屋や広大なふ頭用地等を活かし、原木や木材加工品の取扱拡大に取り組み、木材物流の総合拠点化を目指します。

将来像 Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」

七尾港において大規模災害時に海から救支援物資を受け入れるための整備を図るほか、水道施設の耐震化や熊木川などの河川改修による洪水災害に対する防災・減災対策、千里浜海岸の海岸保全対策を推進するとともに、原子力防災対策の強化に取り組みます。

世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される豊かな自然環境の保全を推進します。

地域医療を確保するため、修学資金の貸与等により医師・看護職員の確保に努めるほか、他地域も含めた医療機関相互の連携の強化を図ります。

少子化対策としては、企業における結婚支援の取組み推進や、出会いの機会を増やすための取組みにより、結婚への支援の充実を図ります。また、子育て世帯の三世帯同居が比較的多い中、子育て支援の充実に取り組みます。

今後も人口減少が見込まれる一方で高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が見込まれるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守り体制の充実や、生活支援体制の整備、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保と資質の向上など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組みます。



石川中央地域 (金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町)

将来像 Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

藩政期以来の歴史・文化資源(兼六園、金沢城公園、伝統的な街並みや様々な伝統工芸等)や伝統的な食文化(加賀料理、和菓子等)、湯涌温泉、日本三名山に数えられる白山の豊かな自然、白山麓の独特の文化を活用し、金沢城・兼六園四季物語等のイベントの実施や、体験観光メニューの発掘・磨き上げ、まちなかの歩行環境と回遊性の向上、金沢港におけるクルーズ船の戦略的な誘致等により誘客を促進するとともに、交流基盤(北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、小松空港、金沢港、金沢外環状道路、金沢福光連絡道路、小松白川連絡道路、河北縦断道路、白山白川郷ホワイトロード等)の充実と効果的な活用により、北陸新幹線の敦賀延伸も見据えながら、さらなる観光振興を図ります。

北陸新幹線敦賀延伸時に、JRから経営分離される並行在来線については、開業に向け万全を期していきます。

ジョブカフェ石川における若者への就職支援や、合同企業説明会やインターンシップ等の実施、大学コンソーシアムの県外での進学説明会参加への支援、大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシティカレッジの開催、ふるさと教育の充実等、高等教育機関の集積を活かし、学生の地元就職や県外からの移住・定住を促進します。併せて、IRいしかわ鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などにより公共交通を維持確保するなど、良質な生活基盤を形成し、一生暮らす場所として選ばれる地域づくりを推進します。

いしかわ歴史遺産「三つの寺院群と茶屋街 ～歩く・観る・祈る～」など地域固有の貴重な文化財の発掘・保存・活用を進めるほか、金沢城の総合研究を実施し国内外へ情報発信します。学生による地域課題の解決の推進や、石川県公立大学法人が運営する看護大学及び県立大学における人材育成や地域貢献の推進により、地域の個性と魅力を一層磨き、地域の活力向上につなげます。



将来像 Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」

地域の強み(高等教育機関の集積、機械産業・繊維産業等のものづくり産業の集積)を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致の推進や、革新複合材料研究開発センター(ICC)を拠点とした炭素繊維分野等の革新的な研究開発の推進、豊富で特色ある地域資源を活用した新商品開発や販路開拓の支援、加賀友禅・金箔等の伝統的工芸品産業の活性化を図ります。

金沢港の国際物流拠点としてのさらなる発展に向け、戦略的なポートセールスの推進により、取扱貨物の拡大を図り、コンテナ航路の拡充にもつなげます。

農林水産業では、特色ある農林水産物(さつまいもや加賀れんこん、たけのこ等の加賀野菜、ルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛、加能ガニ等)の産地化・ブランド化を促進します。農業では経営体質の強化・発展のため、集落営農組織や認定農業者の法人化を支援します。林業では高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産や県産材加工流通体制の整備等を進めます。また、製造業との連携により、農林業の収益性の向上を図ります。水産業では金沢港の冷蔵・冷凍施設の整備等により高鮮度な水産物の供給を図ります。また、地域資源を活用した里山里海の生業づくりや、スローツーリズムの取組み等による人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。

将来像 Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」

金沢港において大規模災害時に海から救支援助物資を受け入れるための整備を図るとともに、水道施設の耐震化や、犀川などの河川改修による洪水災害に対する防災・減災対策、七塚海岸などの海岸保全対策を進めます。また、関係機関とともに白山火山防災計画を着実に推進するとともに、原子力防災対策の強化に取り組みます。

周産期母子医療センターがある当該地域に、他地域からリスクの高い妊産婦や新生児を受け入れるため、周産期医療情報システムを活用した高度周産期医療機関の空床情報の把握と効率的な受入体制の整備を図ります。

少子化対策としては、企業における結婚支援の取組みの推進など、学生や若手社会人等を対象とした結婚への支援の充実を図ります。また、都市化・核家族化が進んでいることから、子育て支援については、共働き世帯とともに在宅育児家庭への支援の充実にも取り組みます。

今後も高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が見込まれるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守り体制の充実や、生活支援体制の整備、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保と資質の向上など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組みます。

加賀南部地域 (小松市、加賀市、能美市、川北町)

将来像 Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

地域独特の観光資源(越前加賀海岸国定公園やラムサール条約登録湿地の片野鴨池、白山眺望などの豊かな自然、お旅まつりなどの伝統文化、日本有数の規模を誇る山中・山代・片山津・粟津の4つの温泉からなる加賀温泉郷、ものづくり産業の集積等)を活用し、イベントの実施や、産業観光など新たな観光魅力の発掘・磨き上げ、加賀地域連携推進会議との連携等により誘客を促進するとともに、地域の交流基盤(北陸新幹線、小松空港、加賀海浜産業道路、南加賀道路、小松白川連絡道路、JR北陸本線等)の充実と効果的な活用により、さらなる観光振興を図ります。また、北陸新幹線敦賀延伸の効果을最大限に発揮できるように観光誘客に取り組みます。また、JRから経営分離される並行在来線については、開業に向け万全を期していきます。

ジョブカフェ石川加賀サテライトにおける若者・女性への就職支援や、合同企業説明会の開催、インターンシップの充実、大学コンソーシアムの県外での進学説明会参加への支援、大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシティカレッジの開催、ふるさと教育の充実等により、学生の地元就職や県外からの移住・定住を促進します。併せて、生活路線バスへの支援などにより公共交通を維持確保するなど、良質な生活基盤を形成し、一生暮らす場所として選ばれる地域づくりを推進します。

いしかわ歴史遺産「平安の世の歴史物語が息づく歌舞伎のまち・小松」など地域固有の貴重な文化財の発掘・保存・活用を進めるほか、学生による地域課題の解決を推進するなど、地域の個性と魅力を一層磨き、地域の活力向上につなげます。



将来像 Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」

地域の強み(機械産業・繊維産業等のものづくり産業の集積、いしかわサイエンスパーク等)を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致の推進や、豊富で特色ある地域資源を活用した新商品開発や販路開拓の支援、山中漆器・九谷焼等の伝統的工芸品産業の活性化を図ります。

農林水産業では、特色ある農林水産物(加賀丸いも、ルビーロマン、エアリーフローラ、加能ガニ等)の産地化・ブランド化を促進します。農業では、基幹園芸作物(トマト・ブロッコリー等)の振興や、経営体質の強化・発展のため、集落営農組織や認定農業者の法人化を支援します。林業では高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産や県産材加工流通体制の整備等を進めます。また、製造業との連携により、農林業の収益性の向上を図ります。水産業ではズワイガニ等の天然資源の管理に取り組みます。

地域資源を活用した里山里海の生業づくりや、スローツーリズムの取組み等による人を呼び込む農山漁村づくりを推進します。

将来像 Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」

水道施設の耐震化や、動橋川などの河川改修による洪水災害に対する防災・減災対策を進めます。

地域医療を確保するため、修学資金の貸与等により医師・看護職員の確保に努めるほか、他地域も含めた医療機関相互の連携の強化を図ります。

少子化対策としては、企業における結婚支援の取組み推進や、出会いの機会を増やすための取組みにより、結婚への支援の充実を図ります。都市化・核家族化が比較的進んでいることから、子育て支援については、共働き世帯とともに在宅育児家庭の支援等の充実に取り組みます。

今後も高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が見込まれるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守り体制の充実や、生活支援体制の整備、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保と資質の向上など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組みます。

2 施策の達成目標

施策の達成目標は、この構想の目標年次である平成37年度(2025年度)までに、県が市町や県民等とともに到達を目指して取り組む目標であり、9つの重点戦略の施策ごとに設定するものです。

(原則として、現状は平成26年度、目標値は平成37年度とし、それ以外の場合は注を付しています。)

重点戦略[1] 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり

施策① 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
北陸新幹線の金沢・敦賀間開業年度	北陸新幹線の金沢・敦賀間の早期整備を目指す取組みの進捗状況を示す指標	東京・金沢間(H27長野・金沢間開業)	H34年度末までの出来るだけ早い時期	
IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	並行在来線運行の取組状況を示す指標	109本	109本(H34年度)	1日当たりの普通列車運行本数

施策② さらなる誘客促進と石川ファンの拡大

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県内観光年間入り込み客数	交流人口の拡大を示す指標	2,161万人	3,000万人	観光施設、宿泊施設、イベント等の入り込み客数
首都圏からの年間入り込み客数		242万人	700万人	首都圏からの年間入り込み客数
コンベンション年間参加者数		62,900人	95,000人	県内主要施設で開催されたコンベンションへの参加者数
県内の観光消費額		2,642億円	3,929億円	県内で観光客が消費した金額
観光客の満足度	県内を訪れた観光客の満足度を示す指標	73.8%	100%	観光客へのアンケート調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
観光ボランティアガイド団体数	観光地での受入体制の充実度を示す指標	24団体	30団体	観光ボランティアガイド連絡協議会加盟団体数
観光客の道路利用満足度	「おもてなし」のみちづくりの向上を示す指標	7割(H27年度)	8割	道路に対する観光客へのアンケート調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
街並み景観形成のための「まちづくり協定等」を締結した地区数	住民が主体となった美しい街並み景観形成のための取組状況を示す指標	137地区	190地区	

施策③ 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
外国人年間宿泊者数	交流人口の拡大を示す指標	29万人	100万人	県内宿泊施設での外国人の宿泊延べ人数

施策④ 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
小松空港の国内線年間利用者数	小松空港の旅客利用状況を示す指標	2,126千人	1,360千人	小松空港を発着する国内線の年間利用者数
小松空港の国際線年間利用者数		188千人	300千人	小松空港を発着する国際線の年間利用者数
小松空港の国際貨物取扱量	小松空港の国際物流状況を示す指標	10,801トン	30,000トン	小松空港を発着する国際便の年間貨物取扱量
のと里山空港の年間利用者数(国内線、国際チャーター便)	のと里山空港の旅客利用状況を示す指標	155千人(12年目)	155千人(23年目)	のと里山空港を発着する国内線・国際チャーター便の年間利用者数
クルーズ船の寄港本数	クルーズ船の定着状況を示す指標	16本	40本定着	金沢港に安定的に寄港するクルーズ本数
能登地域から金沢への通勤可能人口の割合	金沢と能登の時間距離の短縮を示す指標	1時間圏:59% 1時間半圏:80%(H27年度)	1時間圏:80% 1時間半圏:90%	「県庁から1時間及び1時間半以内で到達できる能登地域(河北郡以北)の各市町の人口」÷「能登地域の全人口」×100
輪島～名古屋間の所要時間((仮)輪島IC～一宮IC)	中京圏へのアクセス向上を示す指標	250分(H27年度)	220分(30分短縮)	能越自動車道・東海北陸自動車道経由の実走行時間(休憩時間は含まない)

重点戦略[2] 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

施策① 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
兼六園・金沢城公園の年間入園者数	兼六園・金沢城公園の利用状況を示す指標	340万人	640万人	兼六園及び金沢城公園の年間入園者数
兼六園周辺文化施設の年間入館者数	兼六園周辺文化の森の活性化状況を示す指標	75万人	105万人	県立の美術館、歴史博物館、能楽堂、伝統産業工芸館、石川四高記念文化交流館、加賀本多博物館の6館の入館者数
しいのき迎賓館の年間入館者数	しいのき迎賓館の利用状況を示す指標	45万人	55万人	しいのき迎賓館の入館者数
音楽堂の年間入館者数	音楽分野での活動状況を示す指標	21万人	28万人	県立音楽堂(コンサートホール、邦楽ホール、交流ホール)の入館者数
日展入選者数	文化土壌の豊かさを示す指標	全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日展入選者数(展示分野:日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5分野)
日本伝統工芸展入選者数		全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日本伝統工芸展入選者数(展示分野:陶芸、染織、漆芸など7分野)
国・県指定文化財等件数	文化財の保存への取組状況を示す指標	800件	850件	国・県が指定する有形・無形文化財や民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物等の件数の合計
いしかわ歴史遺産認定件数	地域固有の貴重な文化遺産の発掘・活用を示す指標	(未実施)	20件程度(H32年度)	いしかわ歴史遺産に認定するストーリーの件数

施策 2 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
いしかわシティカレッジ年間受講者数	高等教育機関の「学び」の環境の充実度を示す指標	1,700人	2,000人	単位互換により高等教育機関間の教育交流を進める「いしかわシティカレッジ」の年間受講者数
地域貢献型活動事業年間参加学生数	学生の地域貢献への取組状況を示す指標	380人	500人	地域貢献(課題解決)型活動事業等に参加した学生の数
県立看護大学における看護師・保健師の養成数(累計)	保健・医療に関する人材養成の状況を示す指標	<参考> 53.8人 (H15~26年度平均)	550人 (H28~37年度累計)	当該年度に県立看護大学を卒業し、県内に就業した看護師及び保健師の人数
県立大学における県内産学官との共同研究・受託研究数(累計)	地域貢献への取組状況を示す指標	118件 (H17~26年度累計)	150件 (H28~37年度累計)	県立大学と県内企業・研究機関等との共同研究・受託研究の件数の合計

施策 3 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・団体数	世界各地域との国際交流活動の取組状況を示す指標	74大学等	120大学等	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムに参加する大学・団体の数
海外からの留学生数		1,537人 (H27年度)	3,000人	県内高等教育機関に在籍する留学生数
国際交流に係るボランティア数	国際化に係る県民参加と人材育成の取組状況を示す指標	678人	800人	(公財)石川県国際交流協会に登録しているボランティア数

重点戦略[3] 人を惹きつける生涯居住の地域づくり

施策 1 学生のUターンや県内就職の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県内出身県外大学生のUターン就職率	社会減対策の取組状況を示す指標	約6割	7割以上	「Uターン者数」÷「県内出身県外大学進学者数」×10
県内出身県内大学生の県内就職率		約7.5割	8.5割以上	「県内就職者数」÷「県内出身県内大学進学者数」×10
県外出身県内大学生の県内就職率		約1.5割	2.5割以上	「県内就職者数」÷「県外出身県内大学進学者数」×10
高校卒業者のうち就職者の県内就職率	子どもへのふるさと教育の取組状況を示す指標	93.4% (全国4位)	全国上位	文部科学省調査及び学校基本調査より(公立及び私立)

施策 2 県外からの移住・定住の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
本県への移住者数	移住者確保の取組状況を示す指標	347人	650人	市町の制度の活用等により本県へ移住した人数

施策 3 にぎわいのあるまちづくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
金沢市街地の渋滞発生区間長	金沢市街地における渋滞緩和の状況を示す指標	約30km (H22年度)	約15km	金沢市街地の幹線道路のうち、混雑時の車両走行速度が20km/h未満となっている区間の延長
まちづくり活動団体数	にぎわいのあるまちづくりの取組状況を示す指標	222団体	300団体	県内各地において、まちづくり活動に取り組む団体数
県営都市公園の年間利用者数	県営都市公園の利活用状況を示す指標	505千人	570千人	奥卯辰山健民公園、健民海浜公園、北部公園、白山ろくテーマパークの利用者数の合計
バリアフリーアドバイザー派遣件数(累計)	住宅等のバリアフリー化を示す指標	351件	850件	住宅等へのバリアフリーアドバイザーの派遣数(H14~)
歩行者・自転車利用者の道路利用満足度	歩行・走行の快適性や安全性等、道路に対する歩行者・自転車利用者の満足度を示す指標	3.1 (H27年度)	向上	5段階のアンケート調査において「満足」を5点、「やや満足」を4点、「ふつう」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし加重平均を算出
のと鉄道の運行本数	地域における公共交通の維持確保の取組状況を示す指標	34本	34本	1日当たりの普通列車運行本数
IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数(重点戦略1の再掲)		109本	109本 (H34年度)	1日当たりの普通列車運行本数

重点戦略[4] 地域の強みを活かして成長する産業づくり

施策 1 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造品出荷額	本県製造業の成長・発展を示す指標	2兆4243億円 全国比率0.83% (H25)	2兆7000億円 全国比率増加	全国比率は「本県の製造品出荷額」÷「全国の製造品出荷額」×100

施策 2 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
金沢港の外貨コンテナ貨物量	金沢港の利用状況を示す指標	60,304TEU	70,000TEU	金沢港における外貨コンテナ取扱量(輸出入の合計)
七尾港の木材取扱量	七尾港の利用状況を示す指標	144,620トン	増加	七尾港における木材取扱量(総取扱量)

施策 3 次世代産業の創造

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造品出荷額(施策1の再掲)	本県製造業の成長・発展を示す指標	2兆4243億円 全国比率0.83% (H25)	2兆7000億円 全国比率増加	全国比率は「本県の製造品出荷額」÷「全国の製造品出荷額」×100

施策 4 地域の強みの活用

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
ニッチトップ企業数	成長が期待できる企業輩出に向けた取組状況を示す指標	77社	100社	特定分野の市場におけるシェアトップ企業数
クルーズ船の寄港本数(重点戦略1の再掲)	クルーズ船の定着状況を示す指標	16本	40本定着	金沢港に安定的に寄港するクルーズ本数

施策 5 戦略的な企業誘致の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
誘致企業による新規雇用の創出(累計)	企業誘致への取組状況を示す指標	1,855人(H17~26年度累計)	2,000人(H28~37年度累計)	誘致企業の雇用者数の累計

施策 6 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
伝統的工芸品生産額	伝統的工芸品産地の活動状況を示す指標	263億円	増加	伝統的工芸品(36品目)の生産額

施策 7 産業人材の総合的育成・確保

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
女性就業率(65歳以上を除く)	女性の社会進出の状況を示す指標	70.5%	72.5%	「女性就業者数(15~64歳)」÷「女性人口(15~64歳)」×100
高齢者就業率(65歳以上)	高齢者の社会進出の状況を示す指標	22.8%	24.8%	「就業者数(65歳以上)」÷「人口(65歳以上)」×100
早期離職率	産業人材の定着状況を示す指標	35.3%	30%以下	「H37までに離職した数」÷「H34年新規学卒者で県内企業等へ就職した数」×100
新規高卒者の建設業就業者数	建設業の担い手確保の状況を示す指数	257人	増加	県内の新規高卒者における建設業への入職者数

施策 8 地域に貢献する産業活動の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
地域見守りネットワーク協定締結事業者数(重点戦略7の再掲)	地域のひとり暮らし高齢者の見守りネットワークに参画する事業者の状況を示す指標	59事業者	80事業者	県が地域見守りに関する協定を締結した事業者数
ワークライフバランス表彰企業数(累計)(重点戦略7の再掲)	子育て支援に対する企業の参画状況を示す指標	45社	70社	ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業に対する知事表彰企業数の累計(H17~)

重点戦略[5] 成長する農林水産業と農山漁村づくり

施策 1 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	製造業のノウハウを活用し、収益性向上に取り組む農業経営体数の拡大を示す指標	(未実施)	15経営体	製造業のノウハウ・技術を経営に反映させる農業経営体の数
6次産業化総合化事業計画の認定数(累計)	6次産業化の取組状況を示す指標	<参考>1件(H26年度)	16件(H28~37年度累計)	6次産業化総合化事業計画の認定数の累計

施策 2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
米の1等米比率	米の品質向上の取組状況と競争力を示す指標	81%(H17~26年度平均)	90%(H28~37年度平均)	「県内産の1等米の量」÷「県内産の米の出荷量」×100
奥能登食材直行便による販売額	県産食材の販路拡大の取組状況を示す指標	36,464千円	50,000千円	
各種商談会を通じた商談成立件数		121件	200件	
ルビーロマンの商品化率	県産農産物のブランド化の取組状況を示す指標	38%	50%	「検査合格した房数」÷「総着房数」×100
エアリーフローラ出荷本数		31万本(H27年)	100万本(H38年)	エアリーフローラが市場に出荷された本数
能登牛の出荷頭数(認定頭数)		695頭	1,000頭	
エコ農業取組面積	環境保全型農業の取組状況を示す指標	5,807ha	12,000ha	エコ農業者が土作り、減化学肥料、減農薬の3技術に一体的に取り組むとして認定された面積

施策 3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
農業参入等企業数(累計)	企業の農業参入の取組状況を示す指標	<参考>5社(H26年度)	50社(H28~37年度累計)	
新規就農者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	115人(H22~26年度平均)	120人	新たに農業に就業した人数
担い手への農地利用集積率		46%	80%	「担い手の経営面積」÷「県の耕地面積」×100
ほ場整備率	担い手を育成・確保する効果的な農地整備の状況を示す指標	79%	83%	「30a程度区画以上に整備された水田面積」÷「大区画化整備対象水田面積」×100

施策 4 森林資源の利活用と林業の活性化

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県産材供給量	効率的な林業生産活動の状況を示す指標	128千m ³	300千m ³ (H32年度)	
新規林業就業者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	23人(H22~26年度平均)	30人	新たに林業に就業した人数(林業事業体に雇用された者のみ)

施策 5 漁業の振興と水産物の安定供給

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
能登とり貝の出荷量	水産物の養殖への取組状況を示す指標	0.4万個	5万個	能登とり貝が市場に出荷された数
新規漁業就業者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	34人 (H22~26年度平均)	40人	新たに漁業に就業した人数

施策 6 地域の強みを活かした里山里海の振興

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
里山振興ファンド事業採択件数	元気な里山里海の生業づくりの状況を示す指標	18件	26件	里山振興ファンドによる「生業の創出」等公募事業の採択件数
農家民宿の年間利用者数	スローツーリズムの取組状況を示す指標	14,000人	20,000人	推進組織に参画する拠点農家民宿等への年間来訪者数
ため池整備数	安全・安心な地域づくりの取組状況を示す指標	410箇所	460箇所	補修が必要で緊急度の高いため池の整備数
捕獲イノシシのジビエ利用率	捕獲されたイノシシのジビエとしての利活用の状況を示す指標	5%	10%	「獣肉処理施設におけるイノシシの処理頭数」÷「イノシシの捕獲頭数」×100

重点戦略[6] 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり

施策 1 官民一体となった災害に強い県土づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
消防団員数	消防団の活性化の状況を示す指標	5,302人	増加	県内の消防団員数
防災士数	地域防災力の強化への取組状況を示す指標	3,222人	4,000人 (H28年度) 増加 (H37年度)	県内の防災士数
女性防災士数		483人	1,000人 (H28年度) 増加 (H37年度)	県内の女性防災士数
浸水被害の恐れのある家屋のうち安全が確保される割合	浸水被害に対する河川整備状況を示す指標	43% (約1万2千戸) (H27年度)	73% (約2万戸)	「河川整備により浸水被害からの安全が確保された家屋数」÷「整備中河川の氾濫想定区域に含まれる家屋数」×100
災害時ネットワーク確保率	災害発生時において、救急・救援活動や物資の輸送を確保する緊急輸送道路の整備状況を示す指標	89% (H25年度)	100% (H36年度)	「橋梁の耐震補強、法面対策実施済区間数」÷「緊急輸送道路の総区間数」×100
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の割合	要配慮者利用施設に対する土砂災害対策施設の整備状況を示す指標	47%	75%	「対策施設の整備が完了した区域数」÷「要配慮者利用施設が立地する土砂災害警戒区域数」×100
県水送水管耐震化事業工事進捗率	地震に備えた県水送水管の整備状況を示す指標	32%	90%	「耐震化施工済み延長」÷「県水送水管耐震化施工全体延長」×100
下水道処理場の耐震化計画策定市町数	地震に備えた下水道処理場の耐震化の取組状況を示す指標	10市町	17市町 (H32年度)	野々市市、川北町を除く

施策 2 身近な安全・安心が確保された社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
交通事故年間死者数	交通安全への取組状況を示す指標	55人	45人以下	年間の交通事故による死者数 ※交通事故死者は、交通事故発生から24時間以内に死亡した者 ※目標値については「第10次交通安全計画」策定時に見直す
交通事故年間死傷者数		4,901人	減少	年間の交通事故による死傷者数 ※目標値については「第10次交通安全計画」策定時に見直す
狭い生活道路の安全・安心な通行確保率	生活道路における安全・安心な交通環境の整備状況を示す指標	6割 (H27年度)	8割	「生活道路において安全・安心が確保された箇所数」÷「整備が必要な箇所数」×100
市町での消費生活相談受付割合	県民に身近な市町での消費生活相談の状況を示す指標	55.5%	70%	「市町に寄せられた消費生活相談件数」÷「県内の全消費生活相談件数」×100 <参考>全国:70.4%
食中毒発生件数	食における安全・安心の確保への取組状況を示す指標	15件 (H17~26年平均)	8件以下 (H28~37年平均)	長期構想期間における食中毒発生件数の平均
主な土木施設の長寿命化計画策定率	主な土木施設の長寿命化計画の策定状況を示す指標	33% (4施設)	100% (12施設)	「長寿命化計画を策定済である土木施設数」÷「長寿命化計画の対象としている土木施設数」×100 ※対象12施設:橋梁、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識、水門・堰、海岸保全施設、港湾施設、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設

施策 3 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
医療施設従事医師数(能登北部)(人口10万対)	能登北部の医療提供の状況を示す指標	145.5人	維持	「病院など医療施設に従事する医師数」÷「人口」×10万人
就業看護師及び准看護師数(能登北部)(人口10万対)	能登北部の看護師等の就業状況を示す指標	1,128人	維持	「病院・福祉施設等に就業する看護師等数」÷「人口」×10万人
県内のDMAT(災害派遣医療チーム)配備数	災害医療の体制整備を示す指標	26チーム	維持	県内の災害拠点病院等に配置されているDMAT数
がんの地域連携クリティカルパス(※)の活用件数	地域医療の連携状況を示す指標 (※)がんや脳卒中等の治療を行う際に、急性期から回復期を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、患者や治療を行う全ての医療機関等で共有して用いるもの。	74件	増加	がんの地域連携クリティカルパスに基づき、個別の診療計画を作成等した件数
脳卒中の地域連携クリティカルパス発行件数		1,281件	増加	脳卒中の地域連携クリティカルパスの発行件数
糖尿病の地域連携クリティカルパス等の活用医療機関数	地域医療の連携体制の充実度を示す指標	20機関	増加	糖尿病の地域連携クリティカルパス又は連携手帳を活用している医療機関数
在宅療養支援診療所数	在宅医療提供体制の充実度を示す指標	165診療所	増加	診療報酬上の在宅療養支援診療所の届出数
結核の新規登録者数(人口10万対)	感染症の予防対策の推進状況を示す指標	12.9人	7.0人未満	「当該年に新規で登録された結核患者数」÷「人口」×10万人
自殺死亡率	県民のこころの健康づくりへの取組状況を示す指標	15.7人	減少	「人口動態統計による県内に住所を持つ方の自殺者数」÷「人口」×10万人 <参考>自殺者数180人(H26年度)

施策 4 循環を基調とした持続可能な社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
家庭版環境ISO認定家庭数(累計)	県民の地球温暖化防止への取組状況を示す指標	24,072家庭	80,000家庭	家庭版環境ISOの認定を受けた家庭数の累計(H16~)
PCB廃棄物の保管事業者数	県内におけるPCB廃棄物の処理状況を示す指標	882事業所(H25年度)	0事業所(H38年度)	県内のPCB廃棄物を保管・使用する事業者数
災害廃棄物処理計画の策定市町数	市町における災害廃棄物処理への取組状況を示す指標	2市町	19市町(H32年度)	災害廃棄物処理計画を策定済みの市町数
公共用水域の環境基準達成率	河川等の各々の水域で設定された水質目標値の達成状況を示す指標	76%	90%	「環境基準達成水域数」÷「測定水域数」×100

施策 5 自然と人との共生できる社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
絶滅動植物の数	種の保存状況を示す指標	16種	維持	いしかわレッドデータブックに掲載される絶滅種の数
いしかわ自然学校インストラクター数	自然環境の普及啓発の取組状況を示す指標	176人	250人	いしかわ自然学校で養成するインストラクターの人数

重点戦略[7] 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり

施策 1 ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
合計特殊出生率	子どもを健やかに生み育てることができる環境の整備状況を示す指標	1.45	1.73	15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当する。
縁結びistによる成婚数(累計)	結婚を希望する若者の希望をかなえる支援の充実度を示す指標	529組	1,000組	結婚相談や出会いの機会の仲介を行う縁結びistの活動による成婚数の累計(H18~)
周産期死亡率(出産千対)	母子を取り巻く保健医療体制の整備状況を示す指標	4.8(H19~23年平均)	減少	出産1,000人あたりの周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産数+生後7日未満の新生児死亡数)
小児科医の数	小児医療の状況を示す指標	178人	増加	医療施設に従事する小児科及び小児外科の医師数<参考>小児1万人対医師数11.7人
分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数	産科医療の状況を示す指標	89人	増加	分娩を取り扱っている病院及び診療所の産科医及び産婦人科医数<参考>出生者千人対医師数9.9人
マイ保育園登録率	子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標	58.9%	75%	「マイ保育園登録者数」÷「0~2歳在宅児童数」×100(金沢市除く)
病児・病後児保育実施箇所数	子育て支援に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標	35箇所	40箇所	県内で病児・病後児保育を実施している医療機関、保育所等の数
放課後児童クラブ開所時間延長実施率		39.7%	60%	「開所時間を延長している放課後児童クラブ数」÷「県内の放課後児童クラブ数」×100(金沢市除く)
里親等委託率	要保護児童に対する家庭養護の推進状況を示す指標	14.0%	26%	要保護児童のうち里親・ファミリーホームへ委託した割合
ワークライフバランス表彰企業数(累計)	子育て支援に対する企業の参画状況を示す指標	45社	70社	ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業に対する知事表彰企業数の累計(H17~)
年次有給休暇取得率	ワークライフバランスの実現状況を示す指標	37.7%	70%	1年間に企業が付与した年次有給休暇日数のうち、労働者が取得した日数の割合
女性就業率(65歳以上を除く)(重点戦略4の再掲)		70.5%	72.5%	「女性就業者数(15~64歳)」÷「女性人口(15~64歳)」×100

施策 2 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
健康寿命	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	健康寿命 男性:72.02歳 女性:74.66歳 (H25年) 平均寿命 男性:79.75歳 女性:86.81歳 (H22年)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	一生のうち介護が必要だったり、日常生活に支障が出るほどの病気にかかったりする期間を除き、健康に日常を送れる期間
いしかわ長寿大学の修了者数(累計)	高齢者の健康・いきがいづくりや社会参加への取組状況を示す指標	1,247人 (H27)	3,100人	いしかわ長寿大学の各年度修了者の累計(H2~)
介護職員数	介護職員の確保状況を示す指標	16,000人 (H24年度)	23,000人	県内施設に従事する介護職員数
福祉人材センターによる就職者数	介護職員の確保状況を示す指標	58人	270人	福祉人材センターの就職あっせん者数
福祉総合研修センターの受講者数(累計)	介護職員の資質向上の取組状況を示す指標	<参考> 15,225人 (H26年度)	16万人 (H28~37年度累計)	福祉総合研修センターの研修への受講者数
地域見守りネットワーク協定締結事業者数	ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のための見守り体制の充実度を示す指標	59事業者	80事業者	県が地域見守りに関する協定を締結した事業者数
生活支援コーディネーター配置数	高齢者に対する生活支援サービスの提供体制の充実度を示す指標	(未配置)	65人	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(※)の人数(※)ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘や、そのネットワーク化等を行う。
認知症サポーター数	県民の認知症への理解度を示す指標	59,571人	13万人	認知症サポーター養成講座の受講者及び同養成講座の講師役の総数
認知症初期集中支援チーム数	認知症への早期対応体制の充実度を示す指標	(未配置)	48チーム	地域包括支援センター等ごとに設置される認知症初期集中支援チーム(※)の数(※)認知症が疑われる高齢者・家族等を訪問し、助言等を行い、医療・介護サービス等へつなぐ。

施策 3 元気で自立して暮らすための健康づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
健康寿命(施策2の再掲)	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	健康寿命 男性:72.02歳 女性:74.66歳 (H25年) 平均寿命 男性:79.75歳 女性:86.81歳 (H22年)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	一生のうち介護が必要だったり、日常生活に支障が出るほどの病気にかかったりする期間を除き、健康に日常を送れる期間
特定健康診査受診率	健診受診率向上に対する取組状況を示す指標	51.5% (H25年度)	70% (H35年度)	「受診者数」÷「40~74歳対象者数」×100

重点戦略[8] みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり

施策 1 ふるさとを支える絆の地域づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
NPO法人数	県民の自発的な社会貢献活動の状況を示す指標	346法人	450法人	NPO法人の数
県とNPOとの協働件数	NPO活動の活性化を示す指標	95件	130件	地域の課題解決やより良い公共サービスの提供を目的として、県とNPOとの間で業務委託や補助等により実施された事案件数

施策 2 安心して暮らせる福祉社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
介護職員数(重点戦略7の再掲)	介護職員の確保状況を示す指標	16,000人 (H24年度)	23,000人	県内施設に従事する介護職員数
福祉人材センターによる就職者数(重点戦略7の再掲)	介護・福祉職員の確保状況を示す指標	58人	270人	福祉人材センターの就職あっせん者数
福祉総合研修センターの受講者数(累計)(重点戦略7の再掲)	介護・福祉職員の資質向上の取組状況を示す指標	<参考> 15,225人 (H26年度)	16万人 (H28~37年度累計)	福祉総合研修センターの研修への受講者数
民生・児童委員1人あたり訪問回数	民生委員による地域見守りや声かけなどの活動量を示す指標	150回	全国平均以上	「民生・児童委員による延べ年間訪問回数」÷「民生・児童委員数」 <参考>H26年度全国平均:167回

施策 3 障害者と共生する社会の構築に向けた取組み

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
福祉施設から一般就労への移行者数	障害者の能力や適性に応じた就労支援体制の整備状況を示す指標	89人	127人	福祉施設から一般企業へ就職した人数
1ヶ月の訪問系サービス利用時間数	地域で生活する障害者への支援に対する取組状況を示す指標	20,957時間	26,757時間	訪問系サービスが1ヶ月間に利用された時間数

施策 4 お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県審議会等委員への女性登用率	方針の立案及び決定過程への女性の参画状況を示す指標	32.8% (H27年度)	50%	「女性委員数」÷「県審議会等の委員総数」×100 ※県審議会等とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関及び県の要綱等により設置された委員会等のうち、県民の意見を反映させることを目的としたもの。

重点戦略[9] 未来を拓く心豊かな人づくり

施策① これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり

施策② 建学の精神を尊重した私学の振興

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
高校生の就職希望者の内定率	生徒一人ひとりの進路希望の実現に向けた取組みの結果を示す指標	99.8% (全国2位)	全国上位	文部科学省調査及び学校基本調査より(公立及び私立)
高校生の大学又は短大進学率		54.3% (全国15位)	全国上位	
中学生の高等学校進学率		99.2% (全国5位)	全国上位	

施策③ 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成 …… 指標なし

施策④ 生涯にわたり学び続ける環境づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
石川県民大学校修了者数(累計)	県民の生涯学習に対する関心度を示す指標	15,463人	21,000人	県民大学校及び大学院のH2からの延べ修了者数
県立生涯学習施設の年間利用者数		37.3万人	38万人	生涯学習センター、県立図書館、自然史資料館、白山青年の家、少年自然の家(能登、鹿島、白山)の年間利用者数

施策⑤ ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
公認スポーツ指導者数	スポーツ指導体制の充実を示す指標	2,497人	3,750人	日本体育協会公認の競技別指導者資格やマネジメント資格等を有する者の数
県立体育施設の年間利用者数	県民のスポーツ活動の状況やスポーツに対する関心度を示す指標	84.3万人	100万人	いしかわ総合スポーツセンターなど10体育施設の年間利用者数

資料編

- 1 時代認識 (詳細)
- 2 石川の特性
- 3 石川県の人口の状況と将来の展望
- 4 石川県のこれまでの長期計画

1 時代認識(詳細)

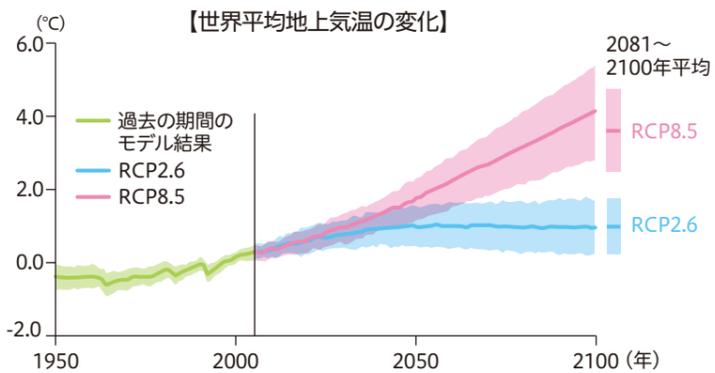
I 地球時代

① 地球環境問題の深刻化、顕在化

- ◆ 近年、増加している大雨や猛暑の背景には、地球温暖化による影響があると考えられている。
- ◆ 気温の上昇、降水量の変化など様々な気候の変化、海面の上昇、海洋の酸性化などにより、自然災害だけでなく、食料、健康などの様々な面で影響が生じることも予想されている。
- ◆ 2013～2014年に気候変動に関する政府間パネルが公表した第5次評価報告書によると、このまま温室効果ガスを排出し続けると気候変動の影響がますます深刻になることが指摘されており、21世紀末の世界の平均気温は最大

4.8℃上昇すると予測されている。(世界の平均気温は1880年から2012年の間で0.85℃上昇、日本はこの100年で1.14℃上昇)

- ◆ 2015年7月には、政府が、日本の温室効果ガスの新たな削減目標として、2030年に2013年比26%削減を正式に決定したところであり、引き続き、気候変動の緩和の取組みを着実に進めるとともに、既に現れている影響や、今後中長期的に避けることのできない影響への適応を計画的に進める必要がある。
- ◆ 近年、東アジア地域の急速な発展に伴い、PM2.5など我が国への越境汚染が懸念されており、実態解明に着実に取り組む必要がある。

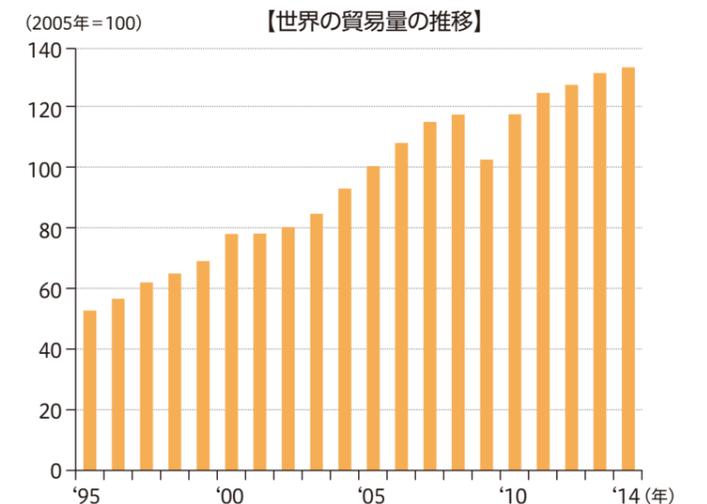
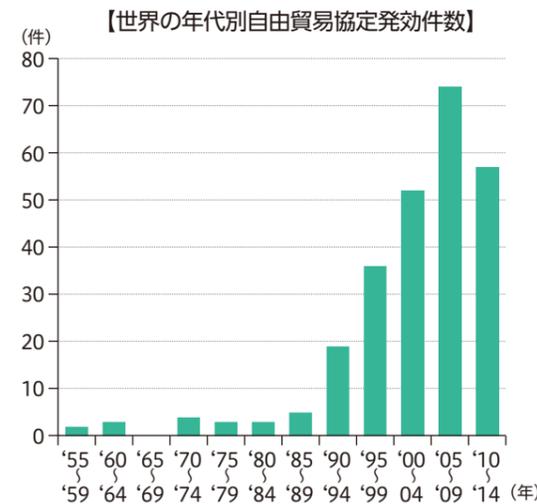


② 社会・経済活動のボーダレス化、国際化の進展

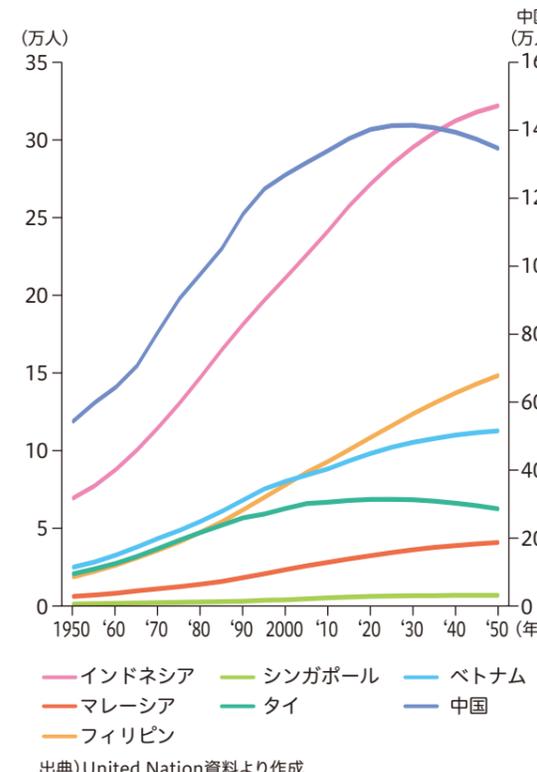
- ◆ 二国間、多国間の自由貿易協定の増加に伴い、世界全体の貿易取引量は拡大し、グローバルな経済的結びつきが強まっており、通信技術の発達、輸送・交通手段の高速・大型化等も相まって、リーマンショック後は停滞したものの、人やもの、資本等が国境を越えて移動するグローバル化が加速度的に進展している。
- ◆ 本県においては、近年、中国や東南アジア等の新興国への輸出が増加し、これら地域への企業進出も積極的に進められてきた。

- ◆ 今後、人口減少に伴う国内市場の縮小が懸念される一方、中国経済の成長は鈍化しているものの、東南アジア諸国の多くは、引き続き人口が増加し、購買力をもった所得層も増加すると見込まれ、市場拡大は継続する見通しであり、こうした情勢を踏まえた国際展開が求められる。
- ◆ UNWTO(国連世界観光機関)によると、2013年の世界全体の国際観光客到着数は前年比5%増の10億8,700万人を記録し、アベノミクスによる金融緩和等に伴う円安も相まって、訪日外国人旅行者も2013年に初めて1,000万人を超え、2015年上半期には前年同期の約1.5倍に達しており、今後も増加が見込まれる。

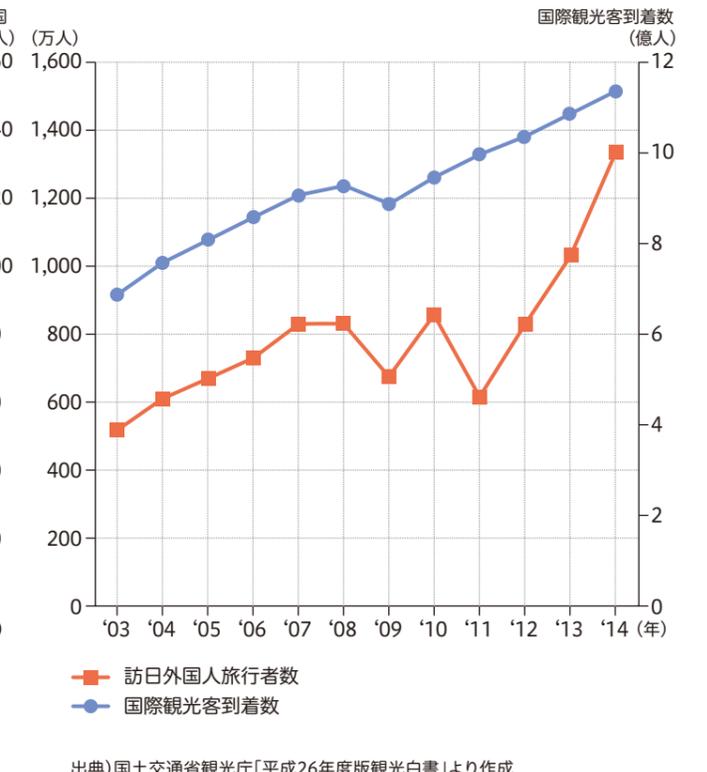
- ◆ 本県においても、台湾や東南アジア、欧州をはじめとした外国人観光客が大幅に増加しており、さらなる海外誘客の促進や受入体制の充実が求められる。



【中国、東南アジア主要国の人口の推移】



【訪日外国人旅行者と国際観光客到着数の推移】



③ 広域的な交通ネットワークの整備・活用

◆国内外を結ぶ交通ネットワークの整備が進み、国境を越えた人やモノの移動が活発化している。

《航空》

●LCC就航等を背景に、出国日本人数と入国外客数は増加し、2015年の上半期には、入国外客が45年ぶりに出国日本人数を上回った。本県においても、2012年12月の小松台北便のデイリー化等により、国際線の利用が促進されている。

《高規格幹線道路》

●高規格幹線道路の計画総延長約14,000kmに対し、2014年度末時点で計画の約79%にあたる約11,050kmが供用している。本県では、2015年2月に、能越自動車道七尾氷見道路が全線供用したところであり、北陸新幹線金沢開業やのと里山海道の無料化等との相乗効果により、能登地域の観光地におけるにぎわい創出に大きく寄与している。

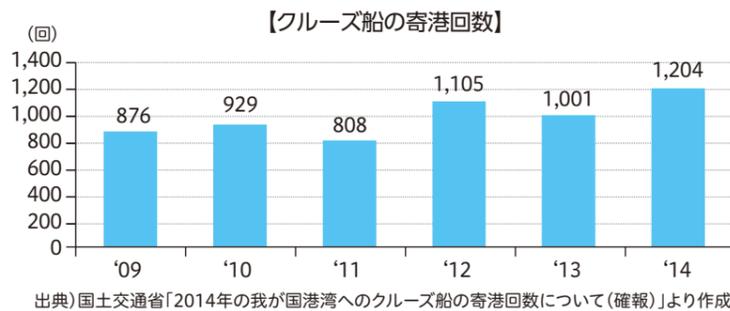
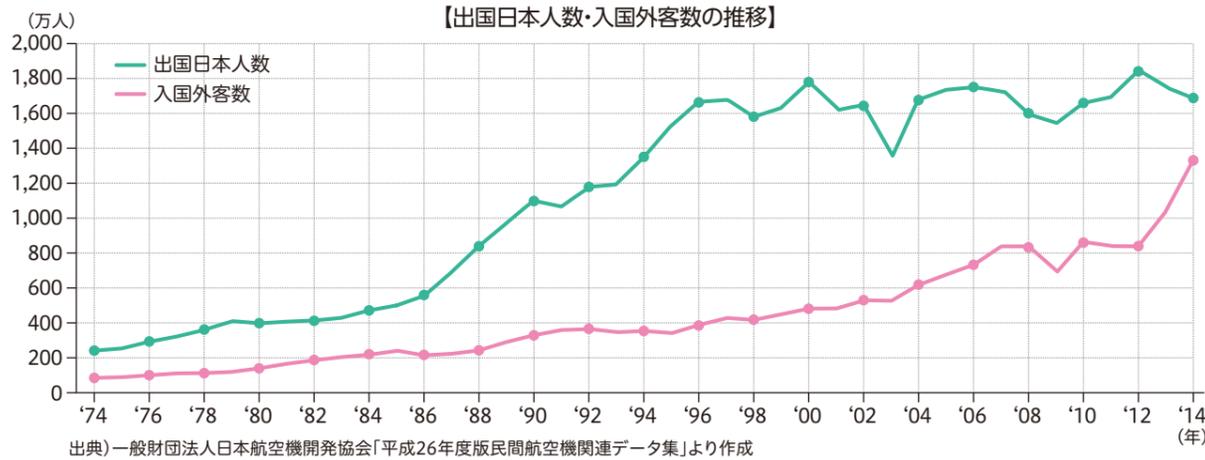
《幹線鉄道》

●2015年3月に北陸新幹線長野・金沢間が開業した。
●金沢・敦賀間は2022年度末の開業を目指して整備が進められ、与党において、さらなる前倒しが検討されている。また、敦賀以西については、2015年8月、与党においてルートについての検討が開始された。また、2016年3月に北海道新幹線新青森・新函館北斗間が開業したほか、新函館北斗・札幌間(2030年度末)、九州新幹線武雄温泉・長崎間(2022年度)、リニア中央新幹線品川・名古屋間(2027年)の整備も進められている。

※()内は開業予定時期

《港湾》

●2014年のクルーズ船寄港数は外国船社・日本船社を合わせて1,200回を超え過去最高を記録した。本県においても寄港数は大幅に増加し、2013年からは、クルーズ船乗客数は2年連続で12,000人を超え、それ以前の6倍程度に増加するとともに、2010年からは、金沢港のコンテナ取扱量は5年連続で過去最高を更新している。



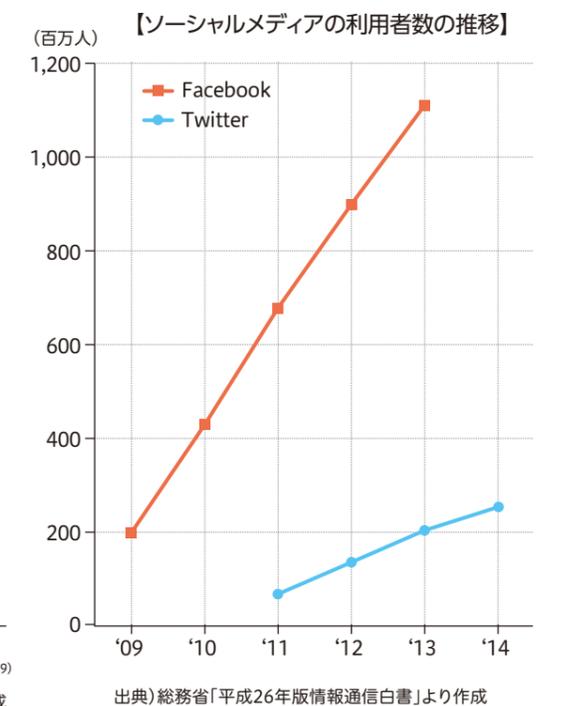
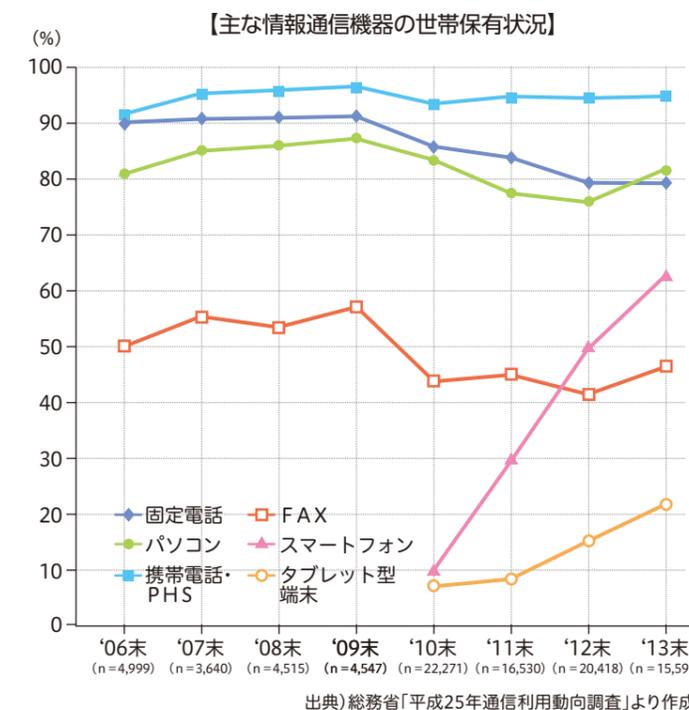
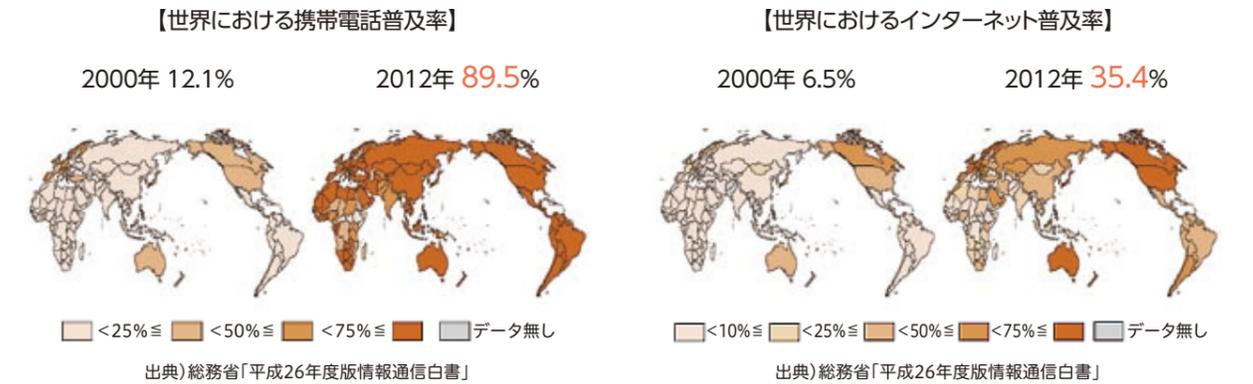
◆2015年2月、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、日本の交通施策を総合的・計画的に定める初めての交通政策基本計画が閣議決定された。計画では「成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築」が掲げられ、国際交通ネットワークの競争力強化や地域間の人・モノの流動の拡大等に向けた計画的な交通施策の推進が求められている。

④ 情報通信技術の急速な進化

◆近年の情報通信技術の進化は、生活や企業活動、経済活動に大きな変化をもたらしており、そのスピードが加速度的に増している。

◆世界の携帯電話の普及率は、2000年の約12%から、2012年には約90%まで上昇し、インターネットについても、2000年の約7%から、2012年には約35%まで上昇しており、今後も地球規模で増加すると見込まれている。

◆日本では、スマートフォンの世帯保有状況が急増し、リアルタイムでの情報入手が容易なTwitterやFacebook等のソーシャルメディアの利用も増加している。今後もこうした情報通信技術のさらなる普及・進化が見込まれ、様々な分野への活用が期待される。



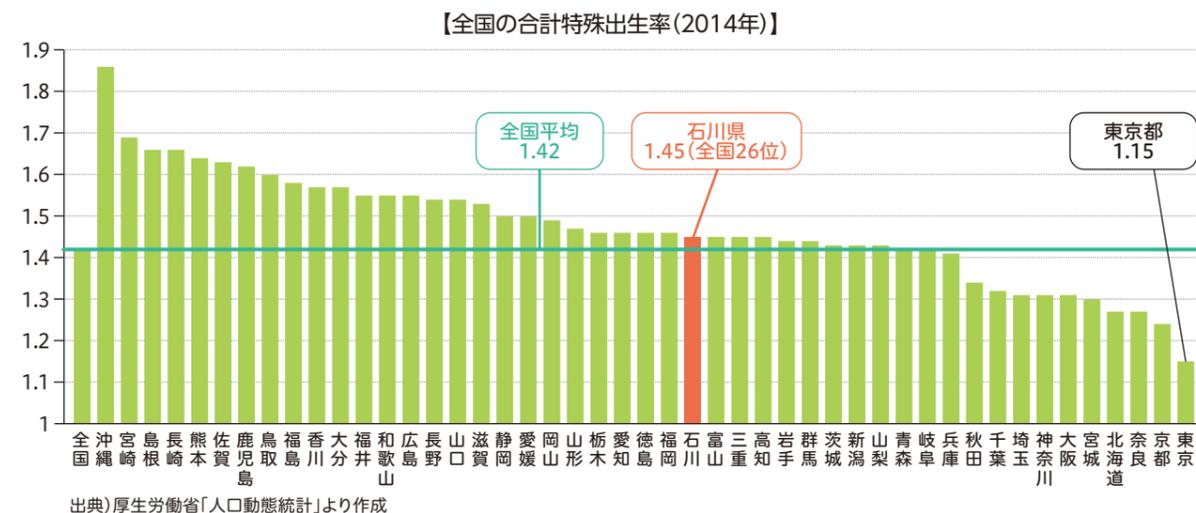
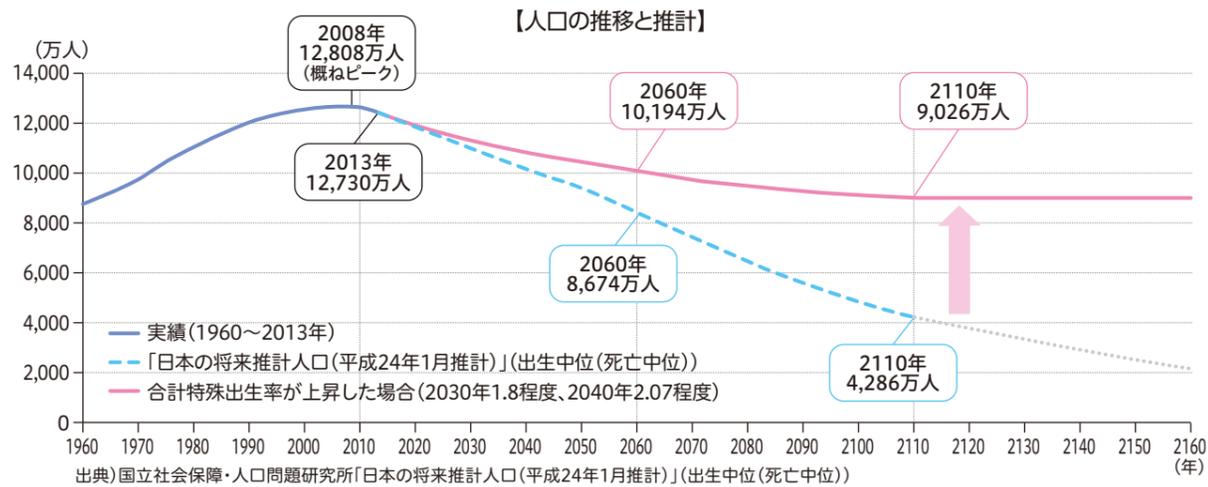
Ⅱ 成熟時代

① 人口減少を克服し、東京一極集中から脱却する社会構造の構築

- ◆日本の人口は、総務省「人口推計」によると、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に入っている。
- ◆国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口は約8,700万人まで減少すると見込まれており、本格的な人口減少社会を迎えた。
- ◆また、地方から都市への若年層を中心とする流出超過の継続により、人口の地域的な偏在が加速しており、特に東京圏への流出超過による

東京一極集中が依然として進展している。

- ◆地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と過密で出生率のより低い東京圏への一極集中を招いており、これらを是正するための中長期的展望を示す「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』」並びに2019年度までの5年間の取組みとして『総合戦略』が2014年12月にそれぞれ閣議決定された。
- ◆これらに基づく国の取組みが着実に進められ、地方での取組みとの相乗効果により、人口減少を克服し、東京一極集中から脱却する社会構造を構築することが求められている。

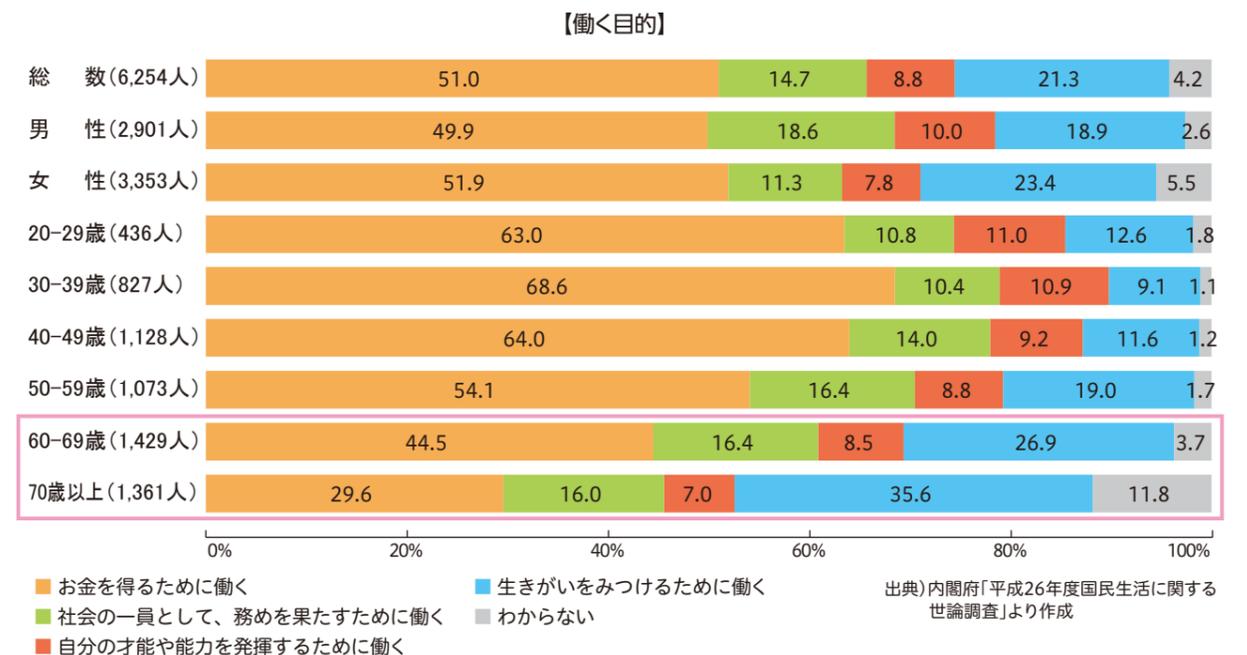
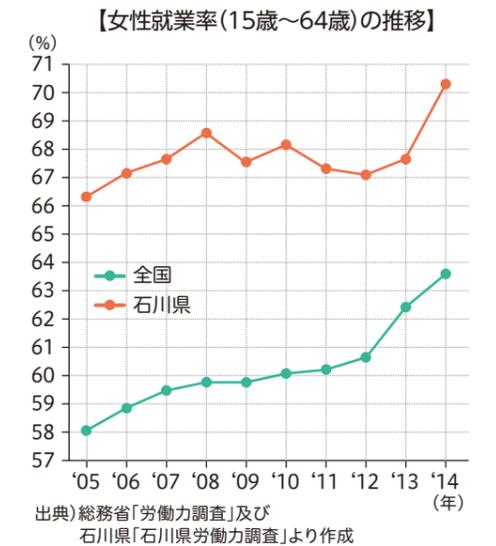
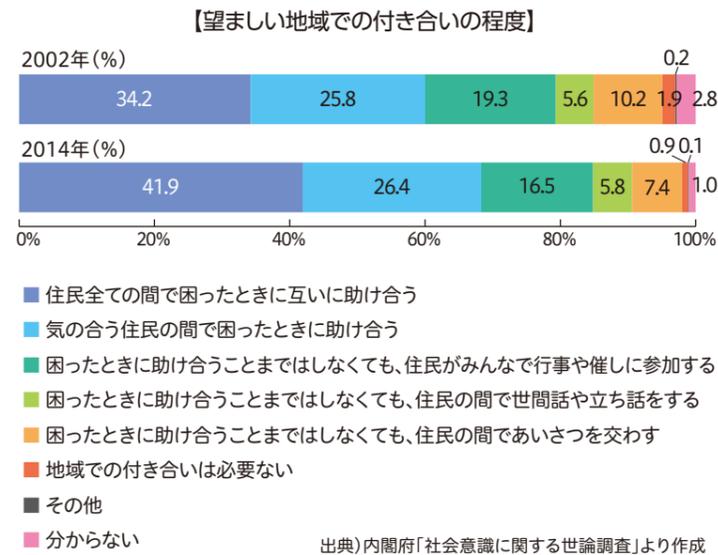


② 多様な価値観を持つ個人が共存・参画する社会の到来

- ◆人々の意識は、物の豊かさから心の豊かさを重視する方向に変化し、この意識が定着してきている。
- ◆未曾有の大災害である東日本大震災では、従来の社会システムを見直す転機となり、改めて人と人との絆の大切さが再認識された。
- ◆高齢層に目を向けると、その他の世代に比べ、働く目的を生きがいに見いだす割合がかなり高くなっている。

◆全国の女性の就業率(15歳～64歳)は、この10年間では上昇傾向にあり、全国トップクラスの就業率を誇る本県においても同様の傾向が見られる。

◆社会の成熟化に伴い価値観が多様化しており、異なる価値観を持つ一人ひとりが共存でき、また、退職後も働き続ける意向を持つ高齢者や結婚・出産後も仕事を継続し、キャリアを積んでいくことを希望する女性など、多様な人材が活躍できる社会を実現することが求められている。



③ 大規模災害やインフラ老朽化の対応

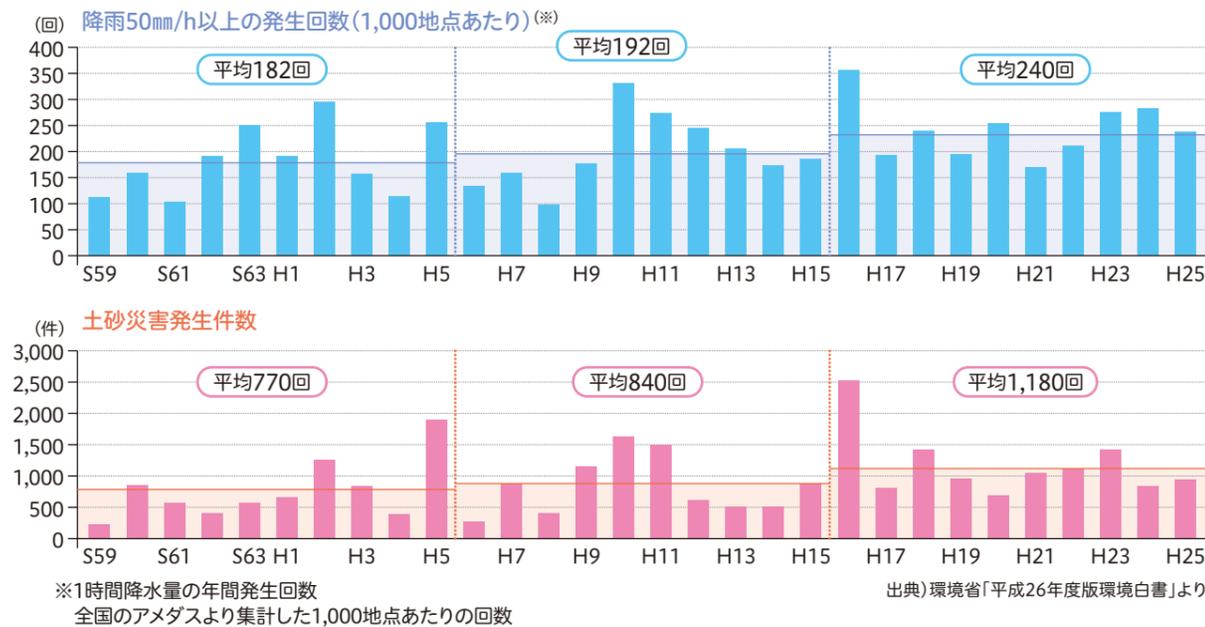
- ◆近年、未曾有の大災害である東日本大震災や集中豪雨による広島市の土砂災害、御嶽山の噴火、さらには2015年9月に発生した関東・東北豪雨といった大規模災害が多発しており、本県においても能登半島地震や浅野川豪雨災害といった災害が発生した。
- ◆関東南部や東海地方を中心に、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高いことが予測されており、首都直下地震及び南海トラフ地震等による甚大な被害の発生が懸念される。

◆また、雨の降り方は局地化、集中化、激甚化しており、今後、地球温暖化に伴う気候変動により、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高いと予測され、風水害、土砂災害が頻発・激甚化することが懸念される。

◆さらには、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故が発生するなど、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化が顕在化してきており、今後、老朽化が進行していく。

◆2013年には、国土強靱化基本法が公布・施行され、翌年、国において国土強靱化基本計画が策定されたところであり、官民が一体となり安全・安心の確保に取り組むことが求められている。

【豪雨と土砂災害の発生数の推移】



【建設後50年を経過する社会資本の割合】

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 約40万橋 ^{注1} (橋長2m以上の橋約70万のうち)	約18%	約43%	約67%
トンネル 約1万本 ^{注2}	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) 約1万施設 ^{注3}	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ 総延長:約45万km ^{注4}	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 約5千施設 ^{注5} (水深-4.5m以上深)	約8%	約32%	約58%

出典)国土交通省「平成26年度版国土交通白書」より作成

注) 1.建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。
2.建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。
3.国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)
4.建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)
5.建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

Ⅲ 地方創生時代

① 地方創生の幕開け

◆日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」を2014年に発表し、同年、「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』、『総合戦略』」が閣議決定された。

◆中長期的展望を示す「長期ビジョン」では、地方創生がもたらす日本社会の姿として、

- ①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す
- ②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る
- ③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る
- ④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す
- ⑤地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

としている。

◆また、2019年度までの5年間の政策目標等を示す「総合戦略」では、今後の施策の方向として、

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することを基本目標として掲げている。

◆こうした国の動向も踏まえ、全国の自治体においても、各地域の状況に応じた「地方人口ビジョン」並びに「地方版総合戦略」の策定を進めている。

◆本県においても、2015年10月に、いしかわ創生「人口ビジョン」並びに「総合戦略」を策定したところであり、今後、これらに基づく地方創生に向けた取組みを加速していく必要がある。

いしかわ創生人口ビジョンの目標

2060年の本県人口として
93.1万人の確保を目指す

いしかわ創生総合戦略の基本目標

- ①北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及
- ②多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出
- ③学生のUターン・県内就職と移住定住の促進
- ④結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援
- ⑤高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

◆また、2013年9月、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、世界から注目が集まる中で、本県としてもオリンピック開催を見据えた取組みとともに、スポーツへの関心の高まりへの対応も求められる。

② 文化の継承・発展

- ◆ 近年国際化の進展に伴い、日本の伝統芸能や和食、アニメーションやポップミュージックまで、幅広い分野で日本の文化が世界的に評価されている。
- ◆ 国民の間でも、文化の重要性に対する理解は進んでおり、内閣府「文化に関する世論調査」(2009年11月)によれば、日常生活の中で、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりすることを「非常に大切」「ある程度大切」と考える人が約9割に達している。
- ◆ 一方で、国内の伝統的工芸品産業の規模は縮小傾向にあり、昭和50年代のピーク時に比べ、2012年における生産額は約4分の1にまで減少しており、伝統工芸の盛んな本県においても、全国並みに縮小するなど、その継承が課題となっている。
- ◆ 文化庁は2015年4月、地域の歴史的魅力や特

色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する地域主体の取り組みを開始した。

- ◆ 本県においては、2011年6月に「能登の里山里海」が日本で初めて世界農業遺産に認定され、また、2015年4月には、「能登のキリコ祭り」が日本遺産に認定された。
- ◆ 今後、地域固有の文化に磨きをかけ、次の世代に確実に引き継ぐとともに、新たな文化の創造や文化を通じた交流による地域の活性化への取り組みが求められている。

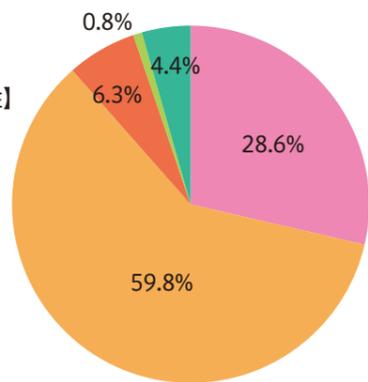
③ 多様な主体による連携と協働

- ◆ 人口減少や少子高齢化をはじめ、核家族化の進展や単身世帯の増加、地方における若者の流出等により、「地域の絆」の弱体化が懸念されている。

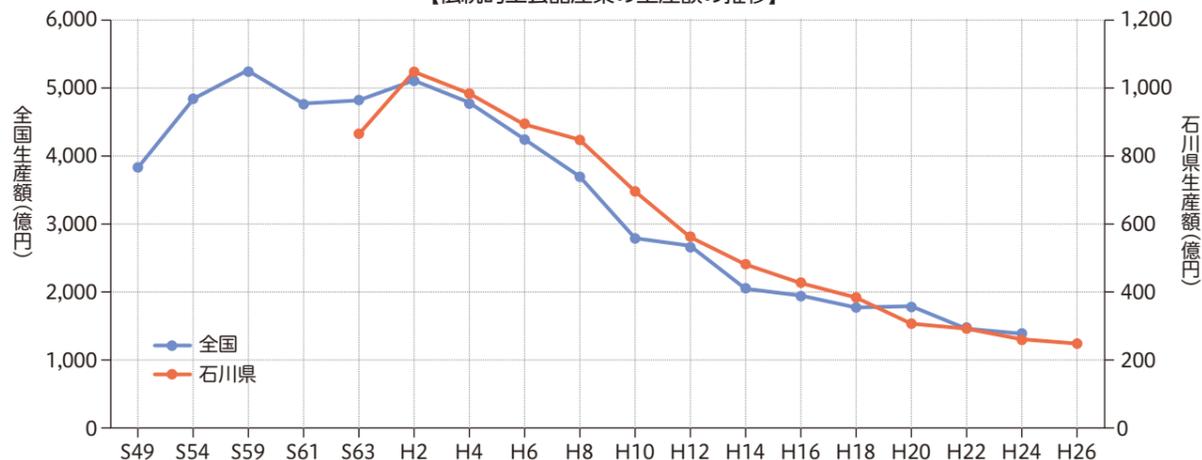
【日常生活における文化芸術の体験、活動の重要性】

- 非常に大切である
- ある程度大切である
- あまり大切ではない
- 全く大切ではない
- 困わからない

出典)内閣府「文化に関する世論調査」(2009年11月)



【伝統的工芸品産業の生産額の推移】



出典)経済産業省「伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の振興施策について」、H24は財伝統的工芸品産業振興協会データ

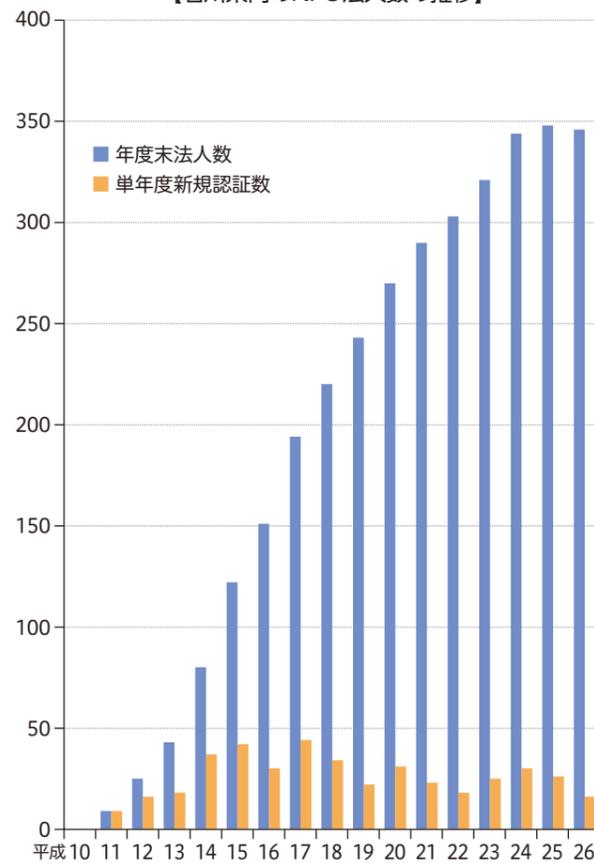
- ◆ こうした中、本県においても、近年、NPO法人は着実に増加しており、従来は地域コミュニティによって担われていた活動を補完・代替する事例も見られるようになってきている。今後、さらに人口減少と高齢化等が進行する中、行政中心の取り組みだけでなく、NPO・ボランティアや企業、大学等、多様な担い手が主体的に参画し、地域の課題解決に向けて共に取り組むことがますます重要となってきている。
- ◆ こうした多様な主体による連携と協働が、地域の活性化や持続的な地域づくりの実現につながっていくことが期待される。

④ 持続可能な財政基盤の確立

- ◆ 日本の財政状況は、債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、高齢化が進む中で、更なる累増が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい状況にあり、経済再生とともに財政健全化を達成することが重要な課題である。

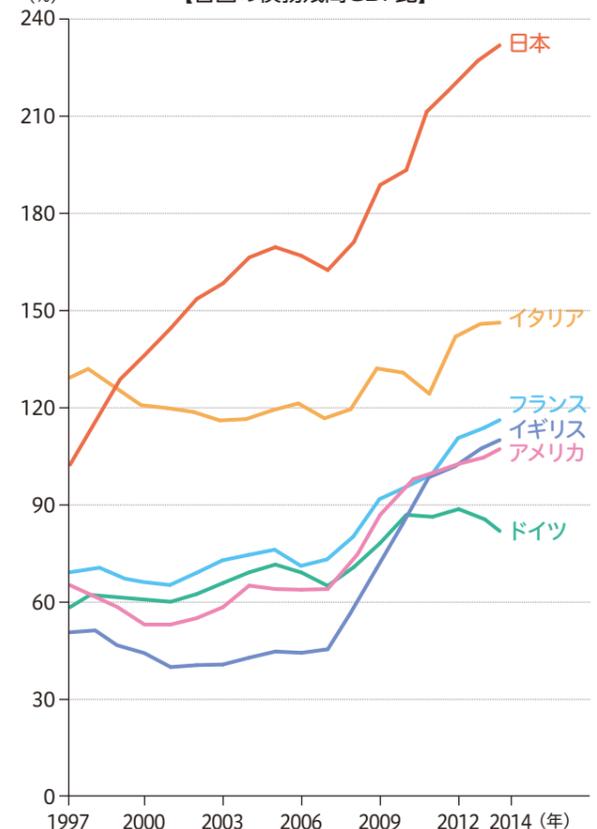
- ◆ 本県の財政状況は、職員費の削減など行財政改革の効果がようやく目に見える形で発現し、基金の取り崩しに頼ることなく、平成24年度以降3年連続で収支均衡を達成し、平成26年度には、39年ぶりに県債残高が減少した。
- ◆ しかしながら、今後、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にある。
- ◆ こうした状況を踏まえ、持続可能な財政基盤を確立するため、2015年3月に「行政経営プログラム」を策定したところであり、引き続き、歳入歳出全般にわたる各種改革を進めていく必要がある。

【石川県内のNPO法人数の推移】



出典)石川県県民文化局

【各国の債務残高GDP比】



注)数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)
出典)財務省「財政健全化目標の達成に向けて」より

2 石川の特性

将来像 I 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

強み【1】 陸・海・空の交流基盤の充実

- 1県2空港 2重要港湾の実現、さらに北陸新幹線金沢開業による陸・海・空の交流基盤の構築
- 北陸新幹線金沢開業により、3大都市圏と時間距離が同程度となった
- 北陸新幹線金沢開業による効果
 - ◇ 時間短縮効果(金沢～東京間)
 - 開業前:最短3時間47分→開業後:最短2時間28分
 - 出典)JR西日本旅客鉄道株式会社HP
 - ◇ 主要観光地の入り込み状況(H27年)
 - 金沢城公園(3/14～9/13):約140万人(対前年同期比1.8倍)
 - 兼六園(3/14～9/13):約171万人(対前年同期比1.4倍)
 - 輪島朝市(4～7月):約27万人(対前年同期比1.3倍)
 - 出典)石川県観光戦略推進部
- ◇ 人気急上昇の旅行先ランキング:1位(H27年春)
 - 出典)楽天トラベルホームページ
- 「ダブルラダー結いの道」整備構想に基づく広域道路ネットワークの形成
- のと里山海道等の無料化(H25年3月)、能越自動車道七尾氷見道路の全線供用(H27年2月)
- 金沢港・七尾港の大水深岸壁の整備などによる国際物流拠点の形成
 - ◇ コンテナ貨物量(金沢港)
 - H18年:30,800TEU→H26年:60,304TEU(過去最高のコンテナ取扱量を記録)
 - 出典)国土交通省「港湾統計」
- クルーズ船の大型化により乗降客数が大幅に増加
 - ◇ 寄港数(金沢港)
 - H18年:3,178人(16本)→H26年:12,463人(16本)
 - 出典)石川県商工労働部

強み【2】 豊かな観光資源

- 世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」や日本三名山の一つである霊峰白山など四季折々の美しい自然、日本三名園の一つである兼六園
- 日本遺産に認定された能登のキリコ祭りや兼六園、加賀百万石時代から培われた風土(伝統工芸、伝統芸能、食文化など)
- 旅の目的として、食を期待する人が多い
 - ◇ 金沢で楽しみたいこと:第1位「グルメ」(H27年2月)
 - 出典)ジャパン・レストラン・ウィーク、株式会社ぐるなび共催「金沢の訪問意向に関する調査」
- 湯量豊富な温泉とそこで培われてきたおもてなしの文化

強み【3】 伝統と創造に育まれた質の高い文化の土壌

- 日展入選者数:23年連続全国第1位(人口当たり)(H26年)
- 人間国宝(工芸技術保持者):全国第1位(人口当たり)(H26年)
- 能楽や邦楽、茶道、華道をはじめとした伝統文化が盛ん
 - ◇ 茶道をたしなむ人の割合:全国第3位(H23年)
 - ◇ 華道をたしなむ人の割合:全国第7位(H23年)
 - 出典)いずれも総務省統計局「社会生活基本調査」
- オーケストラ・アンサンブル金沢に代表される新しい文化の創造
 - ◇ クラシック音楽に親しむ人の割合:全国第5位(H23年)
 - 出典)総務省統計局「社会生活基本調査」
- 各種文化施設の整備により文化に親しむ環境が充実

強み【4】 高等教育機関の集積

- 高等教育機関数:全国第2位(人口10万人当たり)(H26年)
 - 出典)石川県県民文化局「平成27年版いしかわ100の指標」
- 高等教育機関学生数:全国第3位(人口千人当たり)(H26年)
 - 出典)文部科学省「学校基本調査」、総務省「人口推計」
- ◇ 大学12校、短期大学5校、高専2校、合計19校(H27年)
- ◇ 全国で3県にしかない先端科学技術大学院大学が所在(他に奈良県、沖縄県)

強み【5】 盛んな国際交流

- 外国人登録者数が1.2倍に増加
 - H18年:9,243人→H26年:10,655人
 - 出典)法務省「在留外国人統計」
- 外国人留学生数:全国第5位(人口10万人当たり)(H26年)
 - 出典)石川県観光戦略推進部
- 北陸新幹線、小松空港国際定期便やチャーター便の活用、クルーズ船の誘致など、県内交通インフラを活用した更なる誘客拡大が見込まれる

強み【6】 暮らしやすさ、住みやすさの満足度が高い

- 都道府県幸福度ランキング:3位(H23年)
 - 出典)法政大学大学院幸福度指数研究会
- 住みよさランキングトップ50に県内6市がランクインし、都道府県では全国第2位(能美、野々市、かほく、七尾、白山、小松)(H27年)
 - 出典)東洋経済「都市データバック」2015年版

課題【1】 人口減少が引き続き進行する見込み

- 本県の将来人口推計(2010年→2060年)
 - ◇ 総人口:1,170千人→789千人 ▲32.6%
 - ◇ 若年女性人口:138千人→67千人 ▲51.5%
 - 出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」準拠
- 特に能登地域では、S25年をピークに一貫して人口が減少
 - ◇ S25年:350,068人(ピーク時)→H2年:267,242人→H12年:239,263人→H22年:211,418人
 - 出典)総務省「国勢調査」
- ◇ いしかわ創生人口ビジョンでは2060年人口の将来目標を931千人に設定

課題【2】 北陸新幹線金沢開業効果を一過性とせず、持続・発展させる

課題【3】 本県の優れた文化の継承と発展

課題【4】 高等教育機関入学者の確保

課題【5】 国際化への対応

- 東京オリンピック・パラリンピック開催等による外国人観光客の増加を見据えた本県の魅力発信による国際観光の推進、企業の海外進出を担うグローバル人材の育成

課題【6】 近年は人口の転出超過が続いている

- 転出超過586人(10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過)(H26年)
出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- 大学生の県内就職率(H26年度)
県内大学(県内出身):約7.5割
県内大学(県外出身):約1.5割
県外大学(県内出身):約6割
出典)石川県商工労働部

将来像 Ⅱ 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」

強み【1】 層の厚いものづくり基盤

- 機械、繊維をはじめとする製造業が集積
- これらを支える鋳造、鍛造、板金、溶接といった幅広い加工分野にわたる優れた人材を有する企業が集積
◇鋳工業生産指数H26年9月からH27年6月まで連続して全国1位
出典)石川県県民文化局
- 機械、金属分野を中心に特定分野シェアトップのニッチトップ企業が集積
◇ニッチトップ企業数 H17年:40社→H26年:73社
出典)石川県商工労働部「石川県産業成長戦略」
- 経済産業省のグローバルニッチトップ企業数100選に県内6社選定(全国第4位)
出典)経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」(H25年度)

強み【2】 新規事業等に意欲的な企業が多数存在

- 研究開発、経営革新など経営体質の強化に取り組む企業が多数存在
◇産業化資源活用推進ファンドによる地域資源を活用した商品開発・販路開拓採択563件/支援終了251件中事業化成功225件(89.6%)
出典)石川県商工労働部
- 国の超大型研究開発拠点の存在
◇革新複合材料研究開発センター(白山市)
◇北陸StarBED技術センター(能美市)
- 人口当たり新設事業所数:全国第7位
出典)いずれも総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

強み【3】 企業誘致に有利な立地環境の良さ

- 全国トップレベルの助成制度等を活用した戦略的な企業誘致を実施
◇新規立地と既存拠点の増設を合わせて累計59社を誘致(H18年度～H26年度)
出典)石川県商工労働部
- 大規模地震のリスクが低い

強み【4】 特色ある農林水産物

- ルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛、のとてまり、能登とり貝など特色のある農林水産物が多い
- 水揚げ金額:日本海側第1位(211億円)
水揚げ量:日本海側第2位(7.3万t)
(いずれもH25年)
出典)石川県農林水産部

強み【5】 豊富な地域資源

- 豊かな自然、食文化、伝統文化など
- 加賀料理に代表される総合力の高い食文化、発酵に代表される高度な食品加工技術

課題【1】 県内生産年齢人口の減少による産業活力の低下

- 働き盛りの人口が全国平均を上回る状況で減少
◇生産年齢人口割合(15～64歳)
(2015年→2040年) 石川県:59.1%→53.4%
全 国:60.7%→53.9%
出典)国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計(2013年3月推計)」
- 経営者の高齢化による事業継続問題の顕在化

課題【2】 国内市場の停滞・縮小

- 人口減少による国内市場の規模の停滞・縮小が懸念されている

課題【3】 成長市場の拡大・新技術の出現

- 炭素繊維複合材料や医療機器等の市場は今後も拡大が見込まれる
- IT分野などで技術革新が加速し、今後も社会や市場に影響を与える新技術が出現する可能性がある

課題【4】 東南アジアなど新興国の海外市場の成長

- 世界に占める日本のGDP割合は低下する一方、アジア等の新興国は日本を遥かに凌駕する見通し
- 県内企業の海外拠点も東南アジアを中心に増加する傾向が続く見込み

課題【5】 農林水産業の経営基盤の脆弱さ

- 本県の農林水産物は、生産量が少なく、供給が不安定
◇ 本県食材供給量の全国に占める割合(金額ベース) H23年:0.7%程度(全国第42位)
出典)農林水産省「生産農業所得統計」
- 過疎化・高齢化により担い手が不足し、耕作放棄地が増加している
◇ 農業従事者68.4歳(全国66.1歳)、林業従事者49.9歳、漁業従事者59.8歳
出典)石川県農林水産部「石川の農林水産業2015」

課題【6】 人工林資源の成熟に伴う森林資源の利活用本格化

- 戦後造成された人工林資源が成熟しており、10年後には人工林のうち高齢級の面積が現在の約6割から約8割まで増加
- 県産材の生産・供給は伸びておらず、豊富な森林資源を活かせていない現状

課題【7】 水産業の需要の高まりに応じた、中長期的な水産物の安定供給

- 北陸新幹線金沢開業もあり、県産水産物の需要が高まっている
- 県内の漁獲量は最盛期と比較し約3分の1に減少
H2年:22.7万t→H17年:5.8万t→H25年:7.3万t
出典)北陸農政局「石川農林水産統計年報」

将来像 Ⅲ 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」

強み【1】 暮らしやすさ、住みやすさの満足度が高い(再掲)

強み【2】 県民の防災意識が高い

- 県内防災士数 H26年末時点:3,222人/人口に占める防災士の割合全国第3位
出典)石川県危機管理監室
- 災害ボランティアコーディネーター養成数 H18年:53人→H26年:460人
出典)石川県県民文化局

強み【3】 整いつつある災害時の避難先・輸送ルート

- 防災拠点施設の耐震化はH27年度に完了(H26年度末時点における防災拠点施設の耐震化率:99.6%)
- 緊急輸送道路の落橋防止対策 H25年度に全て完了
- 土砂災害警戒区域の指定 H26年度に全て完了

強み【4】 環境への負荷の少ない循環型社会づくりが進んでいる

- 家庭版環境ISOに取り組む家庭数 H23年度:9,294家庭→H26年度:24,072家庭
出典)石川県環境部
- 戸建住宅着工件数に対する認定低炭素住宅の割合 H26年度末累計:2.39%(全国第1位)
出典)石川県環境部

強み【5】 多様性に富んだ豊かな自然環境が保全されている

- 変化に富んだ海岸線から高山植物が生息する白山まで、豊かな生物多様性
- 県土の約6割を占める里山や人の暮らしと深く関わる里海が、身近な自然として存在し、その利用を通して本県独自の文化や伝統工芸など多くの恵みを受

強み【6】 女性の就業率が高く、働きながら子育てしやすい環境が整備されている

- 全国トップクラスの女性就業率(15歳～64歳) H26年:70.5%(全国63.6%)
出典)石川労働局「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」
- 保育所普及率 H26年:62.6%(全国第3位)
出典)総務省「国勢調査」、厚生労働省「保育所入所待機児童数等調査」
- 延長保育実施保育所数 H24年:61.4箇所(全国第4位)
出典)総務省「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」

課題【1】 多発する異常気象と自然災害

- H23年東日本大震災、H26年広島市土砂災害、同年御嶽山噴火、H27年関東・東北豪雨など
- 県内でもH19年能登半島地震(M6.9、震度6強)、H20年浅野川豪雨(観測史上最高となる時間雨量138mm)などの災害が発生

課題【2】住宅の耐震化率や河川・土砂災害危険個所の整備率が低い

- 住宅の耐震化率
H25年:約76%(全国平均約82%)
出典)総務省「住宅・土地統計調査」
- 土砂災害危険(重点)個所整備率:28.9%(H26年度)
出典)石川県土木部「土砂災害に対する課題」
- インフラの老朽化が進行
◇県管理の橋梁(橋長15m以上)約780橋のうち
建設後50年経過の橋梁が約60橋(H26年度)
から10年後には3倍以上の約200橋(H36年
度)に増加
出典)石川県土木部「いしかわの土木2015」

課題【3】医療ニーズの多様化

- 社会構造の多様化に伴い、疾病構造が変化
- 特に近年では、職場におけるうつ病や、高齢化による認知症の増加など、精神疾患の患者が増加傾向
精神通院医療受給者
H19年:9,555人→H24年:12,432人
出典)石川県健康福祉部
- 医療技術の進歩や、住み慣れた地域社会の中で家族とともに暮らしたいという価値観の変化により、今後も在宅医療に対するニーズが増加する見込み

課題【4】自然環境の荒廃の進行

- 里山里海の荒廃や鳥獣被害の深刻化などにより、暮らしへの影響が顕在化している

課題【5】合計特殊出生率が人口置換水準を下回るとともに、子育てに対する不安が継続

- 合計特殊出生率
石川県 H17年:1.35人→H26年:1.45人
人口置換水準:2.07
- 子どもがいない人や未婚者のうち63.2%が、子育てに対して経済的不安や精神的不安を持っている
出典)石川県健康福祉部「結婚や子育てに関する県民意識調査」(H25年度)

課題【6】ひとり暮らしの高齢者や要介護高齢者の増加

- ひとり暮らし高齢者数の増加
H22年:36,198人(高齢者全体の13.1%)
→H37年:54,286人(高齢者全体の15.9%)
出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)
- 要介護認定者数の増加
H18年:42,884人→H26年:56,228人
出典)石川県健康福祉部「石川県長寿社会プラン2015」
- 要介護認定率は全国平均を上回る水準で推移
石川県 H18年:17.4%→H26年:18.4%
全 国 H18年:16.8%→H26年:18.2%
出典)石川県健康福祉部「石川県長寿社会プラン2015」
- 高齢者の交通事故の割合の増加
H17年:20.9%→H26年:28.7%
出典)石川県警察本部

課題【7】介護・福祉人材の不足

- 団塊世代が後期高齢者となるH37(2025)年には、約3千人の介護職員が不足する見込み
出典)石川県健康福祉部「石川県長寿社会プラン2015」

課題【8】健康寿命の延伸

- 健康寿命と平均寿命(H23年)

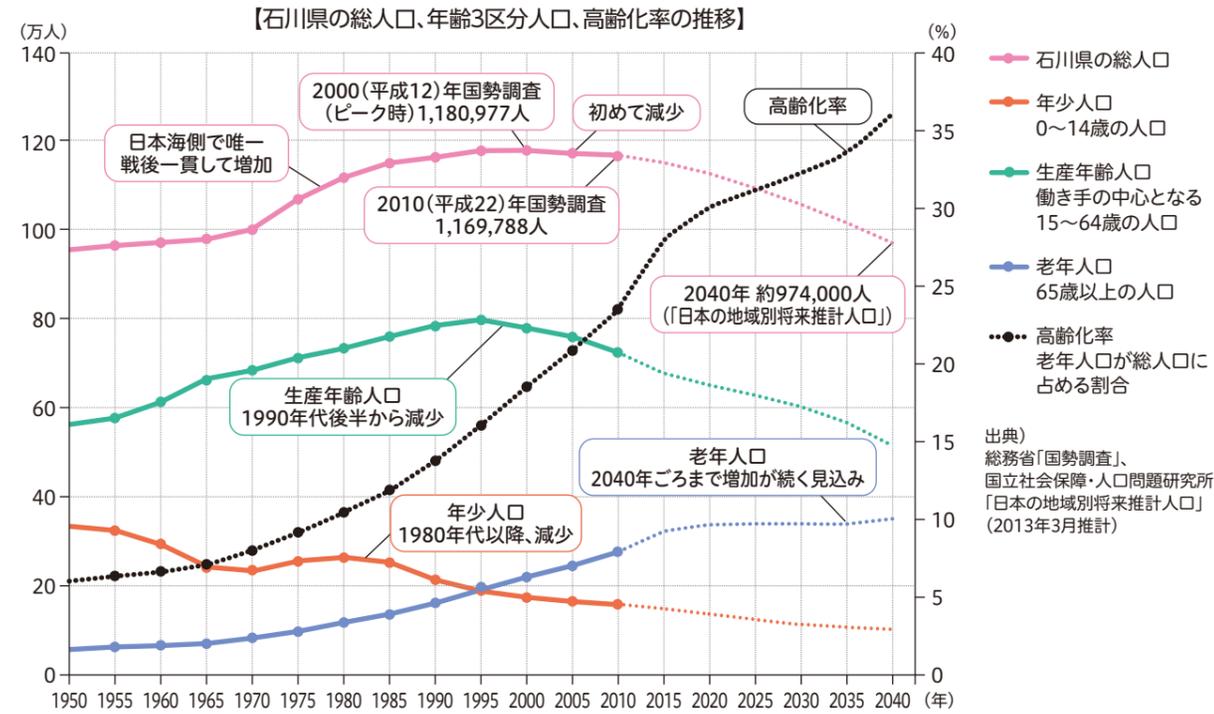
	健康寿命	平均寿命
男性	77.03歳	79.80歳
女性	80.59歳	86.50歳

出典)石川県健康福祉部「いしかわ健康フロンティア戦略2013」

3 石川県の人口の状況と将来の展望

いしかわ創生人口ビジョン(平成27年10月策定)による本県の人口の状況と将来の展望を以下に示します。

(1) 石川県の人口の状況



石川県の人口は、2005年国勢調査で初めて減少に転じ、2010年国勢調査で116万9,788人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約97万4千人になるとされています。

人口減少の影響

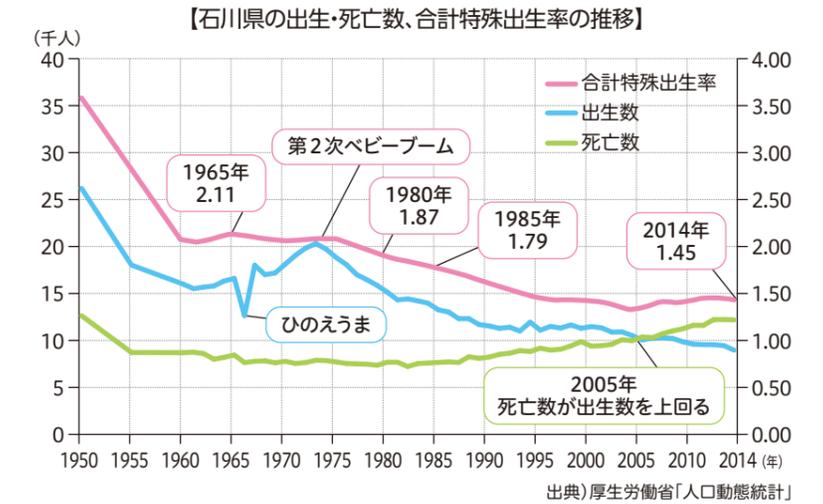
- ① 産業・雇用への影響
 - 若年労働者の減少や高齢者の退職増加 → 産業を支える働き手の不足
 - 過疎化・高齢化の進行 → 農林水産業の担い手不足、耕作放棄地の増加など
- ② 生活関連サービスの縮小 (小売・飲食・娯楽・医療機関等)
 - 地域の人口規模の縮小 → 生活に関連したサービス産業の撤退・縮小が進み、商品やサービスの入手が困難に
- ③ 高齢化による影響
 - 生産年齢人口の減少や高齢者の増加 → 介護人材や介護サービスの不足
 - 高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者の増加 → 高齢者の孤立等の懸念
- ④ 地域コミュニティの機能低下
 - 町内会等の住民組織の担い手不足 → 共助機能が低下
 - 消防団の団員数の減少 → 地域の防災力が低下
 - 若年層の減少 → 地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなるおそれ
- ⑤ 行政サービスへの影響
 - 経済・産業活動の縮小 → 地方公共団体の税収減
 - 少子高齢化による社会保障費の増加 → 地方財政を圧迫し、様々な政策課題への対応や社会資本の維持等が困難に

自然増減(出生・死亡の状況)

2005年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に

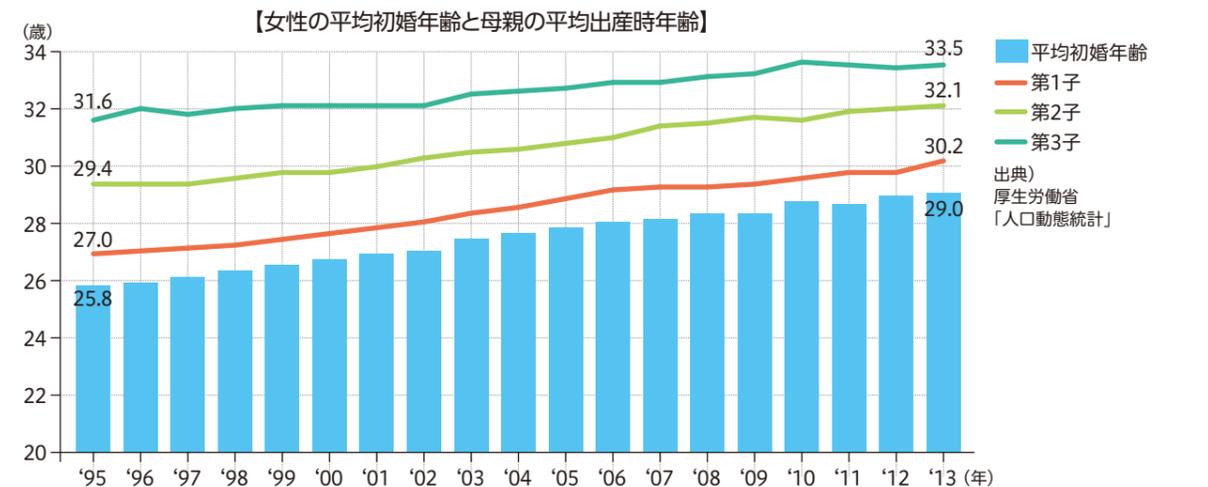
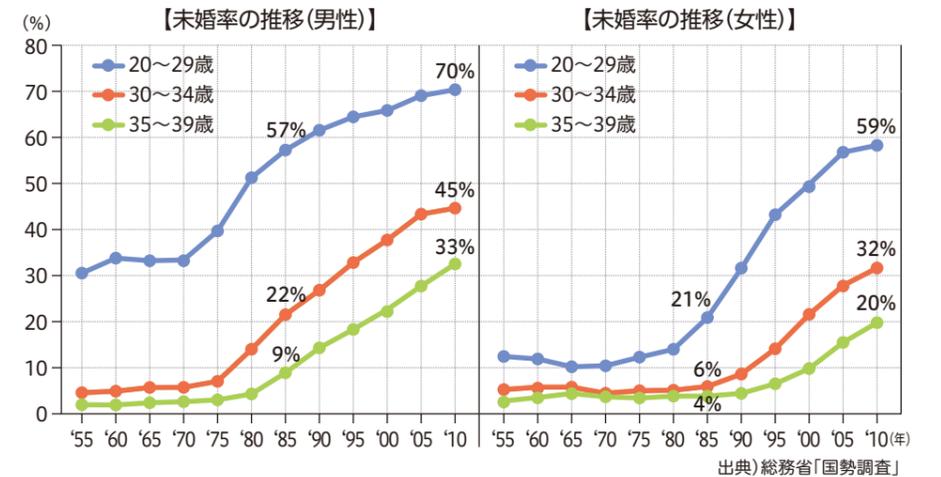
出生数は第2次ベビーブーム以降、1970年代半ばから急速に減少。一方、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっています。2005年には死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その差は年々拡大しています。

また、一人の女性が生涯に生む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は、1980年に2.0を割り込んで以降、低下傾向となり、2014年には1.45と人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回る状況が続いています。



出生数に大きな影響を与える結婚の動向では、未婚率が男女ともすべての年代で上昇しています。

また、平均初婚年齢の上昇とともに、晩産化も進行。第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2013年には30.2歳と初めて30歳を超えました。



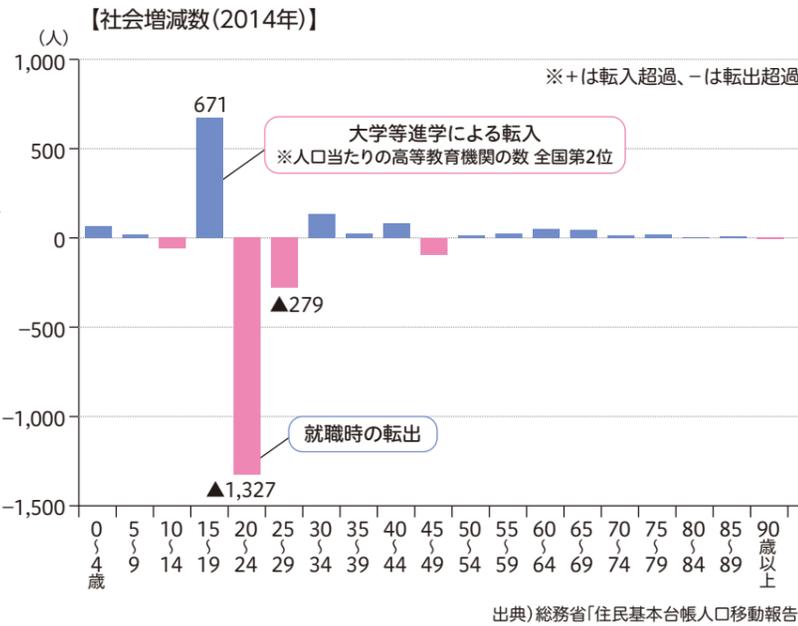
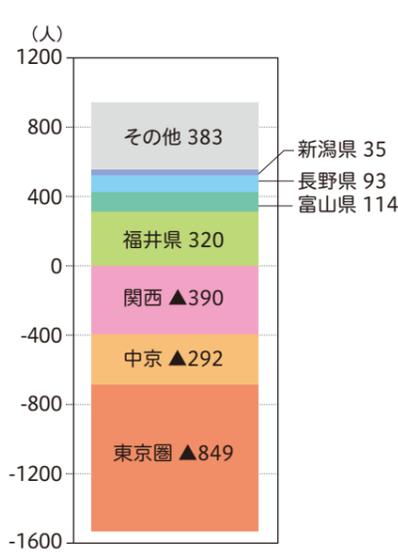
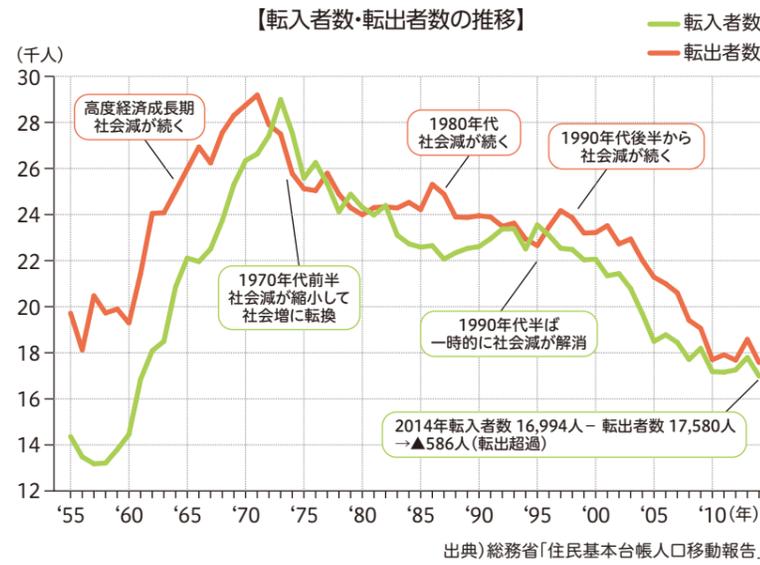
社会増減(転入・転出の状況)

10代後半で転入超過も20代前半で三大都市圏へ大幅転出

近年は県外へ転出する人が県外から転入する人を上回る転出超過が続いており、2014年は586人の転出超過となっています。

地域別では三大都市圏へ大幅な転出超過ですが、その他の地域からは転入超過となっています。

また、年代別に見ると、石川県では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過となっています。これは、石川県には高等教育機関が集積していることから、大学等への進学時に県外からの転入が多く、また、大学卒業後の就職を機に県外への転出が多いと考えられます。



【学生のUターン・県内就職の状況】 1割アップを目指す

県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっています。

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっています。



出典) 学校基本調査(H21、H25)、石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)、県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

(2) 人口の将来の展望

目指すべき将来の方向

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域として発展していくために、目指すべき将来の方向として3つの柱を設定しています。

《自然減への対応》

結婚や出産の希望がない、安心して子どもを産み育てていく社会をつくる。

《社会減への対応》

新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる。

《高齢化への対応》

高齢化の進展を踏まえ、高齢者が生き生きと暮らすことができる安全・安心な地域をつくる。

人口の将来展望

【自然増減】

石川県の合計特殊出生率は全国平均を上回っていることから、国の長期ビジョンを2年前倒して、2038年に2.07を達成することを目指します。

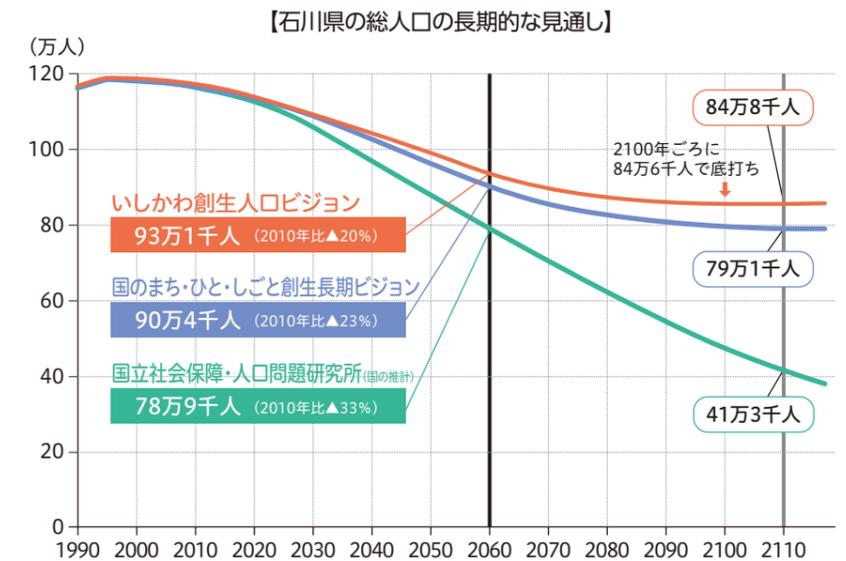
【社会増減】

学生の県内就職率の向上や移住者増加の取り組みを進めることで、2020年に転出超過を解消し、その後、県外からさらに呼び込むことを目指します。

石川県の総人口は、国の推計では、2060年には78万9千人まで減少すると見込まれています(2010年比▲33%)。

しかし、国の長期ビジョンが実現した場合は、2060年:90万4千人となり、人口減少に一定程度の歯止めがかかります。(2010年比▲23%)

更に本県独自の取り組みを加えることで、2060年の本県の人口の将来展望を93万1千人とし、その実現を目指します(2010年比▲20%)。



いしかわ創生人口ビジョン……………(出生率)2028年1.8、2038年2.07(社会増減)2020年±0、2025年以降+300人
 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン……(出生率)2030年1.8、2040年2.07(社会増減)2040年±0
 国立社会保障・人口問題研究所(国の推計)……(出生率)現状の水準で推移(社会増減)東京圏等への流出が一定程度続く

石川県の総人口 2060年に93万1千人の確保を目指します



4 石川県のこれまでの長期計画

区分	石川県産業振興計画	県勢振興基本方策	石川県総合開発計画
策定期間	昭和33年11月	昭和39年8月	昭和43年2月
計画期間	昭和33年～42年(10年)	昭和39年～43年(5年)	昭和42年～昭和51年(10年)
背景	①戦後復興 ②強い産業基盤づくり ③生産年齢人口の膨脹と2次産業の育成、拡大	①高成長時代へ(所得倍増計画) ②京浜、阪神等の集積地域とその他地域との格差拡大 ③昭和37年全総策定(工業の地方分散を促進する拠点開発方式)	①経済の高度成長 ②過疎、交通対策、公害等の顕在化 ③各種大型開発事業の進展
基本目標及び課題	〈目標〉 県民福祉の向上 〈計画の方向〉 ①県民所得の向上 ②産業構造の質的改善 ③雇用の増大	〈目標〉 ①県民福祉の向上と地域格差の是正 ②農工両立 〈重点施策〉 産業の近代化を主軸に産業基盤、生活環境の整備、労働力の確保と能力の開発	～豊かな県民生活の未来像を求めて～ 〈重点施策〉 ①農業、工業の近代化と振興 ②交通体系の整備 北回り新幹線、北陸本線の電化、北陸自動車道の建設、金沢港の整備 ③生活環境の整備 ④民生の充実 ⑤教育の振興 ⑥県内地域格差の是正
県政の主な歩み	S34.4 七尾線の自動車初運転 S35.12 県営卯辰山相撲場完成 S36.2 小松基地発足 S36.12 小松空港開港 S37.4 県林業試験場を鶴来町に設置 S37.7 県工業試験場完成(金沢市米泉町)(工芸指導所、機械工業指導所、繊維工業試験場を統合) S37.9 北陸線の新倶利伽羅トンネル開通 S37.10 白山国立公園指定 S37.12 県農業試験場完成 S38.4 北陸線金沢・福井間の電化完成 S38.11 金沢駅前広場の地下道完成	S38.4 県立高校5校開校 自治振興資金制度創設 S39.4 金沢港重要港湾に指定 県営若山ダム完成 S39.9 能登線全線開通 S40.3 県営我谷ダム完成 S40.4 国立石川高専開校 S41.3 犀川ダム完成 S41.5 県社会教育会館完成 県立高松病院開院 S41.10 県社会福祉会館開館 S42.4 第2次高校整備5カ年計画スタート S42.7 白山の室堂センターオープン S42.10 初の県立自然公園指定(山中・大日山、獅子吼・手取) S42.11 大日川ダム完成	S43.5 能登半島・越前加賀海岸が国定公園に指定 県中央公園開園 S43.6 邑知潟干拓完工 S44.6 加賀三湖干拓完工 S44.7 健民海浜公園開園 S44.10 北陸本線複線電化完成 S45.5 県奥卯辰山健民公園開園 S45.9 県土改造高速ネットワーク構想発表 S45.10 県人口100万人台に S45.11 金沢港開港 S46.1 木の浦、九十九湾が海中公園に指定 S46.4 県農業短大開学 S47.1 グリーンネットワーク構想発表 能楽堂完成

区分	県勢発展計画	県民福祉総合計画	80年代ビジョン(懇話会提言)
策定期間	昭和47年4月	昭和52年6月	昭和56年11月
計画期間	昭和47年～51年 後期計画(5年)	昭和52年～60年(9年)	1980年代
背景	①過疎、過密の進行 ②厳しい農業、工業環境 ③県内の地域格差の是正 ④大型事業の効果が徐々に現れる ⑤昭和44年新全総策定(各地域の特性を生かした大規模プロジェクト方式…高速交通網、大規模産業開発等)	①経済成長のひずみ ②石油危機(48年)を契機に高度成長から低成長へ ③エネルギー等の資源供給の制約 ④価値観の多様性のあらわれ(量→質、物→心) ⑤昭和52年三全総策定(定住構想方式…自然環境、生活環境、生産環境の調和と雇用の場の確保…総合的環境の形成)	①高度成長時代の終焉 ②大型プロジェクトの著しい進展 ③所得格差の縮小(ビジョン策定の3つの視点) ・再構築の時代(経済社会の仕組み・価値体系の変化、本県にふさわしい個性と創造に満ちた目標) ・内燃の時代(個人、地域などがあるべき姿を探求し、実現する。国内外との交流、県民の参加と連携) ・石川の豊かな素材の活用(人と風土、自然、特色ある産業構造)
基本目標及び課題	〈基本的施策〉 (豊かな県土の建設) ①交通通信網の整備 全国的高速ネットワークの形成 県土改造高速ネットワークの形成 ②産業構造の高度化(豊かな社会の創造) ③生活環境の整備 ④自然の保全 ⑤社会福祉の充実(豊かな人間性の開発) ⑥生涯教育の推進	〈基本目標〉 連帯と協調による生きがいのある県民生活の創造 〈主要課題〉 ①心のかような環境づくり ②人間性豊かな人づくり ③住みよい県土の基盤づくり ④豊かな暮らしの基盤づくり	〈施策提言〉 ①深みのある社会の構築 文化の継承と創造、健やかな県民生活の確保、さりげなく行き届いた福祉の展開など ②しなやかで強靱な産業基盤の整備 活性の持続と強化、多角構造への転換、改革への試練など ③たくましい県土創造 多面的な県土のデザイン、豊かな自然とのふれあい、県土の厚みを増す基盤整備など
県政の主な歩み	S47.6 県産業展示館オープン S47.8 日本海博覧会開催 S47.10 北陸自動車道金沢西・小松間開通 S48.4 交通管制センター完成 S48.5 県森林公園開園 S48.7 県白山自然保護センター完成 S49.2 大気監視センター始動 S49.6 内川ダム完成 県立野球場完成 S49.7 県民の森オープン S49.9 能登大規模農道全通 S50.3 県単純人家連担地区舗装完了 S50.4 加賀産業開発道路川北大橋開通 S50.6 中核農家登録制度スタート S51.5 犀川緑地自転車道全線開通 S51.6 新県立中央病院開院	S52.4 石川厚生年金会館オープン S52.8 白山スーパー林道開通(現白山白川郷ホワイトロード) S53.3 小松—福岡便就航 S53.8 犀川河川改修第1期工事完成 S53.11 松任千代野ニュータウン開町 S54.7 能登原子力センターオープン S54.8 手取川第一発電所運転開始 S54.10 河北潟干拓農開開始 S54.11 能登中核工業団地分譲開始 S54.12 新潟—小松—ソウル国際定期便就航 S55.4 北陸自動車道と名神高速道路接続 S55.5 手取川ダム竣工 S55.7 県営水道給水開始 S55.8 北陸中国展開催 S56.9 小松空港国内線旅客ターミナルビル完成	S57.4 能登島大橋開通 S57.7 のとしま臨海公園開園 S57.11 能登有料道路(現のと里山海道)全通 S58.4 先端産業等立地促進条例施行 S58.5 第34回全国植樹祭開催 S58.8 新県立工業試験場開場 S58.11 新県立美術館開館 S60.5 河北潟干拓完工 S60.8 全国高校総合体育大会開催 S61.10 県立歴史博物館開館 S62.4 農業総合試験場開場 S62.7 能登地域半島振興計画承認 S63.2 先端科学技術大学院に準備調査費 S63.3 のと鉄道開業 S63.7 第46回国民体育大会の本県開催決定 北陸自動車道全通 S63.8 北陸新幹線優先着工決定 S63.11 オーケストラ・アンサンブル金沢誕生

区分	21世紀へのビジョン	石川県新長期構想 —世界に開かれた文化のくにづくり構想—	石川県新長期構想(改定) —伝統と創造みんなで築くふるさといしかわ—
策定期間	昭和63年10月	平成8年9月	平成19年3月
計画期間	昭和63年～平成12年(13年)	平成8年～平成22年(15年)	平成18年度～平成27年度(10年)
背景	①国際化、情報化、技術革新の進展 ②都市型社会への移行 ③長寿社会の進行 ④ライフスタイル、価値観の多様化 ⑤昭和62年四全総策定 (交流ネットワーク構想…東京一極集中の是正、定住と交流…多極分散型国土の形成)	①地球時代 地球環境問題、高速交通網の整備、国際化、情報通信基盤・技術の進展 ②成熟時代 出生率の低下、平均寿命の伸び、女性の社会進出、自由時間の増大 ③地方創造時代 地域主体の取組み、地域独自性の発揮、役割分担と相互連携、産業の空洞化と技術革新 (参考) 平成10年 全総(21世紀の国土のグランドデザイン)の策定 (多軸型国土構造の形成—多様な主体の参加と地域連携による国土づくり—)	①地球時代 地球環境問題の深刻化、顕在化、社会・経済活動のボーダレス化、広域的な交通ネットワークの整備、IT社会の実現 ②成熟時代 人口減少時代の到来、多様な働き方・社会参画が実現する社会の到来、多様な価値観を持つ個人が共存する社会の到来 ③地方創造時代 自己決定・自己責任による自律した地域経営、持続可能な財政基盤の構築、文化の磁力の向上(ソフト・パワーの充実)、多様な主体による連携と協働、人口減少に対応した地域産業政策の展開
基本目標及び課題	〈基本目標〉 物と心の豊かさを実感できる社会の建設 〈最重要課題〉 ①交通手段の整備 ②頭脳立県 ③魅力ある都市型ふるさとづくり	〈発展方向〉 ①人、もの、情報が交流する「いしかわ」 ②個性的な人づくりと文化の創造をめざす「いしかわ」 ③自然と人との共生する「いしかわ」 ④安心と楽しさの生活が実感できる「いしかわ」 ⑤国際競争力のある知恵とモノづくりをめざす「いしかわ」	〈基本目標〉 個性、交流、安心のふるさとづくり 〈目指すべき将来像〉 ①魅力と誇りが実感できる「いしかわ」 ②活力ある産業と働きがいがある「いしかわ」 ③暮らしやすさが実感できる「いしかわ」
県政の主な歩み	H元.8 北陸新幹線金沢～高岡の加越トンネル工事着手 H2.6 金沢駅付近連続立体交差事業(旅客線・下り貨物線)完成 H3.9 第46回国民体育大会夏季大会(石川県)開催 七尾線津幡～和倉温泉間電化開業 H4.4 北陸先端科学技術大学院大学開校 H4.9 学校週5日制の実施 H4.10 第7回国民文化祭・石川'92開催 H5.7 志賀原子力発電所1号機の営業運転開始 H6.4 水産総合センター設置 H6.7 カーゴルックス航空国際貨物定期便就航 H6.9 第18回全国育樹祭開催 H7.2 金沢大学城内部移転完了 H7.3 七尾大田火力発電所1号機の営業運転開始 H7.4 情報公開制度の実施 H8.3 金沢城址を取得 H8.9 第16回全国豊かな海づくり大会開催 H8.12 第7次空港整備5箇年計画に能登空港の組み入れ決定	H9.1 ロシアタンカー油流出災害対策 H11.10 いしかわ動物園開園 H12.4 石川県立看護大学開学 H13.9 金沢城公園「菱櫓・五十間長屋・橋爪門統櫓」完成 石川県立音楽堂開館 H14.11 小松駅付近連続立体交差事業完成 H15.1 新県庁舎業務開始 H15.7 能登空港開港(現のと里山空港) H16.3 月浦白尾IC連絡道路開通 H16.11 小松～成田便、小松～上海便就航 H17.4 石川県立大学開学 北陸新幹線 富山・金沢間のフル規格による認可 H17.9 九谷ダム竣工 H17.10 県人口が国勢調査において戦後初の減少となる H18.4 金沢外環状道路山側幹線的全線供用開始 H19.3 能登半島地震の復旧復興対策	H20.4 いしかわ総合スポーツセンターオープン H20.6 小松～台北便就航 H20.7 浅野川大雨災害対策 H20.9 石川県立美術館に前田育徳会尊經閣文庫分館設置 H20.11 金沢港大浜多目的国際ターミナル(大水深岸壁)供用開始 H22.1 いしかわ動物園でトキの分散飼育開始 H22.4 石川県政記念しいのき迎賓館開館 金沢城公園「いもり堀」「河北門」完成 H22.8 北河内ダム竣工 H23.4 石川県立大学法人設立(看護大学及び県立大学の公立大学法人化) H23.6 「能登の里山里海」世界農業遺産認定 H24.11 辰巳ダム竣工 H24.6 北陸新幹線金沢・敦賀間認可・着工 H25.3 能登有料道路(現のと里山海道)、川北大橋有料道路及び田鶴浜道路の無料化 H27.2 能越自動車道七尾氷見道路全線開通 H27.3 金沢城公園「橋爪門」「玉泉院丸庭園」完成 北陸新幹線長野・金沢間開業 IRいしかわ鉄道開業 H27.5 第66回全国植樹祭開催



策定の経緯

平成26年	9月16日	県民意識調査の実施(～10月3日)
平成27年	5月28日	総務企画委員会 ・石川県長期構想策定検討会議(以下「検討会議」という)の設置について報告
	6月19日	第1回検討会議 ・構想策定の背景及び進め方、現行の長期構想の成果・実績、県民意識調査の結果概要、論点整理について意見交換
	6月24日	総務企画委員会 ・現行の長期構想の成果・実績、県民意識調査の結果概要について報告
	7月24日	若手社会人・学生との意見交換(～8月21日)
	8月31日	県内19市町との意見交換(～10月13日)
	10月 6日	第2回検討会議 ・構想策定の前提となる時代認識、骨子案について意見交換
	10月26日	総務企画委員会 ・骨子案について報告
	11月16日	第3回検討会議 ・中間とりまとめ案(全体概要)について意見交換
	11月20日	総務企画委員会 ・中間とりまとめ案(全体概要)について報告
	11月25日	予算委員会協議会 ・中間とりまとめ案(全体概要、個別施策)について報告
	12月21日	パブリックコメントの実施(～1月15日)
平成28年	2月 3日	第4回検討会議 ・最終案について意見交換
	2月17日	総務企画委員会 ・最終案について報告
	2月26日	「石川県長期構想に係る基本的な事項」を議案として提出
	3月22日	「石川県長期構想に係る基本的な事項」議決



長期構想策定検討会議委員名簿

(平成28年2月3日現在)

饗庭達也	一般社団法人石川県情報システム工業会会長	田上好道	石川県商工会連合会会長
明石 巖	石川県中小企業団体中央会会長代行副会長	佃 一成	一般社団法人石川県食品協会会長
池本良子	金沢大学理工研究域教授	飛田秀一	一般財団法人石川県芸術文化協会会長 一般社団法人金沢経済同友会相談役
伊藤靖彦	一般社団法人石川県繊維協会会長	中島祥博	石川県商店街振興組合連合会理事長
小川 栄	石川県漁業協同組合代表理事組合長	永山憲三	公益社団法人石川県防犯協会連合会会長
小田禎彦	公益社団法人石川県観光連盟理事長	西田満明 (狩山久弥)	日本労働組合総連合会石川県連合会会長 日本労働組合総連合会石川県連合会会長
蚊谷八郎	石川県伝統産業振興協議会会長	野中雅志	西日本旅客鉄道株式会社執行役員金沢支社長
加藤 晃	石川県私学連合会理事長	早川和一	金沢大学環日本海域環境研究センター長 金沢大学医薬保健研究域教授
加藤敏彦	公益社団法人石川県バス協会会長	早川和良	石川県観光総合プロデューサー
門村和永	石川県森林組合連合会代表理事会長	馬場先恵子	金沢学院大学文学部教授
加中英喜	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 石川県社会福祉法人経営者協議会会長	東四柳史明	金沢学院大学文学部特任教授
北川和也	石川県PTA連合会会長	菱沼捷二	一般社団法人石川県経営者協会会長
北川義信	一般社団法人石川県建設業協会会長	藤多典子	石川県婦人団体協議会会長
桑村佐和子	金沢美術工芸大学一般教育等教授	前田武司	社会福祉法人石川県社会福祉協議会保育部会長
上坂英善	石川県農業協同組合中央会会長	松本外志子	いしかわ農業振興協議会女性部会長
小山善子	金城大学医療健康学部教授	眞鍋知子	金沢大学人間社会研究域准教授
近藤邦夫	公益社団法人石川県医師会会長	水野一郎	金沢工業大学教育支援機構顧問
澤飯英樹	公益財団法人石川県消防協会会長	源 義弘	石川県小中学校長会会長
澁谷弘利	一般社団法人石川県鉄工機電協会会長	深山 彬	石川県商工会議所連合会会長 公益財団法人石川県体育協会副会長
新屋長二郎	石川県高等学校長協会会長	山崎光悦	一般社団法人大学コンソーシアム石川会長
杉森重廣	社会福祉法人石川県身体障害者団体連合会会長		
高山純一	金沢大学理工研究域教授		

敬称略、50音順、42名、()内委員は前任者

石川県長期構想

輝く未来へ 幸せを実感できる ふるさとづくり

発行月 平成 28 年 3 月

発行者 石川県

〒 920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL 076-225-1111 (代表)

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/>
